

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 調査部



Monthly Overview

経済動向

産業動向

Topics

- ☐ 減速感が強まるインド経済の動向
～低価格小型車の拡充が急がれる
日系自動車メーカー～
- ☐ 救急医療の現状と課題
～②診療科による偏在編～

2009/2

Contents

今月のトピックス

減速感が強まるインド経済の動向 ～低価格小型車の拡充が急がれる日系自動車メーカー～

救急医療の現状と課題 ～②診療科による偏在編～

Overview 1

経 済 動 向

日 本 経 済	景気後退局面継続、急速な悪化を警戒	 19
米 国 経 済	景気後退局面継続、急速な悪化を警戒	 25
欧 州 経 済	景気後退局面継続、急速な悪化を警戒	 27
中 国 経 済	輸出と生産の悪化を主因に景気は急減速	 28
NIEs経済(除く香港)	景気後退局面継続、急速な悪化を警戒	 29

□ 経済見通し	 30
□ 設備投資計画調査一覧	 32

Market 関連

Market Trend	 33
Market Charts	 35

産 業 動 向

主要産業動向	 40
産業動向	 41

□ 今月のトピックス	
「減速感が強まるインド経済の動向 ～低価格小型車の拡充が急がれる日系自動車メーカー～」	 45
「救急医療の現状と課題 ～②診療科による偏在編～」	 51
□ 主要経済指標	 57
注 記	 70

主要国・地域の経済動向

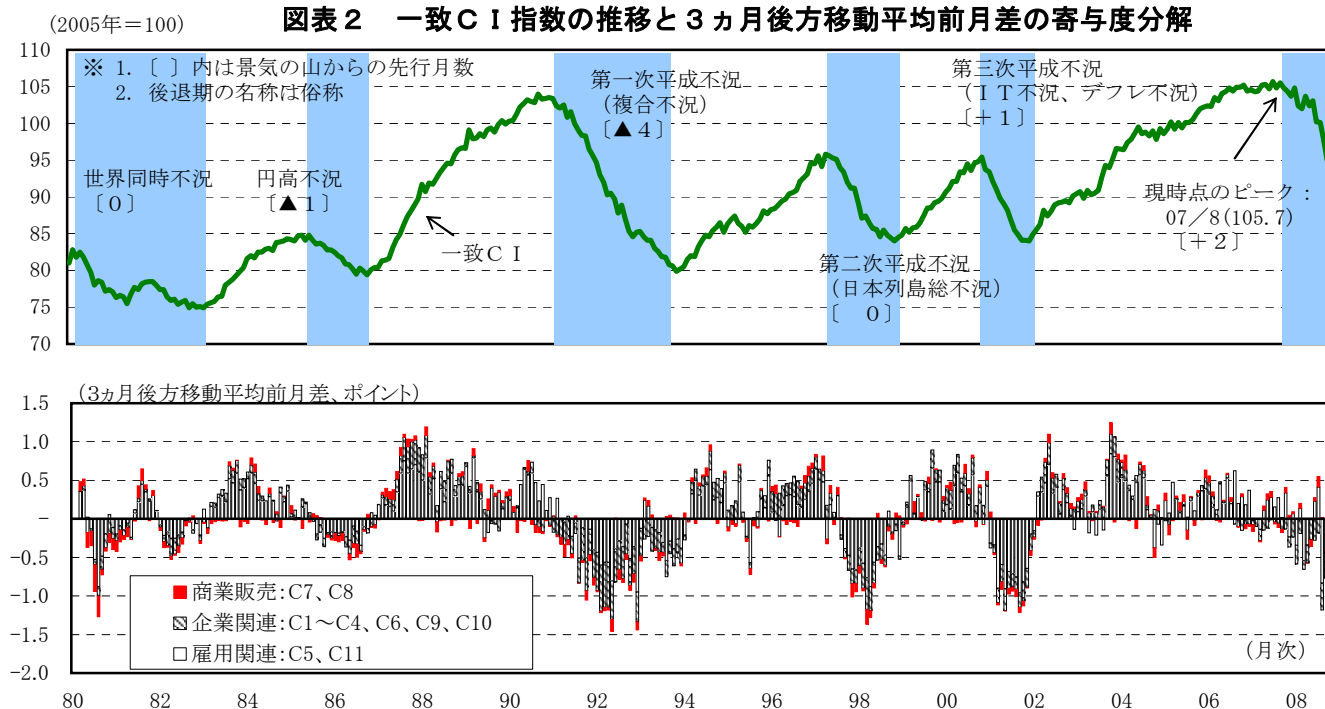
【日本】景気後退局面継続、急速な悪化を警戒

- ・11月の景気動向一致C Iは、企業の生産活動の大幅な縮小やこれに伴う雇用情勢の悪化、商業活動の停滞等により大幅に低下し、景気は急速に悪化していることを示唆（3ヵ月移動平均3ヵ月前比：-1.77pt。10月に次いで統計開始以降、2番目の下落幅）。内閣府は08年6月以降「悪化を示している」との基調判断を維持。
- ・11月の景気動向一致D Iは、4ヵ月連続で50%割れ（3ヵ月連続で0.0%）。
- ・景気の山は、1/29開催の内閣府景気動向指数研究会で07年10月と暫定的に認定。

図表1 景気動向一致指数からみた局面判断

一致系列	単位	ピーク	08/1	08/2	08/3	08/4	08/5	08/6	08/7	08/8	08/9	08/10	08/11
CI	05=100	07/8	103.7	104.8	102.4	102.0	103.7	102.4	103.1	100.2	100.1	97.7	94.9
基調判断			-	-	-	局面変化の可能性	→	悪化を示している	→	→	→	→	→
08/11速報時点での「悪化」判断の基準			3ヵ月後方移動平均前月差は▲1.77低下し、6ヶ月連続で「悪化」との判断を継続。 (3ヵ月後方移動平均前月差の低下幅は、過去最大だった10月に次いで2番目の大きさ)										
3ヵ月後方移動平均前月差	ポイント		▲0.60	0.00	▲0.67	▲0.57	▲0.37	0.00	0.37	▲1.17	▲0.77	▲1.80	▲1.77
7ヵ月後方移動平均前月差	ポイント		▲0.23	0.01	▲0.47	▲0.40	▲0.26	▲0.34	▲0.19	▲0.50	▲0.67	▲0.67	▲1.01
DI	%		18.2	63.6	27.3	36.4	36.4	36.4	63.6	9.1	0.0	0.0	0.0
ヒストリカルDI(近似)・ピーク通過比率			7/11	7/11	8/11	8/11	8/11	9/11	9/11	11/11	11/11	10/10	10/10
C1 鉱工業生産	05=100	08/2	108.5	110.2	106.5	106.3	109.3	106.9	108.3	104.5	105.6	102.3	93.6
C2 生産財出荷	05=100	07/10	110.9	112.4	109.7	107.9	110.6	109.0	110.6	107.1	107.7	103.0	91.4
C3 大口電力使用量	億kwh	08/7	250.3	254.1	252.8	251.2	254.2	251.7	256.9	252.0	250.1	247.3	238.4
C4 製造業稼働率	05=100	07/8	104.4	106.3	102.6	101.9	104.1	102.3	103.7	100.1	101.7	97.7	88.5
C5 製造業所定外労働時間	05=100	07/11	103.5	105.3	105.5	101.1	101.9	100.5	100.3	97.5	97.2	95.7	85.7
C6 投資財出荷(除輸送機械)	05=100	07/2	102.6	102.4	98.1	98.4	103.2	98.0	96.8	93.1	96.6	94.6	86.5
C7 商業販売額(小売業)	前年比%	05/4	1.3	3.2	1.0	0.1	0.3	0.3	2.0	0.7	-0.3	-0.7	-0.9
C8 商業販売額(卸売業)	前年比%	08/7	4.5	6.3	1.7	5.6	4.8	5.0	11.0	3.5	4.2	-1.2	-10.7
C9 営業利益(全産業)	千億円	07/6	129.9	125.6	121.3	125.6	129.9	134.3	125.4	116.6	107.7		
C10 中小企業売上高(製造業)	05=100	08/5	111.2	114.6	110.6	111.7	116.0	113.1	115.3	113.1	113.0	109.7	100.3
C11 有効求人倍率(除学卒)	倍	06/7	0.98	0.97	0.95	0.93	0.92	0.91	0.89	0.86	0.84	0.80	0.76

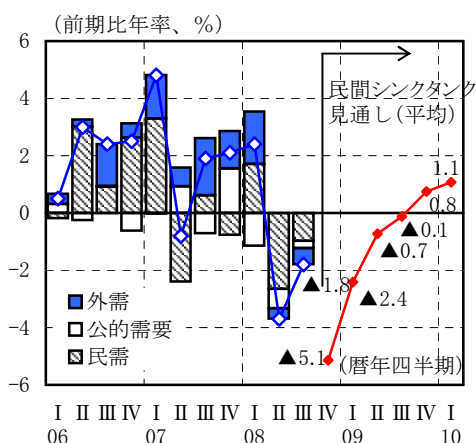
図表2 一致C I 指数の推移と3ヵ月後方移動平均前月差の寄与度分解



(備考) 内閣府「景気動向指数」

- ・08年7-9月期の実質GDP成長率（2次速報）は、前期比年率1.8%減と2四半期連続の減少。設備投資と外需寄与も2期連続の減少となった。
- ・民間見通しでは10-12月期の大幅減少を見込み、マイナス成長が09年7-9月期まで継続。08、09年度もマイナス成長率が一層下方修正され、1年以内に景気の谷を迎える確率も平均では50%割れ。

図表3 国内GDPの推移と見通し



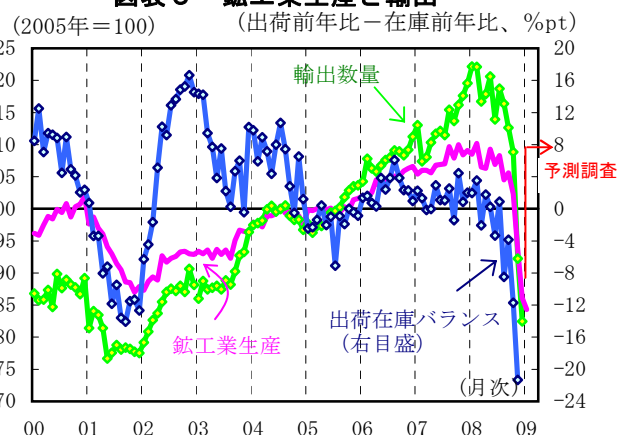
(備考) 内閣府「四半期GDP速報」、
経済企画協会「ESPフォーキャスト」(1/13)

図表4
今後1年以内に
景気の転換点
(谷)がくる確率

平均	41.4% (38.0%)
高位8人平均	70.6% (65.6%)
低位8人平均	12.7% (13.7%)
(下段は先月)	
実質GDP成長率	
08年度	▲2.0%
09年度	▲1.2%
10年度	+1.1%

- ・世界経済の急速な悪化を背景に、輸出は全ての国・地域向けで大きく減少。11月に前年比26.7%減と過去最高を記録したあと、12月は同35.0%減と更に減少幅が拡大。
- ・鉱工業生産は、輸出の大幅な減少等を受け、11月前月比8.5%減と過去最大の下落率。電子部品・デバイスや素材業種等で在庫調整圧力も急上昇。

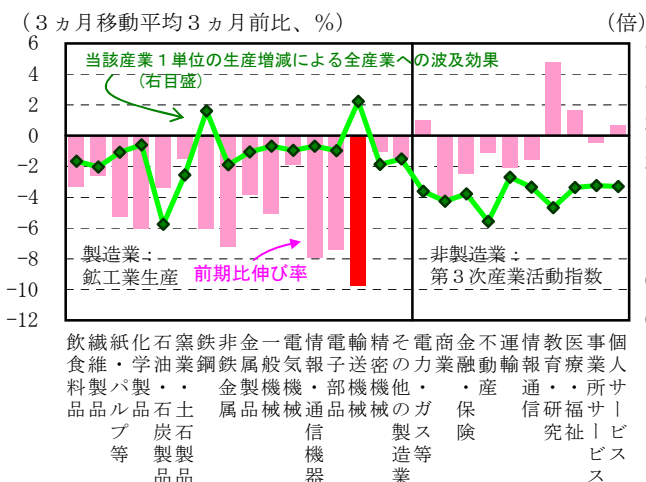
図表5 鉱工業生産と輸出



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」、財務省「貿易統計」
2. 生産指数の11月、12月は製造工業生産予測調査

- ・業種別の生産の動向をみると、北米等での自動車販売の大幅な悪化を受けて、輸送機械が9~11月期前期比9.8%減と大幅減。
- ・産業連関表(2005)により、各産業の生産1単位の増減が全産業にどの程度波及するかをみると、輸送機械は約2.8倍と最も高く、輸送機械の減産の影響は他の産業への影響が大きいことが分かる。
- ・輸送機械が年間で当初10%減産となった場合の影響を試算すると、輸送機械産業自身に再度、波及効果が及ぶ分も含めて、マクロ経済全体では名目GDP比0.9%の押し下げ。付加価値喪失額でみると、製造業では鉄鋼・非鉄金属、非製造業では商業、対事業所サービスへの影響が大きい。雇用の喪失は、輸送機械だけで16.8万人、経済全体では41.1万人となり、失業率を0.9%押し上げると試算される。

図表6 最近の業種別生産の動向(9~11月期)



図表7 輸送機械の当初減産(10%)による波及効果

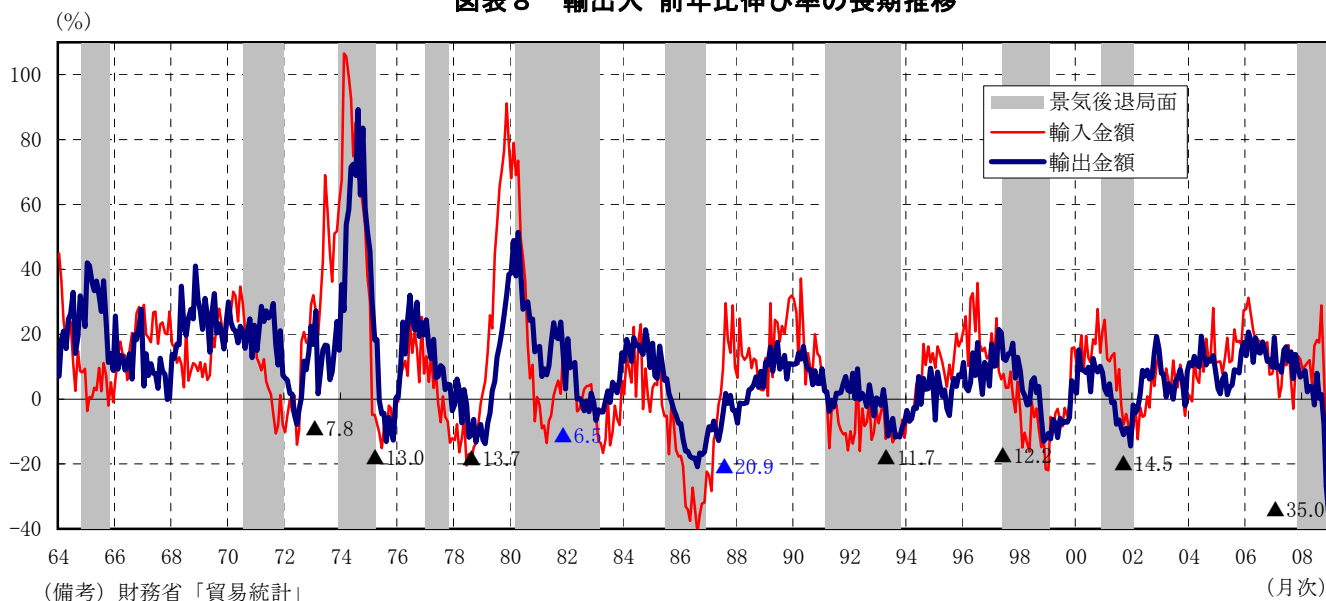
	生産減少額 (千億円)	付加価値 喪失(千億円)	当該産業 名目GDP比	就業者喪失 (千人)
輸送機械 (当初の減産分) (波及による追加減産分)	△ 53.0 △ 39.0	△ 10.3 △ 7.5	△ 10.0% △ 7.3%	△ 168
化学・石油	△ 3.1	△ 0.8	△ 0.7%	△ 7
鉄鋼・非鉄金属	△ 11.2	△ 2.5	△ 3.4%	△ 14
一般機械等	△ 2.5	△ 0.9	△ 0.6%	△ 13
電気・情報機械	△ 3.8	△ 1.0	△ 0.8%	△ 15
その他製造業	△ 6.4	△ 2.4	△ 0.8%	△ 18
製造業計	△ 118.9	△ 25.5	△ 2.9%	△ 235
建設・不動産	△ 1.1	△ 0.7	△ 0.1%	△ 4
金融・保険	△ 2.4	△ 1.4	△ 0.6%	△ 8
商業	△ 6.4	△ 4.3	△ 0.6%	△ 57
情報通信	△ 1.9	△ 1.0	△ 0.4%	△ 9
運輸	△ 3.2	△ 1.5	△ 0.6%	△ 19
電力・ガス等	△ 2.2	△ 1.0	△ 0.8%	△ 3
対事業所サービス	△ 5.8	△ 3.3	△ 0.9%	△ 43
その他非製造業	△ 4.9	△ 3.2	△ 0.3%	△ 33
非製造業計	△ 27.9	△ 16.4	△ 0.4%	△ 176
全産業	△ 146.8	△ 41.9	△ 0.9%	△ 411

(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」「第3次産業活動指数」、
総務省「平成17年(2005年)産業連関表(速報)」

(備考) 1. 総務省「平成17年(2005年)産業連関表(速報)」34部門表
「平成17年国勢調査」をもとに当行試算
2. その他非製造業には、公務も含む

- ・通関輸出は、08/11に前年比26.7%減と、86/8の同20.9%減を上回る過去最大の減少幅となった後、12月は同35.0%減と下落幅が拡大。世界経済の減速や為替要因の影響を受け、成長の牽引役である輸出が減退、景気後退をもたらすケースが増えている。今次景気後退においては、リーマン破綻後、信用収縮が急速に進み、実体経済との負の相乗作用が強まってきていると考えられる。
- ・先進各国が09年前半にかけてマイナス成長となる可能性が高い中、ラグを伴って新興国へ影響が波及するため、輸出の減少局面は当面継続する見通したが、調整ペースが加速するリスクに留意。

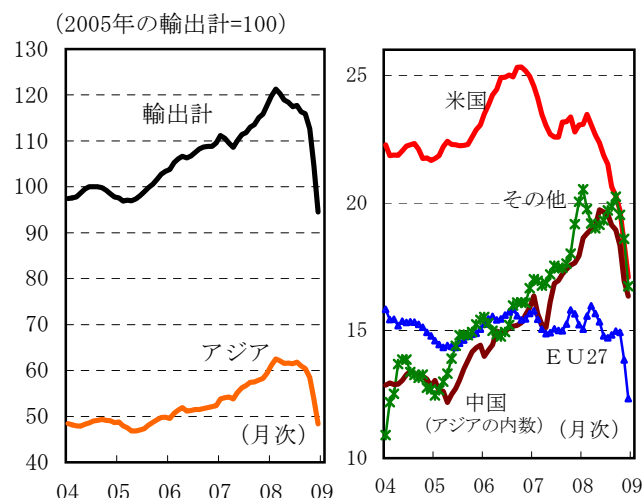
図表8 輸出入 前年比伸び率の長期推移



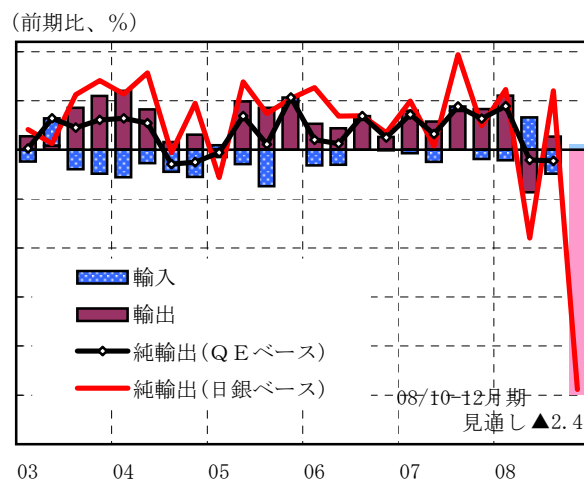
- ・数量指数の10-12月期は前期比18.4%減、日銀実質輸出も同15.2%減と大幅な落ち込み。
- ・全地域向けで大きく落ち込んでおり、10-12月期は約半分のウエイトを占めるアジア向けが前期比19.9%減と、堅調な伸びを維持した中東、ロシア等のその他地域向け(同17.3%減)、早くから伸び悩んだ米国向け(同15.7%減)や足元で変調のみられるEU向け(同17.7%減)を上回る落ち込み。

- ・GDPベースの純輸出は05年4-6月期から08年1-3月期まで12期にわたり前期比プラス寄与を続け、最大の牽引役となったが、直近2四半期は僅かにマイナス寄与に転じた。
- ・名目貿易収支(季調値)は8月以降5ヵ月連続の赤字。日銀実質輸出入の伸びを用いて、GDPベースの純輸出を試算すると、10-12月期は前期比2.4%減と過去最大のマイナス寄与となる見込み。

図表9 輸出数量指数



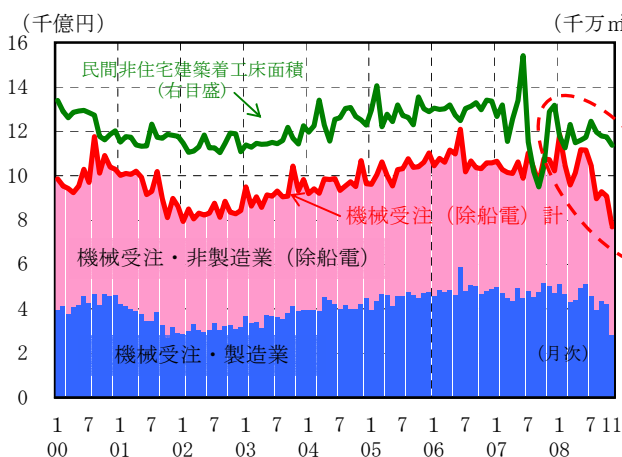
図表10 純輸出のGDP寄与



- ・機械投資の先行指標である機械受注(民需、船舶・電力向けを除く)は、11月前月比16.2%減と過去最大の下落率。鉱工業生産の大幅減等に伴い、特に製造業が同33.2%減と落ち込みが顕著。また、建築着工床面積も11月前年比22.4%減と5ヵ月ぶりに下落に転じ、基調としては弱い。これら先行指標の動きは、先行きの設備投資の大幅減少を示唆。

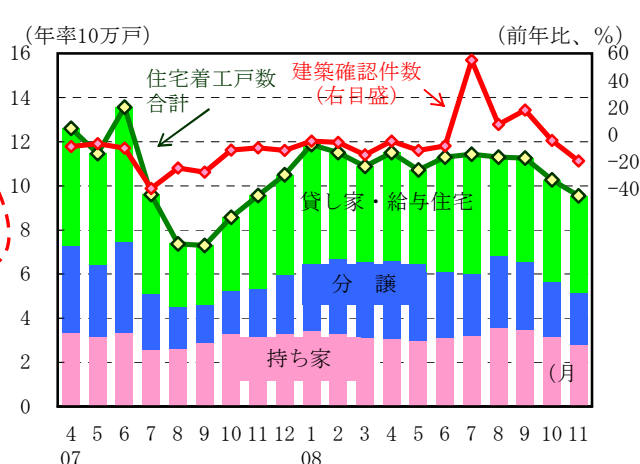
- ・家計の景況感悪化や開発業者の資金調達環境悪化等を背景に、住宅投資の基調は弱含み。
- ・住宅着工戸数は、07/6の建築基準法改正による大幅減からの持ち直しの動きが足踏みしており、11月は1年ぶりに年率100万戸を下回った。先行指数の建築確認件数は、11月前年比19.3%減と2ヵ月連続で減少し、基調は弱い。

図表11 設備投資の先行指標(機械受注と建築着工)



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」
2. 民間非住宅建築着工床面積の季節調整値は、x11による当行試算

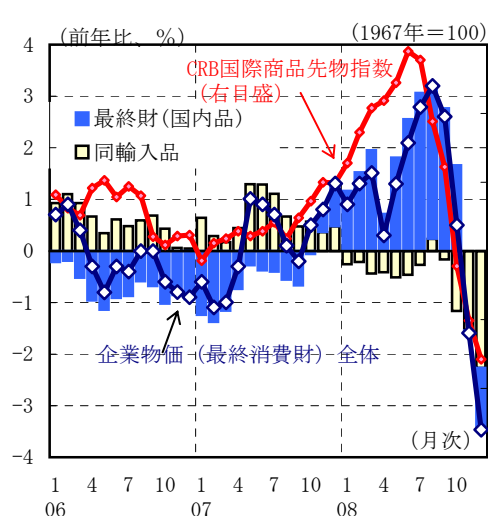
図表12 住宅着工戸数と建築確認件数



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」
2. 建築確認件数は同省が記者発表資料として公表

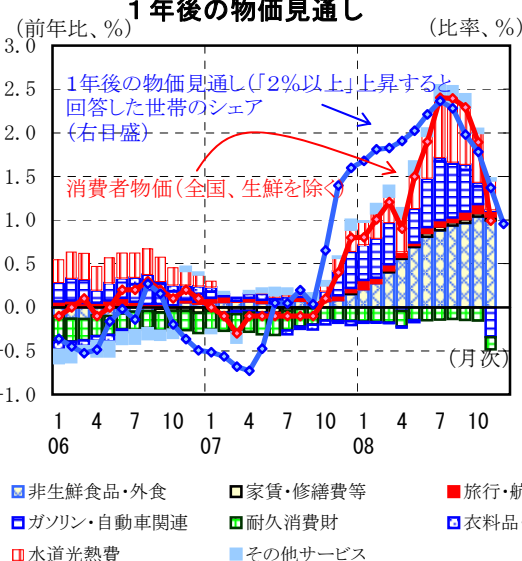
- ・企業物価(最終消費財)は、原油をはじめとする国際商品市況が大きく下落する中、輸入品の大幅な落ち込みに加えて、国内品も下落し、12月前年比3.5%低下と、大幅な下落に転じた。
- ・消費者物価(生鮮を除く)も、11月前年比1.0%上昇と、10月の同1.9%上昇から伸び率が大幅に鈍化。原油価格の下落を背景に、ガソリン・自動車関連が前年比下落に転じ、水道光熱費も電気・ガス代は依然高いものの、灯油価格の下落により伸び率が縮小した。個人消費の弱含み等から、食品や日用品でも値下げの動きが広がっており、消費者物価は09年前半にも前年比下落に転じる可能性。家計のインフレ期待も大きく後退。
- ・日銀は、1/21・22開催の金融政策決定会合で展望レポートの中間評価を行い、国内企業物価と消費者物価の見通しを下方修正。09、10両年度はいずれも物価下落を予想。

図表13 国際商品市況と企業物価(最終消費財)



(備考) 日本銀行「企業物価指数」、Bloomberg

図表14 全国消費者物価(生鮮を除く)と1年後の物価見通し



(備考) 総務省「消費者物価指数」、内閣府「消費動向調査」

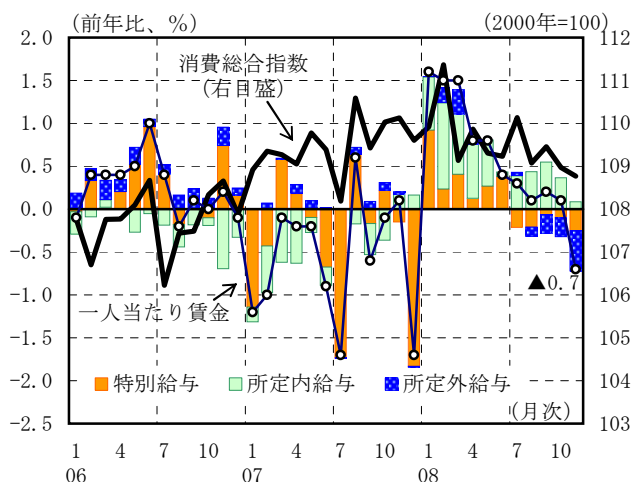
図表15 展望レポート 中間評価

(前年比、%)	
国内企業物価	
09年度	
今回	△7.0～△6.0
前回	△6.4
10年度	
今回	△1.5～△0.8
前回	△0.9
消費者物価指数(生鮮を除く)	
09年度	
今回	△1.2～△0.9
前回	△1.1
10年度	
今回	△0.6～0.0
前回	△0.4

(備考) 日本銀行

- ・11月の一人当たり賃金は、所定外が3ヵ月連続減となり、前年比0.7%減と11ヵ月ぶりの減少。足元では製造業を中心に残業調整が続く、年末賞与も前年を下回るなど、所得環境は振るわず。
- ・堅調だった家電の伸びが一服し、百貨店、自動車の販売も不振が続いており、GDPベースの消費の動きをほぼなぞる消費総合指数(実質)は、閏月の2月をピークに水準を下げ、足元弱含み。

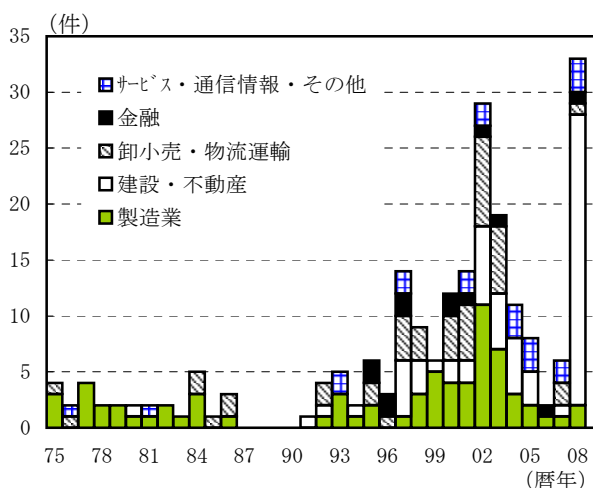
図表16 所得と消費



(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」、内閣府「消費総合指数」

- ・12月の倒産件数は1,362件と、前年比で24.1%増と7ヵ月連続で増加。12月としては02年(1,421件)以来6年ぶりの高水準。負債総額は前年比43.3%増の6,327億円に達した。負債100億円以上の大型倒産は前年比倍増の12件。
- ・08年の上場企業倒産は33件(うち建設・不動産業25件)が発生し、02年の29件(同7件)を抜いて戦後最多となった。

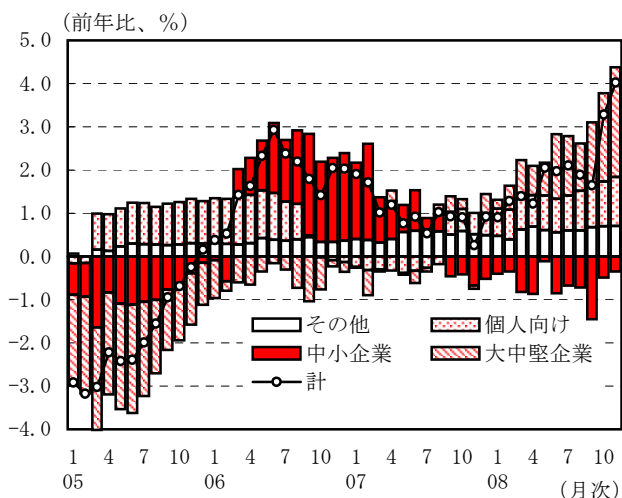
図表17 上場企業の倒産件数の長期推移



(備考)東京商工リサーチ

- ・民間銀行の貸出先別貸出金残高の伸び率は、悪化した起債環境が完全には復調せず、銀行借入依存の動きが鮮明となり、10月以降拡大。特に、大・中堅企業向けの寄与が高まっている。中小企業向けの減少幅も縮小しているが、第一次補正予算に盛り込まれ、08/10末に開始された緊急保証制度(保証枠6兆円)の活用(承諾実績09/1/22現在累計206,751件、4兆6,982億円)も一因とみられる。

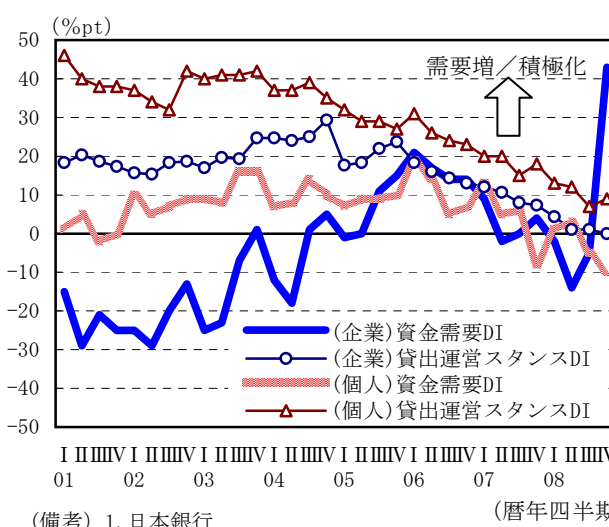
図表18 民間銀行の貸出先別貸出金残高



(備考)日本銀行

- ・銀行側からみた10-12月期資金需要DIによると、企業向けは起債環境の悪化(大企業)、手許資金の積み増し(中堅企業)や資金繰りの悪化(中小企業)を主因に大幅な増加に転じ、過去最高水準へ。他方、個人向けは減少幅拡大、過去最低水準へ。
- ・銀行側からみた10-12月期貸出運営スタンスDIによると、企業向けは小幅な改善にとどまり、個人向けも変化がみられず、慎重なスタンス継続。

図表19 国内銀行の資金需要と貸出姿勢



(備考) 1. 日本銀行
2. DI=(「増加or積極化」+0.5×「やや増加orやや積極化」)-(「減少or慎重化」+0.5×「やや減少orやや慎重化」)とした回答金融機関構成比

非正規労働者を中心とした雇用喪失の現状と見通し

- 企業の雇用調整において、残業時間の削減の他、派遣等の非正規労働者の雇い止め等の動きが製造業を中心に広がっており、08/12/26時点の厚労省の集計では8.5万人(うち派遣5.7万人)に達する。
- 役員等を除いた雇用者の内、非正規労働者の比率は長期的に上昇傾向にあるが、90年代半ばに一服後、98年以降の雇用過剰感が高まった局面で短時間労働のパート、アルバイトの活用が広がり、02年には3割を越えた。04年に製造業への派遣が解禁されると派遣社員が急速に増加、05年まで新規学卒者の採用抑制という形で正規社員数の抑制が図られたことも背景に、08年7-9月期には140万人まで増加。
- 直近で最も雇用減少が大きかった02年時点(前年比で100万人程度減少)では正規社員が150万人減少している。今次の景気後退期間中、失業率は5%台に達し、80万人弱の雇用喪失が生じる可能性。

図表20 非正規労働者の雇い止め等の状況

(単位:人)

	期間満了	中途解除	解雇	不明	合計	うち製造業
派遣	22,160	29,451	—	5,689	57,300	56,543
契約(期間工等)	13,517	—	2,115	105	15,737	15,329
請負	1,683	4,738	—	1,517	7,938	6,930
その他	1,193	—	2,488	356	4,037	2,438
合計	38,553	34,189	4,603	7,667	85,012	81,240

- 雇用保険加入率
99.0% (サンプル56,549人)
- 住居喪失割合
6.1% (サンプル35,208人)
- 再就職割合
11.8% (サンプル17,171人)

(備考) 厚生労働省聞き取り調べ (12/26)

図表21 雇用者の構成変化

(単位: 万人、下段は役員を除く構成比)

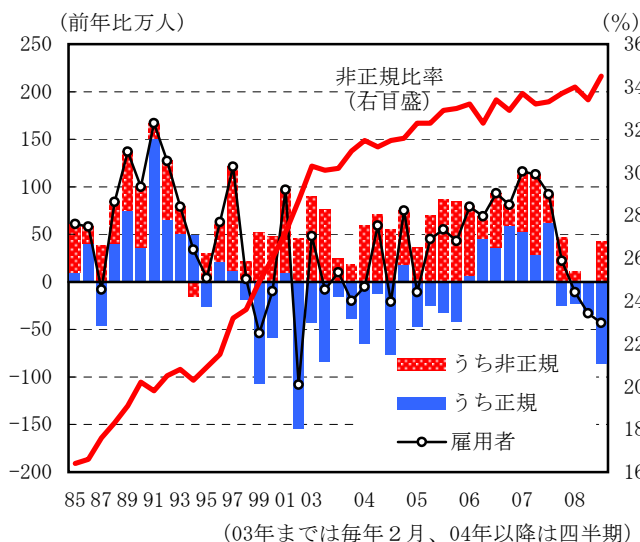
	雇用者	役員等	正規	非正規	(構成比)			
					パート・アルバイト	派遣社員	契約社員・嘱託	その他
84/2	4,195	259	3,333 (84.7%)	604 (15.3%)	440 (11.2%)	—	164 (4.2%)	
90/2	4,690	321	3,488 (79.8%)	881 (20.2%)	710 (16.3%)	—	171 (3.9%)	
00/2	5,267	364	3,630 (74.0%)	1,273 (26.0%)	1,078 (22.0%)	33 (0.7%)	161 (3.3%)	
08/7-9	5,532	368	3,385 (65.5%)	1,779 (34.5%)	1,157 (22.4%)	140 (2.7%)	321 (6.2%)	161 (3.1%)

厚労省「労働者派遣事業19年度調査」(08/12)
 ・登録者280万人を含む派遣労働者数は384万人
 ・業務別内訳、賃金等は以下の通り
 (一般:主として登録、特定:常用雇用のみ)

	人数 (構成比)	一般 割合	賃金(8時間)	
			一般	特定
事務用機器操作	414,703 (45.6)	(95.6)	10.3	18.8
ソフトウェア開発	76,024 (8.4)	(45.9)	15.9	30.4
財務処理	71,478 (7.9)	(95.4)	10.8	18.5
機械設計	61,464 (6.8)	(46.3)	14.1	26.8
テレマーケティング	59,775 (6.6)	(97.2)	10.5	20.3
その他	1,271 (24.8)	(85.2)	10.7	24.1
合計	908,556 (100)	(85.6)	11.0	25.8

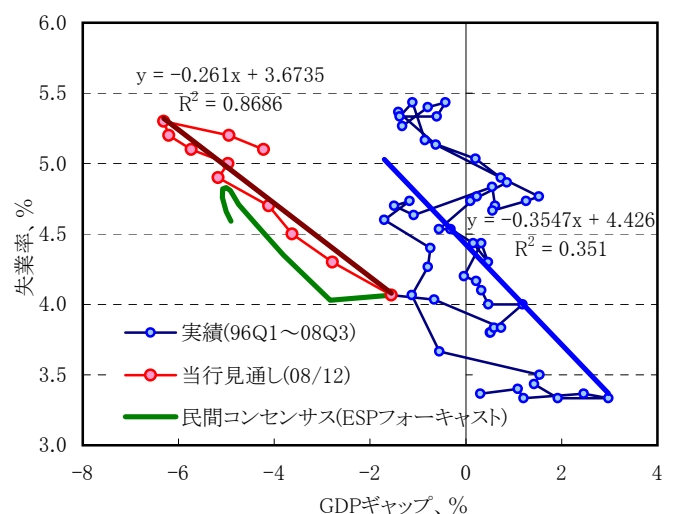
(備考) 総務省「労働力調査 詳細集計」(01年以前は同特別調査)

図表22 雇用者の前年差と非正規比率



(備考) 総務省「労働力調査 詳細集計 (01年以前は同特別調査)」

図表23 経済成長と今後の失業率の見通し



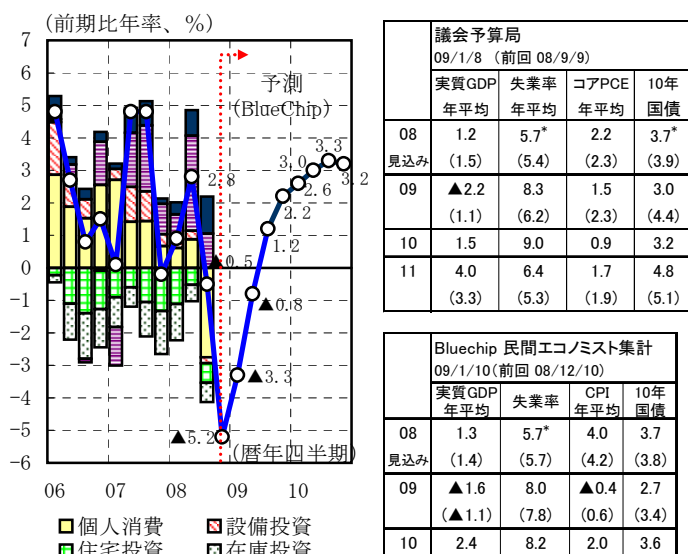
(備考) 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、DBJ「Monthly Overview 08/12」、経済企画協会「ESPフォーキャスト」

【米 国】 景気後退局面継続、急速な悪化を警戒

- 7-9月期の実質GDP(12/23公表、確報値)は前期比年率0.5%減と、景気の山と認定された昨年10-12月期以来のマイナス成長。消費が減税効果の反動減から3%近いマイナス寄与となる中、外需は輸出の伸びは鈍化するも内需減からプラス寄与に。
- 議会予算局は、オバマ新政権の経済対策効果を除くと、09年成長率を2.2%減に引き下げ。Bluechipの民間見通しは政策効果を織り込むも1.6%減と、82年1.9%減以来の減少幅を見込んでいる。

- 近年米経済を下支えした輸出は、7月に過去最大の伸びとなった後、8月以降3ヵ月連続で鈍化。11月は自動車、化学原材料はじめ、殆どの分野で前年割れとなり、減少に転じた。
- 相手先別の前年比では、OPEC、中南米向けが僅かにプラスを維持したものの、北米(カナダ、メキシコ)、アジア・太平洋地域向けがマイナスに転じるなど、全面的に弱含んできている。

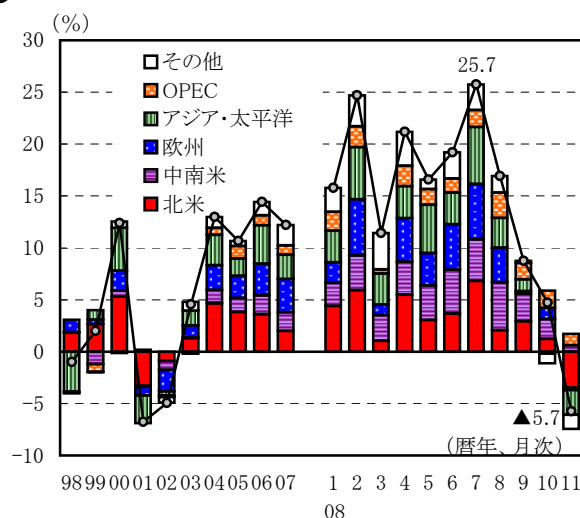
図表24 米景気の推移と見通し
(1) GDP推移と予測 (2) 議会予算局、FRBの見通し



(備考) 商務省、Bluechip

(備考) カッコ内は前回、*は実績値

図表25 米国輸出の国別前年比伸び率

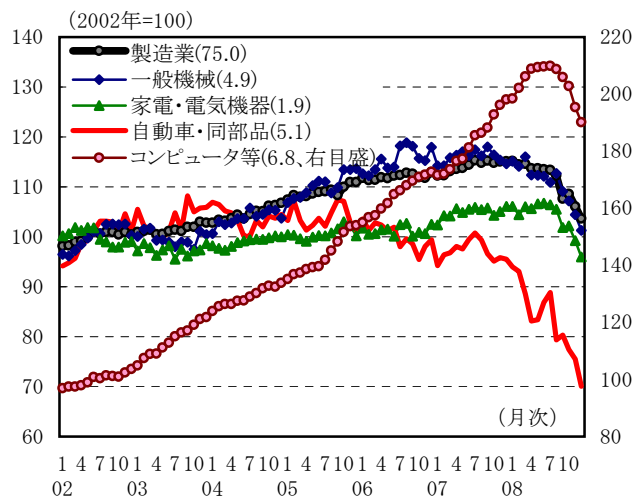


(備考) 商務省 “US Intl Trade in Goods and Services”

- 12月の製造業生産は、自動車(前月比7.2%)、金属製品(同4.1%)をはじめとして航空機以外のほぼ全産業で低下、全体でも同2.3%低下と落ち込んだ。
- 在庫の増加は耐久財等に限られるが、減収により在庫・売上比率は前回景気後退期の01年水準(1.4倍)に達し、生産調整の圧力が一層高まっている。

- 非農業部門雇用者数は、改定された11月が前月比58.4万人減、12月が同52.4万人減と、74/12に瞬間的に記録した60.2万人以来の減少幅となった。
- 失業率は10月に7.2%まで上昇。WSJエコノミスト調査は今後8.9%まで悪化を見込み、08年の雇用減260万人相当の失業が追加発生するとみている。

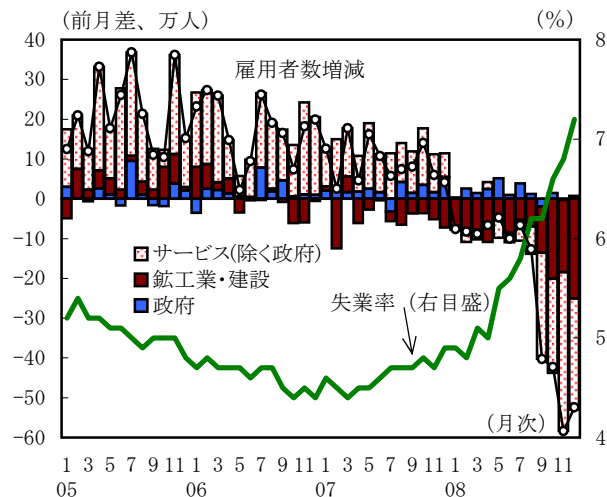
図表26 鉱工業生産(製造業)の内訳



(備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”

2. 凡例カッコ内は鉱工業全体を100とするウェイト(2006年)

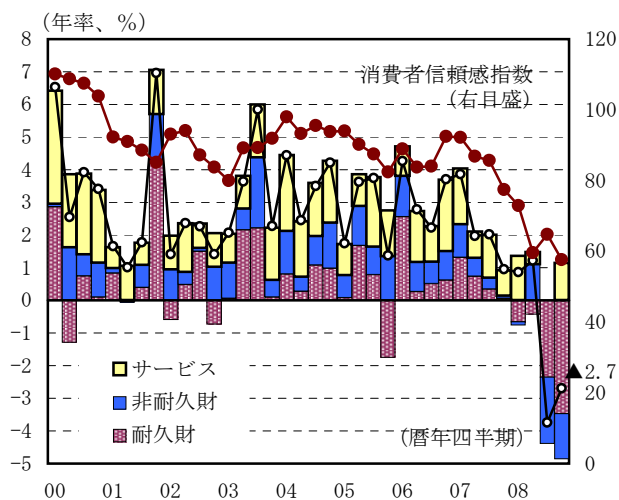
図表27 非農業部門雇用者数(前月差)と失業率



(備考) 労働省 “Employment Situation”

- ・7-9月期の実質個人消費支出（GDPベース、前期比年率）は3.8%減と、80年4-6月期（8.6%減）以来の減少幅。10-11月平均は同2.7%減と更に減少。
- ・12月の小売売上高は前月比2.7%減と、6ヵ月連続の減少となり、出だし好調とも報じられたクリスマス商戦は不振に終わった。ガソリン価格低下で一時改善した消費者マインド指標も再び悪化。

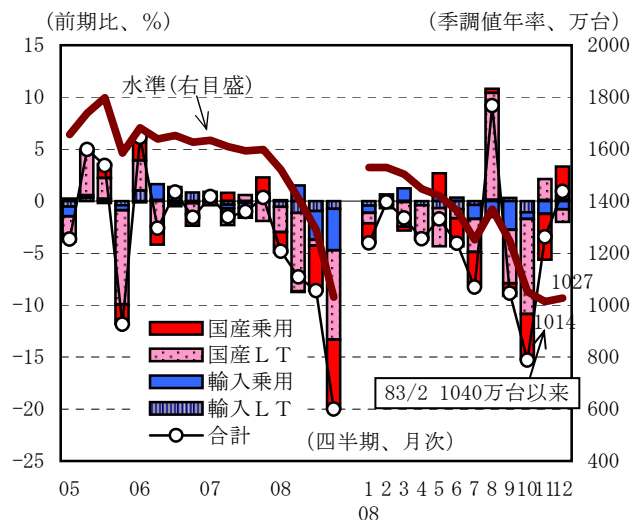
図表28 消費者マインドとGDPベース実質消費動向



(備考) 米商務省“GDP”、
ロイター/ミシガン大学“Survey on Consumers”

- ・自動車販売は不振が続いており、12月はやや下げ止まるも年率1,027万台と、近年の1,600万台前後の2/3程度にとどまっている。
- ・米自動車会社に対しては12/19にTARP資金による支援が決まり、GM、クライスラーに対し金融子会社分を含めた融資が実行されたが、今後は融資条件に加えられたリストラ計画の進捗、追加融資の可否等が焦点となる。

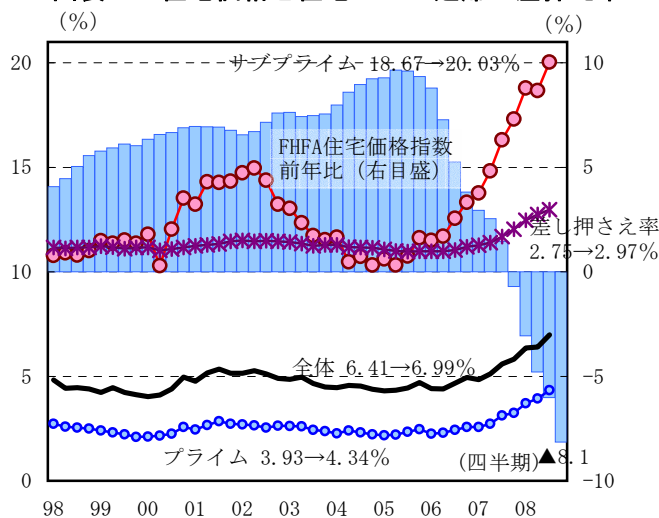
図表29 自動車販売



(備考) 米商務省(BEA)“Motor vehicles” (GDP Supplemental Estimates)
LTはライトトラック

- ・住宅市場の需給が緩む中、住宅価格は10-11月平均が前年比8.1%低下まで加速。借入担保価値の下落からローン借り換えは一層困難になりつつある。
- ・住宅ローンの延滞率はプライムを含め、引き続き上昇、更に差し押さえに至った割合も上昇。販売不振の中、中古住宅の供給増による需給悪化が継続。

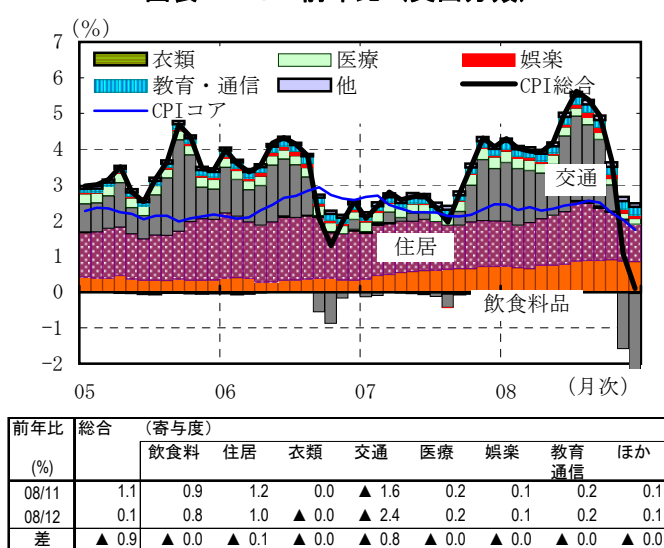
図表30 住宅価格と住宅ローン延滞・差押え率



(備考) Mortgage Bankers Association、FHFA (米連邦住宅金融庁)
住宅価格前年比の最新は08年10-11月平均

- ・ガソリン価格が08/7のピーク4.11ドル/ガロンから1.7ドル前後へ低下する中、CPI総合は7月の前年比+5.6%から12月には同+0.1%へ急速に伸びが鈍化。
- ・エネルギー、食料品を除いたコアCPIの前年比も+2.0%から+1.7%に鈍化。賃金は前年比3%台の伸びを維持しているが、デフレ懸念の状況が続く。

図表31 CPI前年比（支出分類）



(備考) 米労働省“Consumer Price Index”

オバマ政権の経済対策 “American Recovery and Reinvestment Plan”

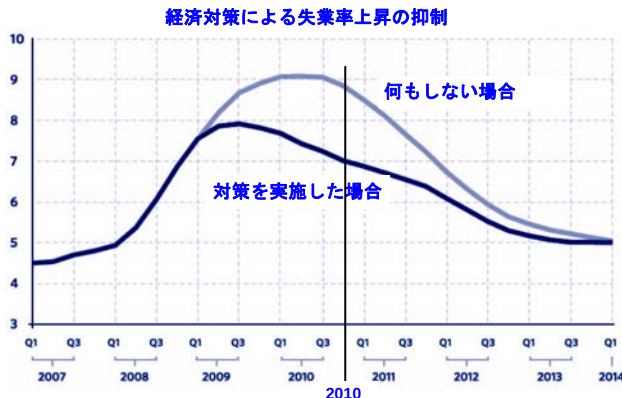
- 1/20に就任したオバマ新大統領は、昨年11/4の大統領選挙終了後から、公約に沿った金融・経済対策の実施を表明。11月下旬にはガイトナー財務長官、サマーズ国家経済会議(NEC)委員長、ローマー経済諮問委員会(CEA)委員長等の経済チームを組成し、政権の最大の課題として取り組んでいる。
- 1/15には下院民主党が09・10年の2年間で総額8,250億ドルに及ぶ経済対策に関する法案をまとめ、審議を開始。選挙中の公約であった中間層向けの1,000ドルの減税を含め、減税分が2,750億ドル、環境・エネルギー、教育、医療、社会インフラ等の成長へ向けた「投資」に5,500億ドルを充てる内容。
- 歴史的な高支持率、金融・資本市場での期待を背景にオバマ大統領は法案の早期成立、執行を目指す、両院で少数派であり、野党に転じた共和党の反発も予想され、今後の審議の行方が注目される。

【経緯】

- 1/20の就任以前からオバマ経済チーム、民主党が公約に沿った経済対策の実施を表明。
- 1/15に下院で支出、減税の各法案を提出、2月中の成立、18ヵ月以内に75%の執行を目指す。

【オバマ経済チーム、民主党が主張する経済効果】

- 景気後退により潜在成長力に対するGDPギャップは1兆ドル(=7%)、世帯所得にして1.2万ドルに達し、失業率は8.8%まで上昇
- 2年間にわたる対策により、2010年10-12月期時点で、
 - ・GDPを3.7%押し上げ。
 - ・3~400万人の雇用創出(GDP1%=100万人で367.5万人と算出)失業率を8.8%から7.0%へ引き下げ
- 雇用の中身は9割が民間セクター、公的セクターでは教師、警官、消防士等の公務員は増加するが、肥大化はしない
- エネルギー(再生可能エネルギーを今後3年間に倍増)、教育(施設等近代化)、医療(5年でカルテ電子化)、社会資本に重点を置き、今後の競争力を高める。



(備考) Romer and Bernstein “The Job Impact of the American Recovery and Reinvestment Plan” 2009/1/9

【学識者コメント】

クルーグマン プリンストン大教授(08年ノーベル経済学賞), NYTコラム

- ・財政支出の乗数は1.5程度で、所得減税(1.29)や企業向け減税(同1程度)より増やすべき。
- ・乗数を勘案すると、1年3,800億ドルの支出は失業率を1.7%引き下げ7.3%にするが、依然NAIRU5%を上回る。
- ・共和党との妥協から十分な刺激策になっておらず、事後的には財政支出の効果さえ否定されかねない。

スティグリッツ コロンビア大教授(01年ノーベル経済学賞)1/8 Bloomberg インタビュー

- ・多くの財源が減税に充てられるなら、期待したほどの効果は得られず、金額は不足している。

マンキュー ハーバード大学教授(2003年CEA(大統領経済諮問委員会)委員長)、12/18 blog

- ・金融政策は依然有効。
- ・財政政策は減税がより効果的。支出は民間投資をクラウドアウトし、懐疑的。

ルーカス シカゴ大教授(95年ノーベル経済学賞)、12/23 WSJ寄稿

- ・既に実施されたFRBの資金供給6,000億ドルが最も迅速、柔軟な対策で、政府が資源配分に介入しない点は何より優れている。

図表32 経済対策の内容 (単位:億ドル)

合計	8,250
財政支出	5,500
クリーンで効率的なエネルギー産業	540
・供給体制への転換	320
・公共住宅の修繕・効率化	160
経済への科学技術の活用	160
・科学研究の施設・設備を改善	100
・ブロードバンド・インターネット回線の拡充	60
交通・水利インフラの近代化	900
・高速道路建設	300
・公共インフラ投資	310
・水道、治水、環境投資	190
・鉄道利用の促進	100
教育	1,416
・地方公共団体への支援	410
・州政府への支援	790
・高等教育奨学金制度の充実	156
医療コストの削減	241
・電子カルテなどITの導入促進	200
・予防医療の充実	41
景気後退下の労働者支援	820
・失業給付、職業訓練の支出拡大	430
・失業者に関連給付を増大	390
・フード・スタンプの発行	200
公共部門の充実	910
・医療費の負担を暫定引き上げ	870
・治安向上費	40
減税	2,750
個人向け減税	1,846
企業向け減税	295
州・地方政府支援	430
復興地域向け資金	52
再生可能エネルギー事業(税控除等)	200

(備考) 1. 下院歳入委員会、歳出委員会資料等
2. 金額内訳は総額に一致しない

TARPの現状とFRBの対応

- 金融安定化法案(08/10)に基づくTARP(不良資産救済プログラム)は予定した7,000億円の半分近くを投入、金融危機の深まりを受け不良債権買い取りから資本注入へシフトし、続いて対象となった組織を個別に支援したが、戦略が欠けているとの批判も。オバマ大統領は、住宅ローン債務者の支援を掲げTARPを再編、不良債権を買い取るバッドバンク設置、資金枠の拡大も視野に、財政政策と並ぶ済対策の柱とする方針。
- FRBは相次ぐ政策金利の引き下げから、昨年12月に事実上のゼロ金利を導入に至ったほか、信用緩和策を相次いで導入。調達には一部TARP資金を含め財務省の国債増発分が充てられたほか、信用不安と利払い開始を背景に、預金金融機関が400億ドルから9,000億ドル超まで積み上げた準備預金を活用しており、金融市場を肩代わりする形でバランスシートを2兆ドル超まで拡大。

図表33 TARP(不良資産救済プログラム)の利用状況

(単位:億ドル)

項 目	実績	予定	合計	
預金金融機関への資本注入 (Capital Purchase Program)	1,942	0	1,942	10/28~1/23に44州、317機関に対し実施。
金融システムに深刻な影響が及んだ破綻機関(Systematically Significant Failing Institutions Program)	400	0	400	11/25 AIG
自動車大手3社向け (Automotive Industry Financing Program)	208	0	208	GM 計153 (12/29 9、GMAC50、12/31 94) クライスラー 計55 (1/2 40、1/16金融サービス15)
Targeted Investment Program	400	0	400	12/31 シティ・グループ 200 (11/23方針発表) 1/16 Bank of America 200
Asset Guarantee Program	50	0	50	1/16 シティ・グループ 50
TALF(Term Asset-Backed Securities Loan Facility)	0	200	200	11/25決定、09年2月から開始予定 (下図表参照)
合 計	3,000	200	3,200	

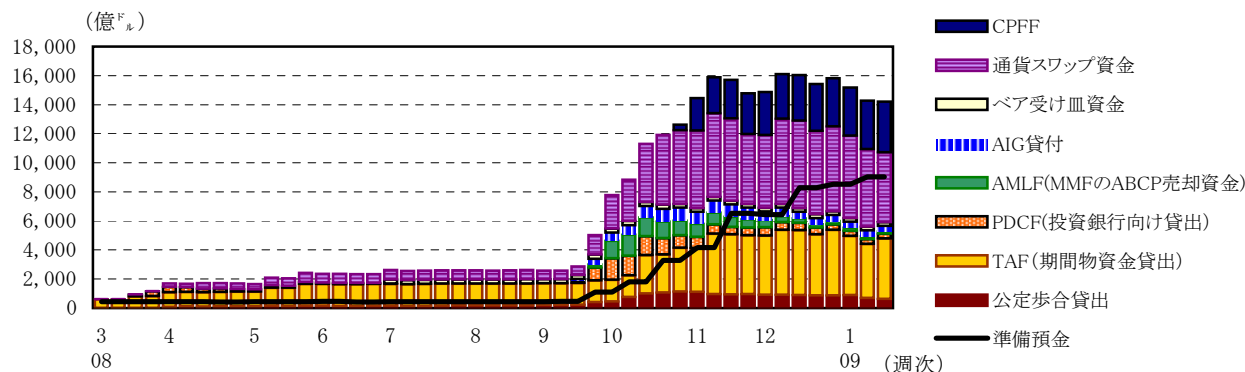
(備考) 1. 米財務省 1/6付議会報告、1/22付資料
2. 資本注入プログラムは2,500億ドルまで運用するとしていた

図表34 FRBによる流動性供給

(1) 主要な流動性供給制度

制 度 名	特 徴	期 間	導入日	規 模 (億ドル)
TAF (Term Auction Facilities, 期間物資金貸出)	入札による大量流動性供給	28~84日	07/12/12	4,160
各国中央銀行との為替スワップ協定	14中央銀行を通じた国際的なドル資金供給	翌日~3ヵ月	07/12/12	4,790
PDCF (Primary Dealer Credit Facility)	FRBの監督対象外であった証券会社への公定歩合貸出	翌日物	08/03/16	327
AMLF (ABCP MMMF Liquidity Facility)	MM(MMF)が売却するABCPの買い受け	最大270日	08/09/19	155
CPFF (CP Funding Facility)	スプレッド上昇、発行難となったCPを直接購入し、企業金融を支援	3ヵ月	08/10/07	3,482
TALF (Term Asset-Backed Securities Loan Facility)	ABSを担保にした貸出	1年~	08/11/25	09/2から開始予定

(2) 流動性供給の実施状況



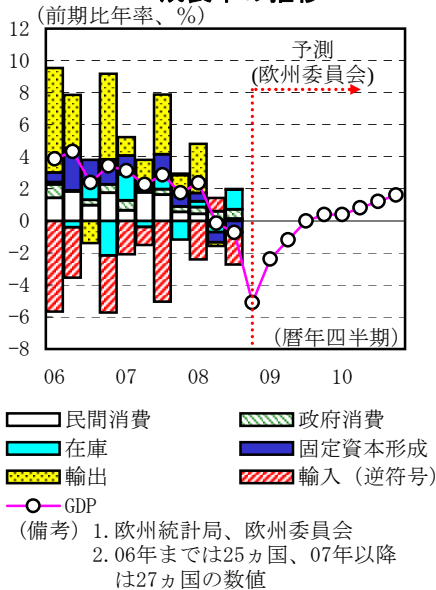
(備考) FRB“H.4.1 Factors Affecting Reserve Balances of Depository Institutions and Condition Statement of Federal Reserve Banks”等

(1)の規模は09/1.15~21の週の平均 (2)以外の主たる資産には国債等5,000億ドル程度がある

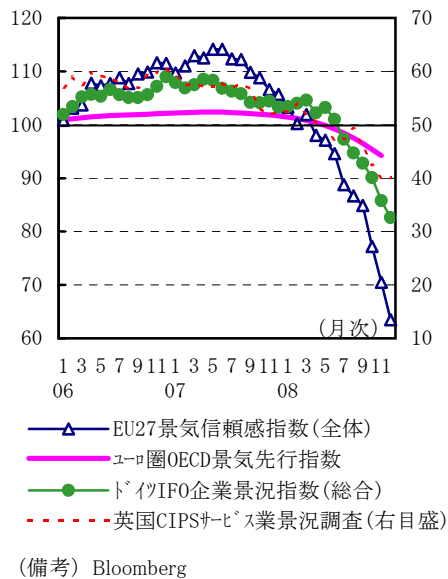
【 欧 州 】 景気後退局面継続、急速な悪化を警戒

- EU27カ国の08年7-9月期実質GDP成長率(改定値)は、前期比年率0.7%減と前期(同0.2%減)から減少幅が拡大。現行方式での統計作成を開始した95年以来初の2期連続マイナス成長。消費が増加に転じたが、投資が引き続き減少となったことに加え、純輸出が減少に転じた。
- EU27カ国の景気信頼感指数は12月も続落し、現行方式での指数作成を開始した85年1月以来の最低水準を記録。また、独IFO企業景況指数、ユーロ圏OECD景気先行指数も続落。
- EU27カ国の鉱工業生産は9~11月前期比2.9%減と大きく減少。小売指数は同0.1%増とやや弱含み。輸出は同2.5%減と減少。輸出と生産の悪化が顕著。

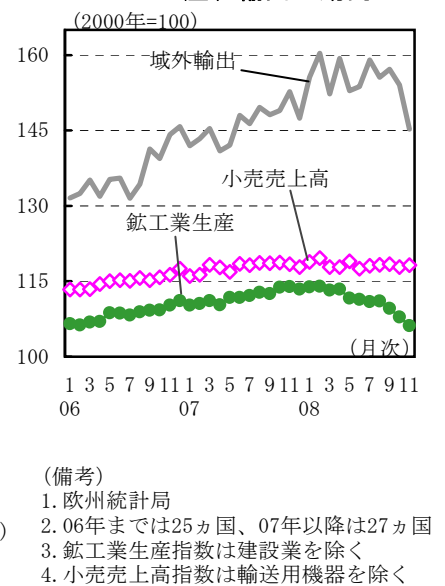
図表35 EU27カ国実質GDP成長率の推移



図表36 欧州の景況指数

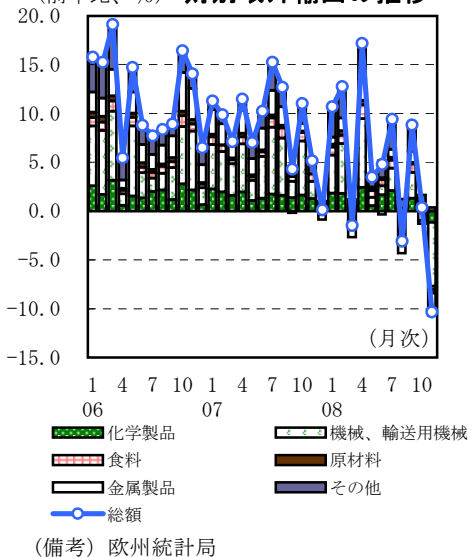


図表37 EU27カ国の消費、生産、輸出の動向

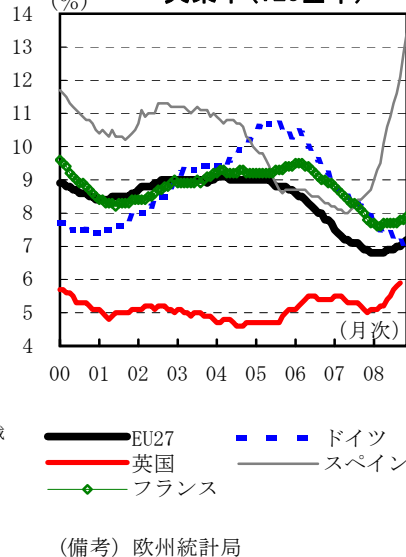


- ユーロ圏の輸出は、11月は機械、輸送用機械が大幅に落ち込み、前年比10.4%減と大きく減少した。
- 欧州27カ国の失業率は、11月7.2%と緩やかに上昇。ドイツは横ばいで推移しているものの、特に英国、スペインでは大幅に悪化。
- ユーロ圏のCPIは、12月前年比+1.6%と前月(同+2.1%)から大きく鈍化し、ECB参照値(前年比上限+2.0%)を1年4ヵ月ぶりに下回った。ECBは1月15日の理事会で政策金利を0.5%引き下げ、過去最低水準となる2.00%とした。総裁は、インフレ懸念の沈静化に言及するとともに、景気の下振れリスクを明瞭にし、更なる追加利下げに含みを持たせた。

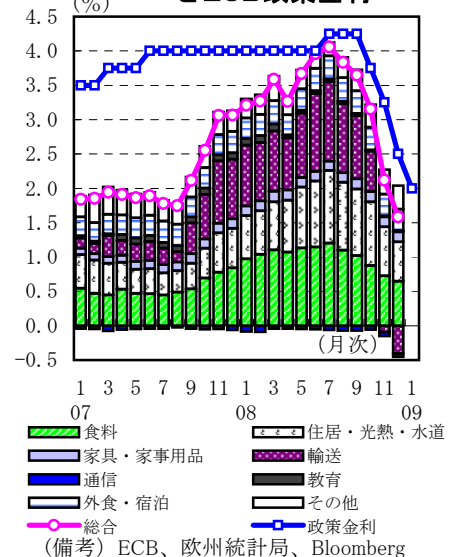
図表38 ユーロ圏(15カ国) 財別域外輸出の推移



図表39 欧州主要国の失業率(ILO基準)



図表40 ユーロ圏の消費者物価指数とECB政策金利



欧州委員会 経済見通し改定状況 と 欧州各国の追加財政・金融対策

- ・ 欧州委員会が09/1/19に公表した経済見通し改定によると、08/8以降09/1/13までに公表された各国の財政政策の効果を織り込んで、金融と実体経済の負の相乗効果が上回り、08/1/13時点の見通しから下方修正された。世界経済は10年も3%割れのグローバル・リセッション継続。EU・ユーロ圏はGDP比1.5%の財政政策を09、10両年に織り込んでいるが、09年は2%近くのマイナス成長、10年はほぼゼロ成長にとどまる。
- ・ 英国でも、年明け以降金融不安が再燃、信用収縮緩和のため、政府は1/14、19に追加金融支援策を決定。

図表41 欧州委員会 経済見通し改定状況(上段:09/1/19、下段()内:08/11/3)

暦 年	07構成比 (%)	実質GDP成長率(%)			財政収支対名目GDP比(%)			消費者物価上昇率(%)			09/1.19暫定予測における 主な財政政策の扱いと効果
		08	09	10	08	09	10	08	09	10	
世 界 計	100.0	3.3 (3.7)	0.5 (2.3)	2.8 (3.2)							
工 業 国	56.5	n.a. (1.4)	n.a. (0.0)	n.a. (1.2)							
日 本	6.7	▲0.1 (0.4)	▲2.4 (▲0.4)	▲0.2 (0.6)	n.a. (▲1.9)	n.a. (▲2.6)	n.a. (▲3.5)	0.6 (1.6)	▲1.4 (0.8)	▲0.5 (0.7)	米国: 財政政策7,750億ドル(支出60%、 減税40%:GDP比5.5%程度)を 09.10年に織り込み
米 国	21.6	1.2 (1.5)	▲1.6 (▲0.5)	1.7 (1.0)	n.a. (▲5.3)	▲10.0 (▲7.2)	>10 (▲9.0)	3.4 (4.4)	0.4 (1.5)	0.7 (0.8)	
E U	22.5	1.0 (1.4)	▲1.8 (0.2)	0.5 (1.1)	▲2.0 (▲1.6)	▲4.4 (▲2.3)	▲4.8 (▲2.6)	3.7 (3.9)	1.2 (2.4)	1.9 (2.2)	
イギリス	3.7	0.7 (0.9)	▲2.8 (▲1.0)	0.2 (0.4)	▲4.6 (▲4.2)	▲8.8 (▲5.6)	▲9.6 (▲6.5)	3.4 (3.7)	0.1 (1.9)	1.1 (1.2)	EU、ユーロ圏: 財政政策総額2,000億ユーロ (GDP比1.5%)は09年に1,300億 ユーロ以上(同1%)、10年に600億 ユーロ以上(同0.5%)を織り込み
ポーランド	0.6	5.0 (5.4)	2.0 (3.8)	2.4 (4.2)	▲2.5 (▲2.3)	▲3.6 (▲2.5)	▲3.5 (▲2.4)	4.2 (4.3)	2.9 (3.5)	2.5 (2.6)	
スウェーデン	0.6	0.5 (1.4)	▲1.4 (0.0)	1.2 (1.8)	2.3 (2.6)	▲1.3 (0.5)	▲1.4 (▲0.4)	3.3 (3.0)	0.7 (1.7)	1.0 (1.9)	
デンマーク	0.4	▲0.6 (0.7)	▲1.0 (0.1)	0.6 (0.9)	3.1 (3.1)	▲0.3 (1.1)	▲1.5 (0.4)	3.6 (3.8)	1.6 (2.3)	1.9 (2.0)	※08/8以降09/1.13までに 公表された財政政策の効果 GDPを09年+3/4%程度、10年 +1/3~+1/2%程度押し上げ
ユーロ圏	16.5	0.9 (1.2)	▲1.9 (0.1)	0.4 (0.9)	▲1.7 (▲1.3)	▲4.0 (▲1.8)	▲4.4 (▲2.0)	3.3 (3.5)	1.0 (2.2)	1.8 (2.1)	
ドイツ	4.4	1.3 (1.7)	▲2.3 (0.0)	0.7 (1.0)	▲0.1 (0.0)	▲2.9 (▲0.2)	▲4.2 (▲0.5)	2.8 (3.0)	0.8 (2.1)	1.4 (1.9)	
フランス	3.4	0.7 (0.9)	▲1.8 (0.0)	0.4 (0.8)	▲3.2 (▲3.0)	▲5.4 (▲3.5)	▲5.0 (▲3.8)	3.2 (3.3)	0.8 (1.8)	1.5 (1.7)	ドイツ: 09年GDP比1.5%、10年同2%
イタリア	2.8	▲0.6 (0.0)	▲2.0 (0.0)	0.3 (0.6)	▲2.8 (▲2.5)	▲3.8 (▲2.6)	▲3.7 (▲2.1)	3.5 (3.6)	1.2 (2.0)	2.2 (2.1)	
スペイン	1.9	1.2 (1.3)	▲2.0 (▲0.2)	▲0.2 (0.5)	▲3.4 (▲1.6)	▲6.2 (▲2.9)	▲5.7 (▲3.2)	4.1 (4.2)	0.6 (2.1)	2.4 (2.8)	
オランダ	1.0	1.9 (2.3)	▲2.0 (0.4)	0.2 (0.9)	1.1 (1.2)	▲1.4 (0.5)	▲2.7 (0.1)	2.2 (2.5)	1.9 (3.0)	1.8 (2.3)	スペイン: 09年GDP比1.1%
アイルランド	0.3	▲2.0 (▲1.6)	▲5.0 (▲0.9)	0.0 (2.4)	▲6.3 (▲5.5)	▲11.0 (▲6.8)	▲13.0 (▲7.2)	3.1 (3.3)	0.7 (2.1)	1.8 (1.8)	
中 国	10.9	9.0 (9.7)	6.8 (7.9)	8.0 (8.8)							中国:財政政策を織り込み ロシア:財政政策等で 景気後退回避
ロ シ ア	3.2	5.9 (7.1)	1.0 (6.0)	2.3 (6.5)							
原油価格(USDドル)								n.a. (104.0)	52.1 (85.7)	61.7 (90.4)	
前 提	08/11/3 公表分					09/1/19 公表分					
	○07年構成比は購買力平価ベース。 ○為替・原油価格は足元10日間(10/7-10/20)の平均を参考。 ・米国:08年 \$1.48→09年 \$1.36→10年 \$1.36 ・日本:08年 ¥155.0→09年 ¥137.4→10年 ¥137.4 ・原油価格はブレント先物を勘案。					○為替・原油は足元10日間(08/12/26-09/1/8)の平均を参考。 ・米国:09年 \$1.38→10年 \$1.38 ・日本:09年 ¥113.98→10年 ¥113.98 ・原油価格はブレント先物を勘案。					

(備考) European Commission "Economic Forecast (Autumn 2008)" "Interim Forecast (January 2009)"

図表42 欧州各国の追加財政・金融対策(09年1月以降発表分)

■ イギリス

雇用創出のための財政出動 (1/5 発表、総額 400 億ポンド)

→ 失業者の再雇用を促進し、10万人の雇用を創出

- ロンドン・オリンピック関連施設 【29億ポンド】
- 学校関連 【83億ポンド】、交通部門 【130億ポンド】

雇用対策 (1/12 発表、総額 5 億ポンド)

→ 長期失業者を重点的に支援、50万人の雇用を創出

- 失業者を雇った企業に、一人最大2500ポンド支給
- 再就職のための職業訓練を助成

追加金融対策 (1/14 発表、総額 210 億ポンド) → 貸し渋り緩和

- 中小企業向け融資への政府保証 (50%) 【10億ポンド】
- 零細企業向け融資への政府保証 (75%)
- 負債が大きい中小企業への資金支援

追加金融対策 (1/19 発表、総額 500 億ポンド超)

→ 企業の資金繰りを支援、銀行の貸し渋りを緩和

- 企業の社債やCPを買い取る基金を創設 【500億ポンド】
- 銀行・住宅金融会社発行の資産担保証券への政府保証導入
- 銀行が発行する社債への保証制度の期限を延長
- 銀行の不良債権から生じる将来損失の政府保証制度創設

■ ドイツ

追加景気対策 (1/13 発表、総額 500 億ユーロ・戦後最大規模)

- 所得減税①所得税率の引き下げ (最低税率 15%→14%)
- ②基礎控除拡大 (2010年までに【90億ユーロ】)
- 企業の資金調達を政府保証する枠組みの導入

英国銀行の貸出状況フォローアップ —BOE貸出調査結果—

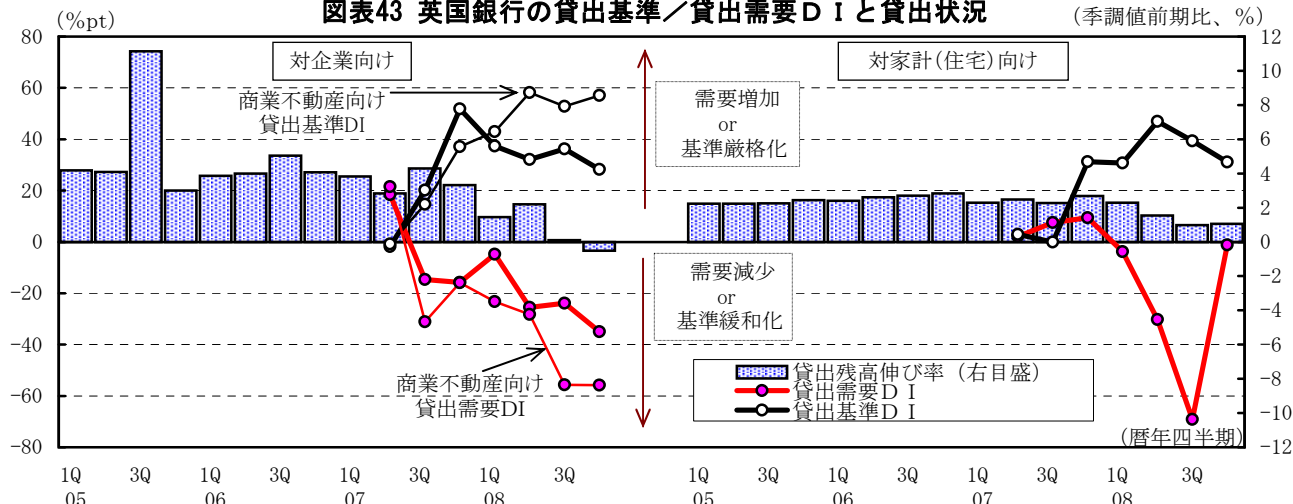
・英国では昨秋に公的資金注入等の金融救済措置が公表されたものの、信用収縮が収束する兆しは依然としてみられない。年明け1月中旬の追加金融対策を受けた次回4月調査結果に注目。

①対企業向け貸出基準の厳格化はこのところ一服しているが、うち対商業用不動産向けは価格の下落により厳格化のまま高止まっている。貸出需要は減少傾向が続く中、足元では既存のコミットメントラインの活用度合いは高まったが、貸出残高は減少に転じた。貸出需要減少の主因は設備投資とM&A向け資金需要の落ち込みであるが、その一方でB/S再構築向けは高まっている。貸出利鞘拡大は高水準で推移。貸倒率の上昇度合いは顕著。

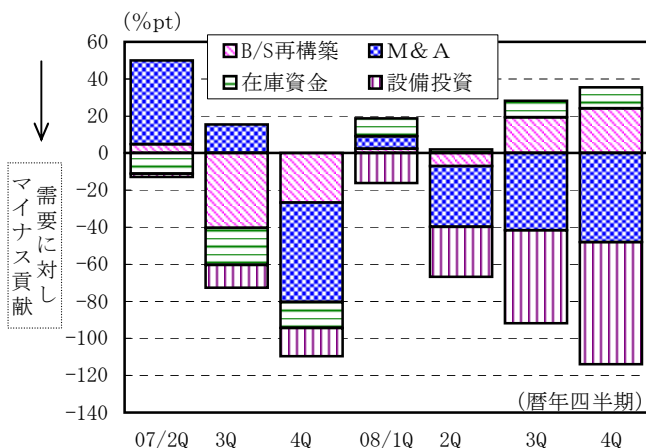
②対家計(住宅)向けは、貸出基準の厳格化はこのところ一服しているが、住宅価格予想が厳格化に影響し続けている。貸出需要は足元では安定しているが、貸出残高の伸びは緩やかに鈍化している。貸出利鞘は再び拡大。貸倒率の上昇は住宅価格の下落が影響しているとのコメント。

図表43 英国銀行の貸出基準／貸出需要DIと貸出状況

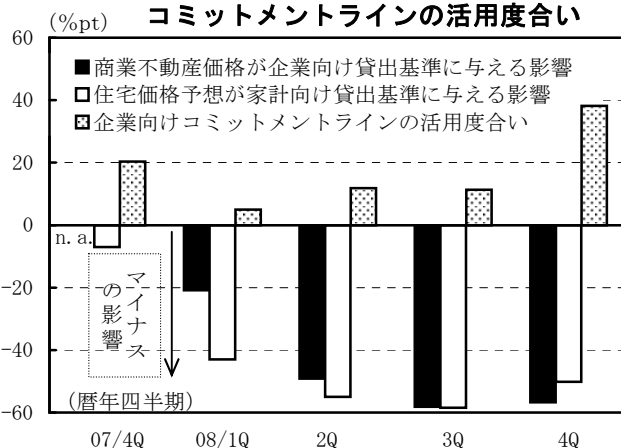
(季調値前期比、%)



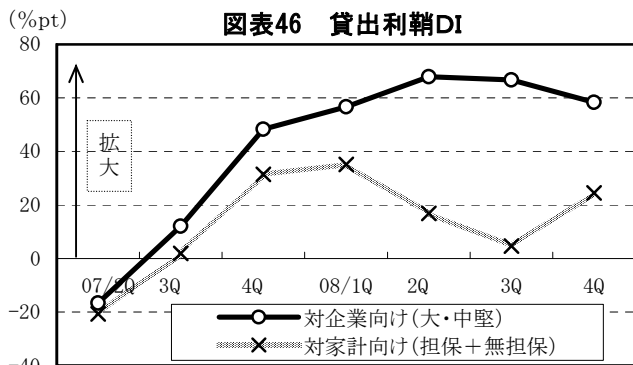
図表44 対企業向け貸出需要DIに与える要因



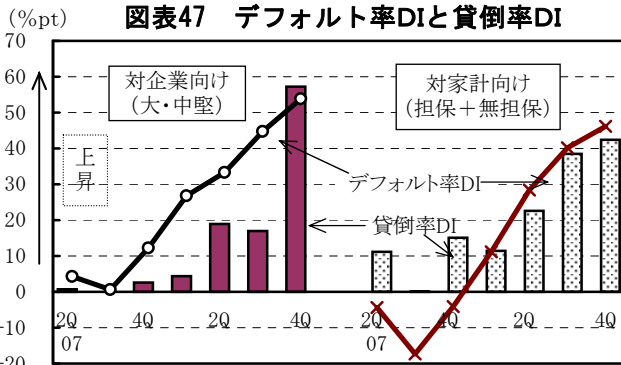
図表45 資産価格の貸出基準に与える影響、コミットメントラインの活用度合い



図表46 貸出利鞘DI



図表47 デフォルト率DIと貸倒率DI



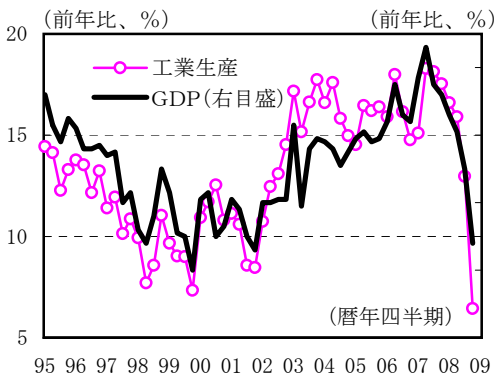
(備考) 1. BOE "Credit Conditions Survey" 他

2. 各項目DIは、いずれも回答企業の市場シェアで加重平均して算出。08/4Qの調査時点は11/24～12/15、貸出残高は11月末

【中国】輸出と生産の悪化を主因に景気は急減速

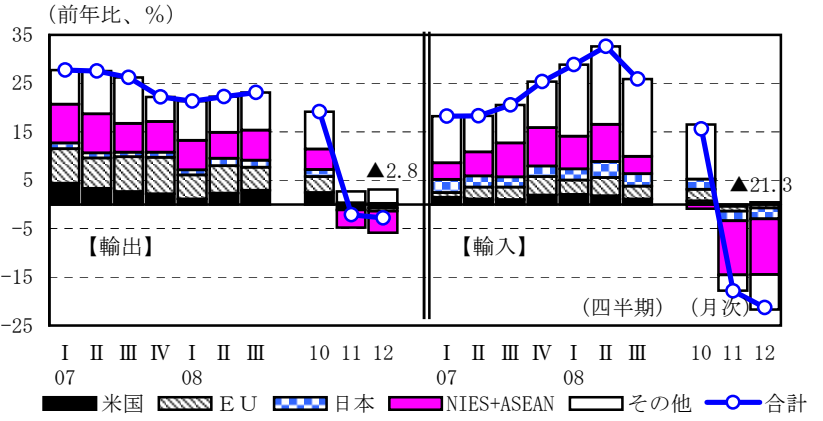
- ・08年の実質GDP成長率は前年比9.0%増と02年以来6年ぶりの一桁成長。10-12月期は同6.8%増と景気は急減速。12月の工業生産付価値額(実質値)は、輸出減少の影響等により前年比5.7%増と3ヵ月連続一桁の伸び。12月の輸出入はNIEsやアセアンの減少が顕著でいずれも2ヵ月連続の減少。
- ・08年の固定資産投資と消費を実質化すると後者は伸びているが、前者の伸びは鈍化。12月の不動産価格は前年比0.4%下落と、05/7調査開始以来初めて減少に転じた。
- ・08年の自動車販売台数は前年比6.8%増と10年ぶりの一桁成長、鋼材輸出量も同5.5%減と7年ぶりに減少に転じ、政府は09/1/15に自動車と鉄鋼業への振興策を打ち出した。

図表48 GDPと工業生産の実質伸び率



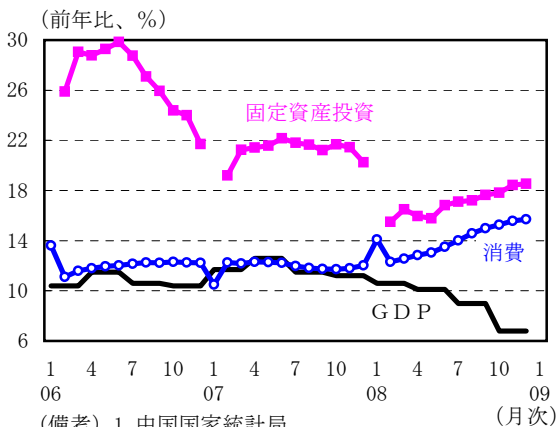
(備考) 中国国家统计局

図表49 国・地域別輸出入



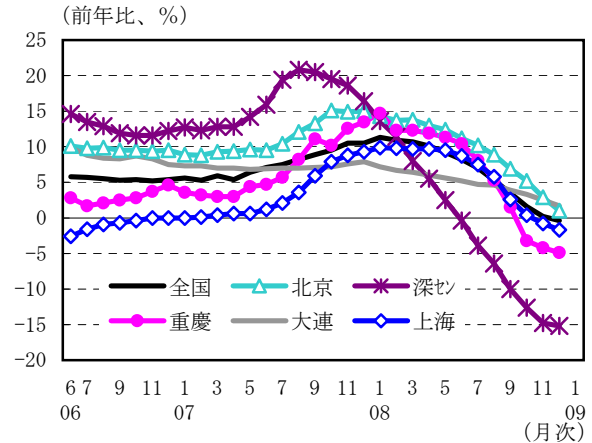
(備考) Bloomberg

図表50 GDP、消費、投資の実質伸び率



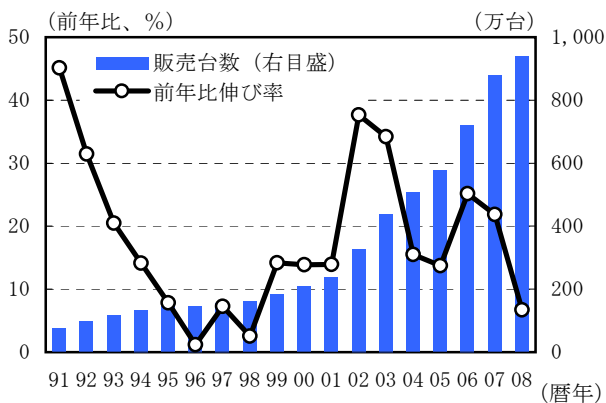
(備考) 1. 中国国家统计局
2. GDPは四半期、消費と投資は累計月次データ
3. 消費と投資の実質値はCPIと投資財価格指数を用いた試算値

図表51 不動産価格の推移



(備考) 中国发展改革委員会

図表52 自動車販売の推移



(備考) 「FOURIN海外自動車調査月報」、中国汽车工业协会

図表53 自動車、鉄鋼業への振興政策の概要

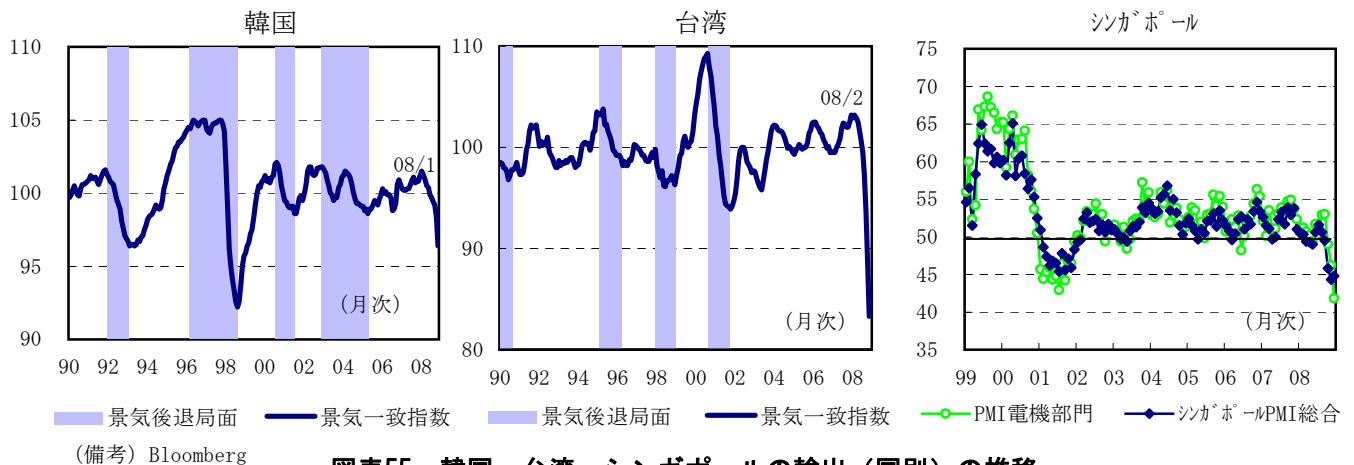
- [自動車]
- ・1600cc以下の自動車の車両取得税を10%→5%へ
 - ・自動車ローンを利用する際の審査条件を緩和(中国では自動車購入時にローンを利用する人は約7%に対し、先進国では70~80%前後)
 - ・廃車の更新、1300cc以下の軽自動車購入に対して補助金支給
- [鉄鋼]
- ・生産量の規制、鋼材消費の拡大、輸出政策の優遇、業界の再編、技術革新などにより低迷局面を打開
 - ・財政予算内のインフラ建設資金の中に、鉄鋼産業の技術革新や構造調整のための支援資金を確保

(備考) 国务院常务委员会 1/15

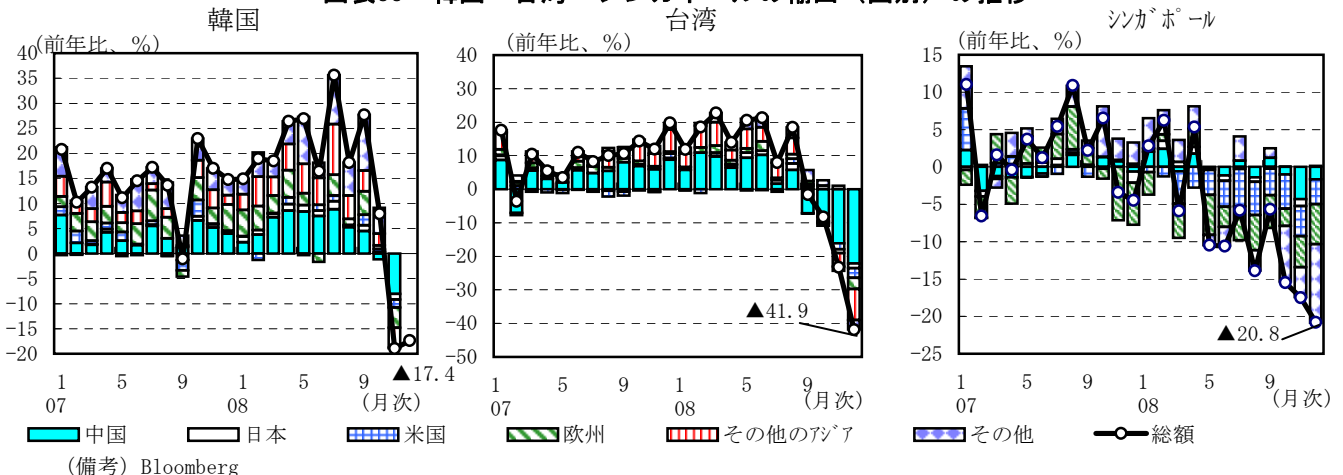
【アジアNIEs】景気後退局面継続、急速な悪化を警戒

- ・アジアNIEsは景気動向一致指数、購買担当者指数からみる限り、景気後退局面にある。韓国・台湾の景気動向一致指数は、輸出の減少に伴う生産減を主因として急速に悪化。シンガポールの購買担当者指数（電気機械）は過去最低水準まで下落。
- ・12月の輸出は各国いずれも急速に減少。韓国はウォン安にもかかわらず、2ヵ月連続の大幅減。台湾は中国向けとその他アジア向けの減少幅が大きく、過去最大の落ち込み。シンガポールは日本以外の全地域向けで減少、8ヵ月連続の減少。これに伴い、韓国・台湾の生産は急速に減少。シンガポールの生産も減少傾向。
- ・韓国は、09/1.6に河川整備などを骨子とする「緑のニューディール」（総額50兆ウォン）により、今後4年間で96万人の雇用を創出する計画を公表。

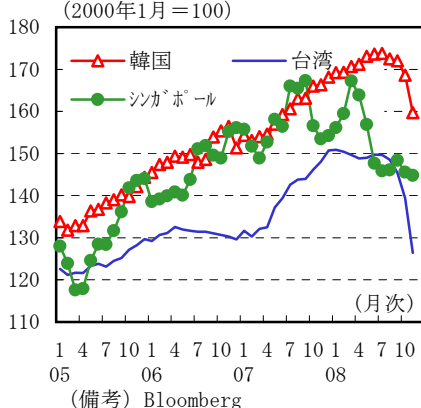
図表54 韓国・台湾の景気動向一致指数、シンガポールの購買担当者指数 (PMI)



図表55 韓国・台湾・シンガポールの輸出（国別）の推移



図表56 生産の状況
製造業生産指数
(2000年1月=100)



図表57 韓国の「緑のニューディール」計画(09/1.6公表)

- ・環境関連ビジネスを新たな国家戦略と位置付け
- ・総額50兆ウォン(3.5兆円)。うち国費が38兆ウォン、地方費が5兆ウォン、民間が7兆ウォン
- ・2012年までの4年間で96万人の雇用を創出
- ・四大河川周辺を整備する土木工事。ソウルを流れる漢江（ハンガン）など4つの河川周辺の大規模整備。18兆ウォンで洪水防止の中小ダムやごみ処理施設を建設、総延長1,300キロメートルの自転車専用道路も設置
- ・エコカーの普及
- ・太陽熱などの再生可能エネルギー開発

(備考) 各種報道

主要国・地域の経済動向

日本経済

◎下線部分は今月判断(もしくは表現)を修正した箇所

【概況】景気後退局面継続、急速な悪化を警戒

【「景気後退局面継続、一段の悪化に留意」を08年12月下方修正】

- ・ 11月の景気動向一致CIの基調判断は6ヵ月連続で「悪化」。同一致DIも4ヵ月連続で50%割れ。
- ・ 鉱工業生産は設備投資や輸出の減少により大幅な減少(11月前月比8.5%減、製造工業生産予測:12月前月比8.0%減、1月同2.1%減、10-12前期比11.4%減)。在庫調整圧力の大幅な高まりに留意。第3次産業活動指数(11月同0.9%減、9-11前期比1.2%減)は弱含み。

【需要面】

- ・ 消費は弱含み:7-9(GDPベース)は前期比年率1.2%増となるも、閏年効果の反動減から同2.6%減となった4-6の落ち込みを相殺できず、10-11月は再び減少。所得は横ばい(11月賃金総額は前年比0.3%増へ鈍化、うち賃金は所定外の減少から同0.3%減に転じた)、雇用環境は悪化(有効求人倍率11月0.76倍、失業率11月3.9%)。
- ・ 設備投資は減少:7-9(同上)は前期比年率7.8%減(07年度前年度比2.3%増)。先行指標の機械受注(11月前月比16.2%減、9-11前期比14.1%減)は、単月では過去最大の下落率。民間非住宅建築着工床面積(11月前年比22.4%減、9-11前年比14.5%増)は単月では5ヵ月ぶりに前年比下落し、基調としては弱い。08年度設備投資計画(12月日銀短観、全規模)は前年度比2.8%減と12月調査としては02年度(同5.1%減)以来の6年ぶりのマイナス計画。
- ・ 住宅投資の基調は弱含み:7-9(同上)は前期比年率16.5%増となるも、マンション市場の低迷等から11月着工も低水準。
- ・ 輸出は大幅に減少:7-9(同上)は前期比年率3.4%増も1-3がピーク。12月輸出額は前年比35%減と過去最大の落ち込み。輸入は弱含み:7-9(同上)は同9.6%増も、10-12月数量指数(原油価格低下の影響を除く)は前期比4.9%減と弱含み。

【金融面】

- ・ 消費者物価(除く生鮮、全国11月)は前年比+1.0%と伸びが大幅に鈍化。除く食品・エネルギーは同横ばい。
- ・ 民間銀行貸出残高の伸びは一段と上昇。12月も大・中堅企業の間接金融依存の動きが鮮明、前年比4.1%増へ上昇。
- ・ 国債金利(10年物)は、米国が12/16に実質ゼロ金利政策の導入等、一層の金融緩和に踏み切り、米長期金利が2%台前半へ低下する中、日本も12/19に追加利下げを実施したことから1.2%台へ低下し、その後は膠着状態。
- ・ 為替は、米国の実質ゼロ金利政策等により欧米市場で1ドル80円台まで円高が進行、対ユーロは120円前後の動き。
- ・ 日経平均株価は、世界経済の急速な悪化、欧米金融機関の経営懸念再燃から、7~9千円台で不安定な動き。

海外経済

米 国: 景気後退局面継続、急速な悪化を警戒

【「金融危機が継続する中、01年以来の景気後退局面」を08年12月下方修正】

- ・ 消費は減少:7-9(GDPベース、前期比年率)は3.8%の大幅減、11月まで更に減少し、12月小売売上高も前月比2.7%減。
- ・ 生産は減少:製造業生産は12月2.3%低下と一段と落ち込み。ISM製造業指数は12月32.4と80/5以来の水準まで低下。
- ・ 設備投資は横ばい:7-9(同上)は運輸部門の減少が大きく1.7%減。機械投資の先行指標である非国防資本財受注は9-11前期比7.9%減と落ち込み、建設投資は同1.8%増と足踏みするも、ともに11月はやや持ち直した。
- ・ 雇用は減少:雇用者数は前月比で11月58.4万人減、12月52.4万人減と大幅減が続く、失業率は7.2%まで上昇。
- ・ 住宅市場は調整続く:7-9(同上)は16.0%減と10期連続二桁減。中古販売は一進一退も、新規着工は12月年率55.0万戸(前月比15.5%減)へ一段と減少。在庫は10ヵ月超と高水準で住宅価格の下落幅が拡大しており、調整継続。
- ・ インフレ率は鈍化:消費者物価前年比は、ガソリン価格低下により12月総合が+0.1%へ低下、コアも+1.7%へ鈍化。
- ・ 貿易赤字は縮小:7-9(同上)は輸入減で1.1%のプラス寄与。11月は原油価格下落で赤字幅は5年ぶりの水準へ縮小。
- ・ 株価:オバマ新政権への期待から、ダウは一時9,000ドルを回復したが、金融機関の経営懸念再燃から再度不安定に。

欧 州: 景気後退局面継続、急速な悪化を警戒

【「景気後退局面継続、一段の悪化に留意」を09年1月下方修正】

- ・ 生産(EU27ヵ国9-11前期比2.9%減)、輸出(同2.5%減)は大幅な減少。消費(同0.1%増)はやや弱含み。失業率は同11月7.2%と緩やかに上昇。
- ・ ユーロは、欧州景気の悪化やECBによる追加利下げなどから、対ドル・対円ともにユーロ安傾向。
- ・ 12月CPIは、前年比+1.6%と大きく鈍化し、ECB参照値(同上限+2.0%)を1年4ヵ月ぶりに下回った。
- ・ ECBは1/15理事会で4ヵ月連続で政策金利を引き下げ(2.50%→2.00%)。総裁はインフレ圧力の沈静化に言及。

中 国: 輸出と生産の悪化を主因に景気は急減速

【「高成長ながら、景気は緩やかに減速 一更なる減速リスクに留意」を09年1月下方修正】

- ・ 08年の固定資産投資(名目、都市部)は同26.1%増、消費(名目、全社会)は同21.6%増と1-11累計比で鈍化。
- ・ 12月の工業生産は前年比5.7%増と3ヵ月連続一桁の伸び。12月のCPIは前年比+1.2%と更に伸びが鈍化。
- ・ 12月の輸出入はいずれも2ヵ月連続の減少(前年比2.8%減、同21.3%減)。外貨準備高は12月末1.95兆ドルと世界一継続。人民元は対ドルで安定(1/21 6.84元/米ドル)。上海株は低迷継続(08/11/4 1,707 → 09/1/21 1,985)。
- ・ 12月の不動産価格の伸び率は調査開始以来初のマイナス(前年比0.4%下落)。積極的財政政策と緩和的金融政策の下、12月の全国金融機関貸出残高の伸び率は前年比18.8%増と04年5月以来の高水準となった。

NI Es【除く香港】: 景気後退局面継続、急速な悪化を警戒

【「一部にインフレ懸念残る中、韓・台は景気後退リスクを警戒。星は景気後退局面」を09年1月下方修正】

- ・ 実質GDP前年同期比 08年7-9月期 台湾(11/20公表)1.0%減
10-12月期 韓国(1/22公表)3.4%減、シンガポール(1/21公表)3.7%減。

【直近のGDP動向】



日本 (08/7-9月期二次速報値：12/9公表) 参考：4-6月期 前期比年率3.7%減(12/9改定値公表)

- ・ 内閣府は07/10を景気の山と認定、閏年要因で増加した08/1-3月期後は2期マイナス成長。
- ・ 設備投資は2期連続減、増加した消費、輸出も伸びは弱く、純輸出はマイナス寄与が拡大。

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

08/7-9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	▲1.8%	1.2	▲7.5 (16.5, ▲7.8, -)	▲1.0	- (3.4, 9.6)
同上寄与度	▲1.8%	0.6	▲1.5 (0.4, ▲1.3, ▲0.6)	▲0.2	▲0.5 (0.5, ▲1.0)
07FY構成比(名目)	100%	56.6	19.9 (3.2, 16.0, 0.6)	22.0	1.6 (17.9, 16.3)

☆ 予測 (ESPフォーキャスト調査：1/13公表) 平均08FY ▲1.29% (08/10-12：前期比年率▲5.14%) 09FY ▲0.99%



米国 (08/7-9月期確報値：12/23公表) 参考：4-6月期 前期比年率2.8%増(9/26 改定値公表)

- ・ NBER(全米経済研究所)が景気の山と認定した07/10-12月期以来のマイナス成長。
- ・ 消費は減税効果剥落で、輸出や設備投資等とともに減少、来年前半までマイナス成長の見通し。

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

08/7-9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	▲0.5%	▲3.8	0.4(▲16.0, ▲1.7, -)	5.8	- (3.0, ▲3.5)
同上寄与度	▲0.5%	▲2.8	0.1(▲0.6, ▲0.2, 0.8)	1.1	1.1 (0.4, 0.7)
07CY構成比(名目)	100%	70.3	15.4 (4.6, 10.9, 0.0)	19.4	▲5.1 (12.0, 17.2)

☆ 予測 (ブルーチップ：1/10公表) 予測平均 08CY 1.3%(08/10-12：前期比年率▲5.2%) 09CY ▲1.6% 10CY 2.4%



欧州 (08/7-9月期改定値：1/8公表) 参考：4-6月期 前期比年率0.2%減(12/4 改定値公表)

- ・ EU27カ国は現行方式による統計作成を開始した95年以来初の2期連続マイナス成長。
- ・ 消費が増加に転じたが、投資が引き続き減少したことに加え、純輸出が減少に転じた。

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

08/7-9月期	GDP	民間消費	固定資本形成(除く在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	▲0.7	0.2	2.5(▲3.2)	3.0	- (0.1, 4.7)
同上寄与度	▲0.7	0.1	0.5(▲0.7)	0.6	▲2.0(0.0, ▲2.0)
07CY構成比(名目)	100%	57.2	21.8	20.5	0.5(40.1, 39.7)

☆ 予測 (ECBスタッフユーロ圏経済見通し：12/4公表) 07CY 2.6%増(実績)、中央値 08CY 1.0%増、09CY 0.5%減



中国 (08/10-12月期：1/22公表) 参考：7-9月期 前年同期比9.0%増(10/20公表)

- ・ 輸出と生産の悪化を主因に景気は急減速。
- ・ 08年は前年比9.0%増と6年ぶりの一桁成長。政府は09年8%成長を目標としている。

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

08/10-12月期	GDP	民間消費	固定資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前年同期比(実質)	6.8%	-	-	-	-
07CY構成比(名目)	100%	35.4	42.3	13.3	8.9

(注) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない。
 2. 欧州の固定資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算。
 3. 中国の()内の矢印の向きは基礎統計からの推測。

◆ 日本経済

景気後退局面継続、急速な悪化を警戒

<実質GDP>

2 四半期連続のマイナス成長

○ 7～9 月期の実質GDP成長率(2次速報)は、前期比年率 1.8%減と、01 年 10～12 月期以来の 2 四半期連続のマイナス成長。1 次速報からは在庫投資がマイナス寄与となった。設備投資が 2 期連続で減少したほか、外需も 2 期連続のマイナス寄与。

<景気動向指数>

一致CIは大幅な下落基調

○ 11 月の景気動向一致CIは、3 ヶ月後方移動平均前月差でみて 1.77pt 低下し、2 ヶ月連続で大幅な低下となった。企業の生産活動の縮小に伴い、景気が急速に悪化していることを示唆。また、同一致DIは、4 ヶ月連続で 50%割れ(3 ヶ月連続 0.0%)。

<生産活動>

鉱工業生産は大幅な減少

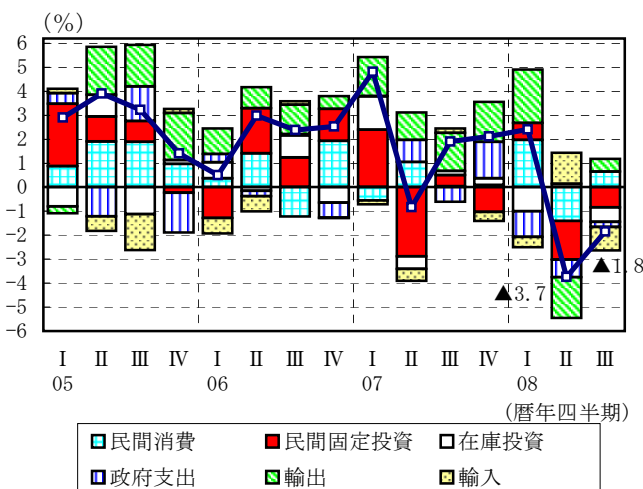
○ 11 月の鉱工業生産指数は、前月比 8.5%減と統計が比較可能な 55 年以降で最大の下落幅となった。輸出の大幅な減少等に伴い、輸送機械が前月比 14.4%減、電子部品・デバイスが同 12.5%減と二桁の減少となる等、幅広い業種で大幅に減少し、総崩れの状況。生産予測調査によると、12 月前月比 8.0%減のあと 1 月同 2.1%減と、減少基調が続く可能性。予測調査を基に 10～12 月期を試算すると前期比 11.4%減となり、四半期でみても過去最大の下落幅となるとみられる。需要の急減により、出荷在庫バランスも 01 年の不況時の最低(-14.1% pt)を下回る水準(-21.3% pt)まで急低下し、在庫調整圧力も大幅に高まっている。

○ 8～10 月期の在庫率は、前期比 10.3%増。

第 3 次産業活動は弱含み

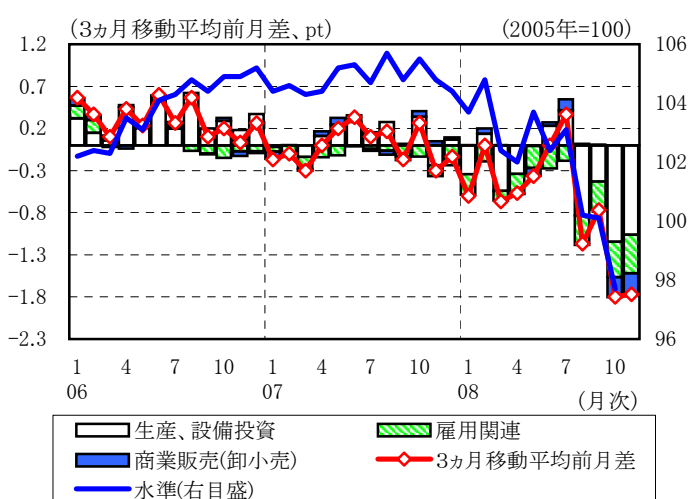
○ 10 月前月比 0.5%増のあと、11 月は同 0.9%減(9～11 月期前期比 1.2%減)。

実質国内総生産の動向
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



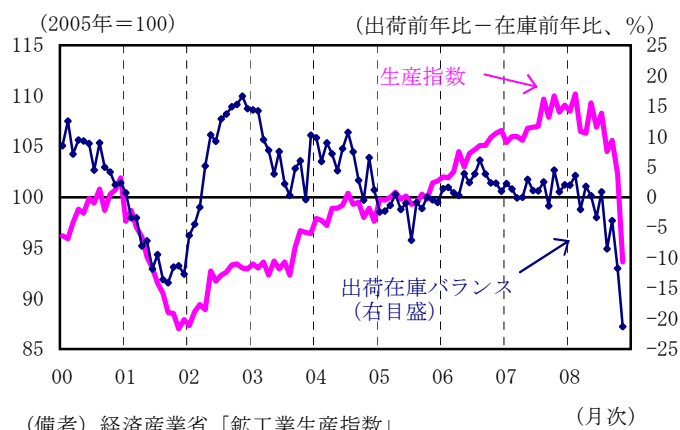
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」
2. 民間固定投資=設備投資+住宅投資
3. 政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫

景気動向一致C I 指数の推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業指数



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

＜設備投資＞

減少している

○7～9月期の実質設備投資(GDPベース・2次速報)は前期比年率7.8%減と2四半期連続のマイナスとなり、設備投資は基調として減少傾向にある。日銀短観12月調査(全規模・全産業)によると、08年度の設備投資計画は前年度比2.8%減と12月調査としては、02年以来、6年ぶりのマイナス計画。同収益計画をみても下期に減益幅が更に拡大する見通しとなっており、先行きの一層の下振れを警戒。

○機械投資の供給側統計である資本財出荷は、減少している(9～11月期前期比3.7%減)。

○先行指標の機械受注は、9～11月期前期比14.1%減と大幅に減少。11月単月では前月比16.2%減と調査開始以来、最大の下落幅を記録し、特に製造業は同33.2%減と落ち込みが顕著となっている。また、建築着工床面積は9～11月期前年比14.5%増となったが、11月は前年比22.4%減と単月では5ヵ月ぶりに前年比減少し、基調としては弱い。

＜公共投資＞

基調として減少傾向続く

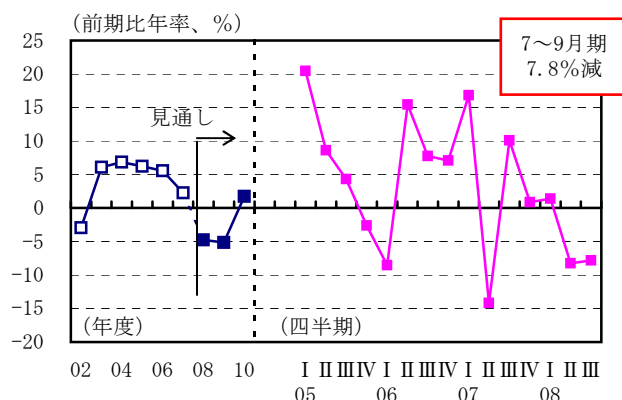
○7～9月期の実質公的固定資本形成(GDPベース・2次速報)は前期比年率1.6%の微増と前期の同4.7%減を受けての戻りは弱い(前年同期比5.9%減)。12月の公共工事請負金額は前年比6.4%減と3ヵ月連続の減少となった。09年度政府予算原案における公共工事関係費は前年度比5.2%減(道路特定財源の一般財源化に伴う地方向け交付金は除く)であり、基調として減少傾向は続く見通し。

＜住宅投資＞

基調は弱含み

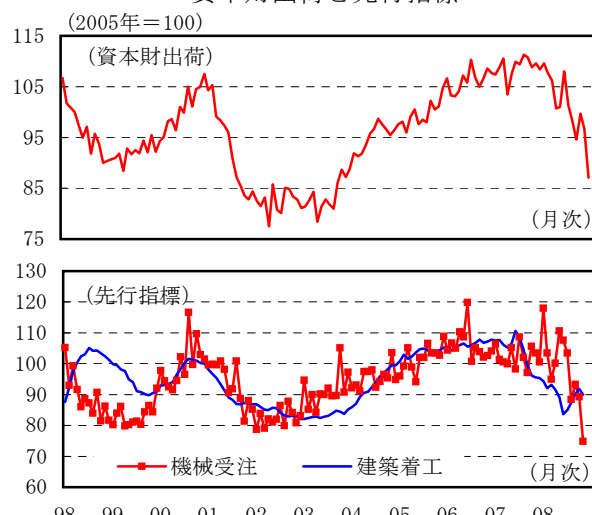
○7～9月期の実質住宅投資(GDPベース・2次速報)は前期比年率16.5%増。前期同10.1%減から増加に転じたが、着工戸数の状況を見ると、11月は前年比横ばいにとどまり、07年6月の建築基準改正による大幅減からの持ち直しの動きに一服感。水準としても1年ぶりに年率100万戸を下回った(06年度128.5万戸、07年度103.6万戸)。首都圏の12月マンション契約率は61.9%と目安となる70%を3ヵ月連続で下回り、在庫も引き続き高水準で推移。住宅価格には下落の兆しもみられるが、家計の景況感悪化や開発業者の資金調達環境悪化等を背景に、住宅投資の基調は弱含み。

実質設備投資の推移 (GDPベース)



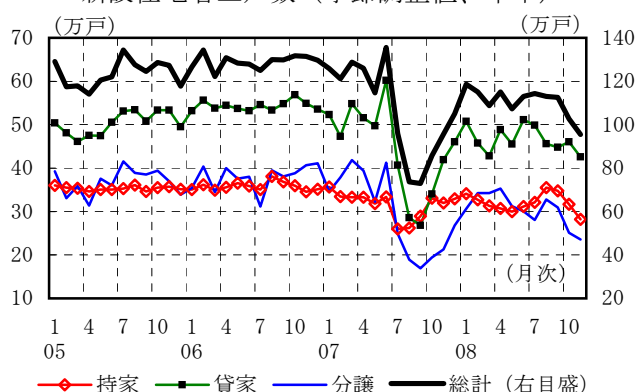
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」(2次速報)、
2. 08～10年度見通しはESPフォーキャスト調査(1/13)による民間エコノミスト最大36人・機関の中央値

資本財出荷と先行指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業指数」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財出荷は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 資本財出荷と機械受注は季節調整済
建築着工は後方12ヵ月の移動平均

新設住宅着工戸数 (季節調整値、年率)



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」
2. 季節調整は公表値 (X11)

＜個人消費＞

個人消費は弱含み

○7～9月期の実質家計消費（GDPベース）は、閏年要因から減少した4～6月期対比では前期比年率1.2%増加とやや戻したが、1～3月期の水準を下回る低調な内容。07年以降、伸び鈍化の傾向が強まっている。

○月次指標からGDP同様に作成される消費総合指数は、10～11月平均が7～9月期比で年率3.0%低下と大幅に落ち込んだ。

○需要側統計から家計消費をみると、家計調査の実質金額指数は10～11月平均が前期比年率0.6%増加。サンプル数の多い家計消費状況調査の実質支出総額は同5.6%減少し、高額消費の品目別では自動車の減少傾向が強まる一方、テレビ、パソコン等が伸びた家電も一服感がみられる。

○各種供給側統計を合成した販売統計合成指数は3ヵ月連続で低下後、11月はやや戻したが、業界統計では休日数が前年より3日多かったことが押し上げたと指摘されている。

(1) 11月の小売業販売額は、ガソリン価格が下落した燃料、自動車の減少幅が拡大したほか、百貨店等の各種商品販売店が8ヵ月連続で減少し、全体で前年比0.9%減（実質同2.4%減）と3ヵ月連続の減少。

(2) 11月の新車登録台数は、普通車が前年比28.5%減、小型車が同17.1%減と大幅マイナスが続き、軽も同6.0%減少し、全体で同17.3%減と前月に続き2割近い減少となった。

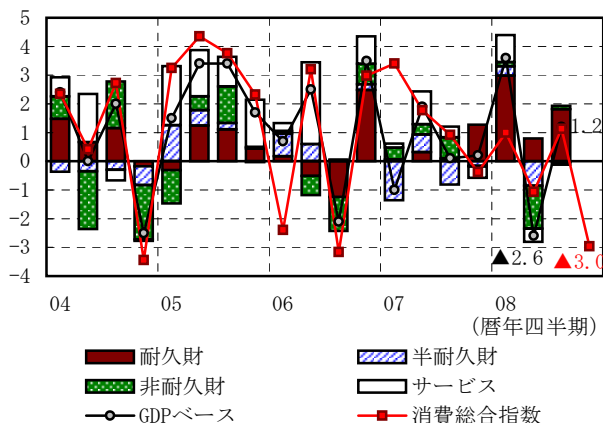
(3) 家電販売額の前年比は、2ヵ月連続で減少した後、11月は1.3%増（実質1.8%増）となったが、水準は8月を下回って推移している。

(4) サービス消費は、弱い動き
外食産業売上高は07年央から伸びが鈍化しているが、11月はファーストフードの好調、日数要因等から既存店前年比は3.9%増と3ヵ月ぶりの増加となった。
11月の旅行総取扱額は、国内、海外とも減少し、全体で前年比7.7%減と4ヵ月連続の減少。

○消費者態度指数は、12月まで3ヵ月連続、景気ウォッチャーの家計関連の指数は5ヵ月連続で低下し、ともに過去最低を更新した。

実質個人消費（GDPベース）

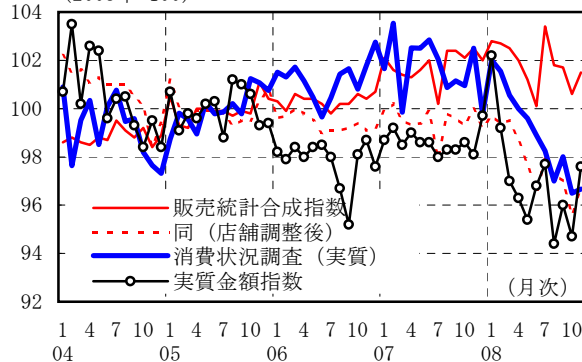
（前期比年率、%）



（備考）1. 内閣府「四半期別GDP速報」「月例経済報告」
2. GDPベース内訳は純海外消費を省く等から合計に一致しない
3. 消費総合指数の最新分は10～11月の7-9月期対比試算

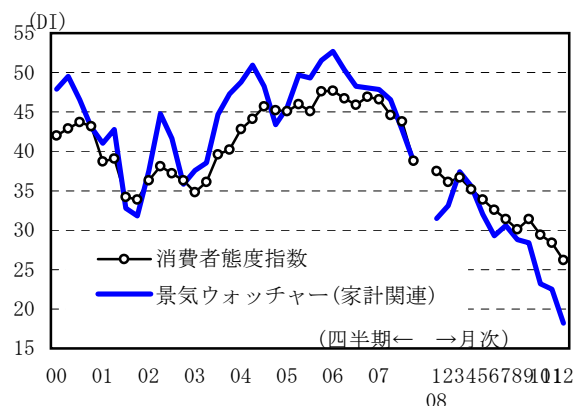
月次消費指標

（2005年=100）



（備考）1. 総務省「家計調査」「家計消費状況調査」
経済産業省「商業販売統計」、日銀統計
2. 消費状況調査（実質）はX-11で季調（世帯人員調整）
その他は全て公表季節調整値

消費マインド/景況指標



（備考）内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」

＜所得・雇用＞

所得は横ばい、雇用環境は悪化

○11月の賃金総額は前年比0.3%増と急速に鈍化。雇用者数は前年比0.7%増加したが、製造業、運輸業をはじめとした残業時間の減少から所定外賃金が同6.7%下回り、一人あたり賃金は同0.3%減と11ヵ月ぶりに減少した。

○11月の就業者数は6,391万人と、前年比で42万人(0.7%)減と10ヵ月連続で減少。

○11月の有効求人倍率は0.76倍と前月より0.04pt低下。新規求人の前年比減少幅は製造業、労働者派遣業で半分を占めるが、堅調だった医療・福祉を含め全業種でマイナスとなった。11月の失業率は3.9%と前月からは0.2pt悪化。8月に4.2%を記録したが、短時間就業者の増加等もあり大幅上昇には至っていない。

＜物価＞

消費者物価上昇率の伸びは大幅に鈍化

○11月の全国消費者物価(生鮮を除く)は前年比1.0%上昇。ガソリンや灯油等の石油関連製品価格が前年比下落に転じ、10月の同1.9%上昇から伸びが大幅に鈍化。季節調整済み前月比は0.7%低下と3ヵ月連続で前月を下回った。資源、穀物価格の下落や、個人消費の弱含みを背景に、食品や日用品でも値下げの動きが広がっており、先行きの消費者物価上昇率は、今年前半にも前年比でも下落に転じる可能性が見込まれる。

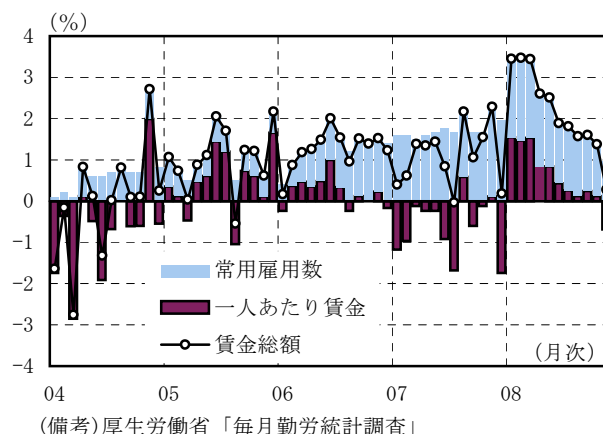
○12月の東京消費者物価(除く生鮮)は、前年比0.8%上昇。ガソリン価格の下落や非生鮮食料品価格の伸び鈍化を背景に、前月より0.3%pt鈍化。

＜企業倒産＞

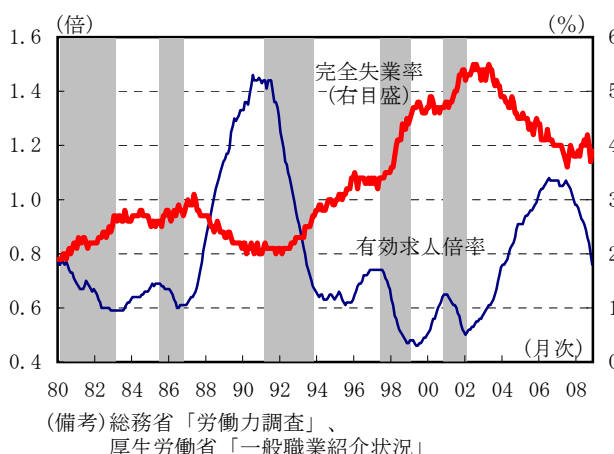
倒産件数は高水準で推移

○12月の倒産件数は1,362件と、前年比で24.1%増と7ヵ月連続で増加となった。12月としては02年(1,421件)以来6年ぶりの高水準となり、負債総額は前年比43.3%増の6,327億円に達した。負債100億円以上の大型倒産が前年比倍増の12件となった。08年の上場企業倒産は33件(うち建設・不動産業25件)が発生し、02年の29件(同7件)を抜いて戦後最多となった。

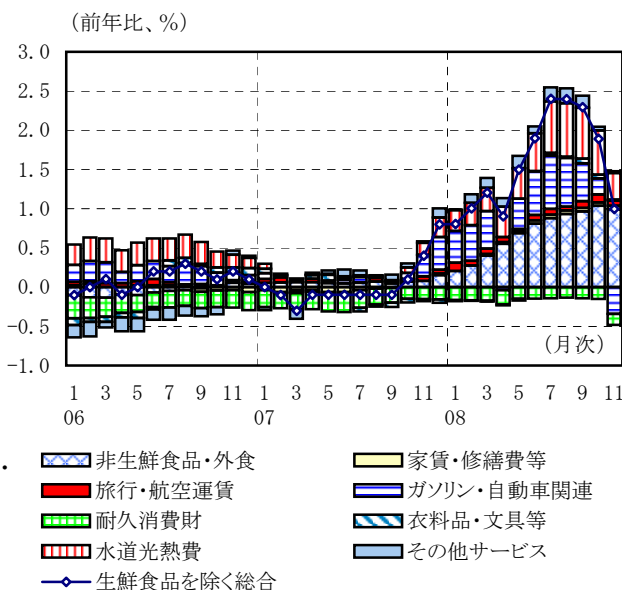
賃金総額(事業所規模5人以上)



労働需給指標



全国消費者物価(生鮮を除く)



<国際収支>

輸出は大幅な減少

- 7～9月期の財・サービス輸出(GDPベース、実質)は4～6月期の前期比年率10.1%減の後、同3.4%増と若干戻すが、1～3月をピークに水準を落としている。
- 通関統計の12月財輸出は、前年比35.0%減と、先月に続き過去最大の下げ幅を更新。7月のピークから5ヵ月で4割の急減(季調値年率7.4兆円→4.6兆円)となり、04/1以来約5年ぶりの水準まで減少。
- 数量指数の10～12月期は前期比18.4%減、日銀実質輸出も同15.2%減少した。
- 国・地域別の輸出(数量指数ベース)は、全地域向けで大きく落ち込んでおり、10～12月期の前期比はウエイトの大きいアジア向けが19.9%減と最大の減少幅となった。

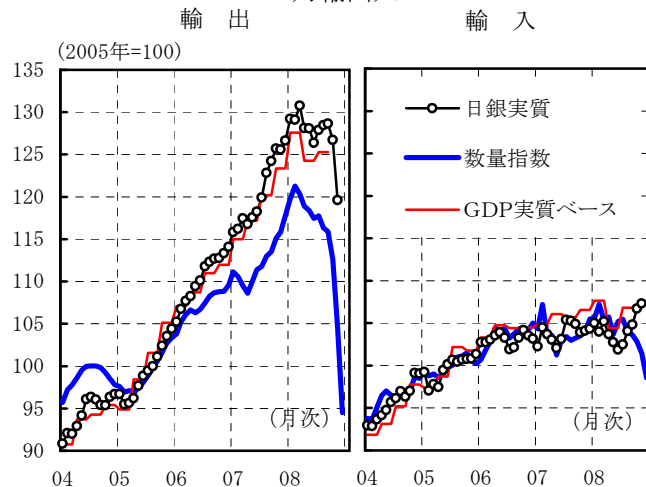
輸入は弱含み

- 7～9月期の財・サービス輸入(GDPベース、実質)は、4～6月期の前期比年率11.5%減の反動もあり、同9.6%増加するも、横ばいの動き。
- 財輸入を通関統計ベースでみると、10～12月期の前期比は数量指数が4.9%減、日銀実質ベースでも0.5%増に鈍化し、弱含んでいる。
- 品目別には、輸入増加の主因であった原油は単価が8月のピークから半減、原油・粗油輸入額の前年比伸び率は減少に転じた。
- 通関収支(季節調整値)は12月まで5ヵ月連続で赤字となり、80/10以来の赤字が定着。原油価格の低下もあって赤字幅は季調値年率1.8兆円と、前月4.6兆円からは縮小した。

経常収支の黒字幅は縮小傾向

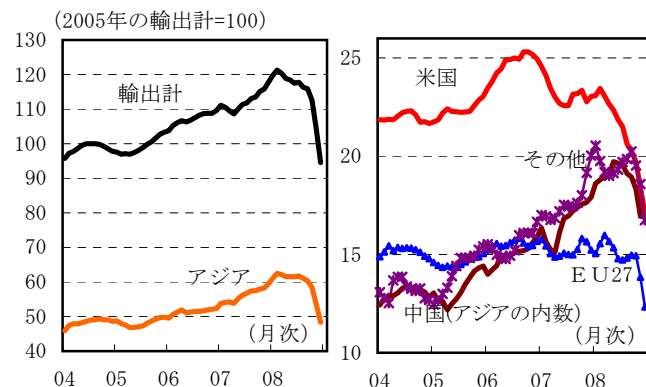
- 7～9月期の財・サービス純輸出(GDPベース、実質)は、前期に続き減少。GDP寄与は年率0.2%減と、近年の成長を牽引した外需の悪化傾向が強まっている。
- 経常収支は、昨年10月の季調値年率29.7兆円をピークに黒字幅が縮小しており、11月は同7.8兆円まで低下。貿易収支は8月に85年以降で初の赤字となり、11月は4兆円まで赤字幅が拡大。堅調な所得収支が経常収支の黒字を支える状況にある。

財輸出入



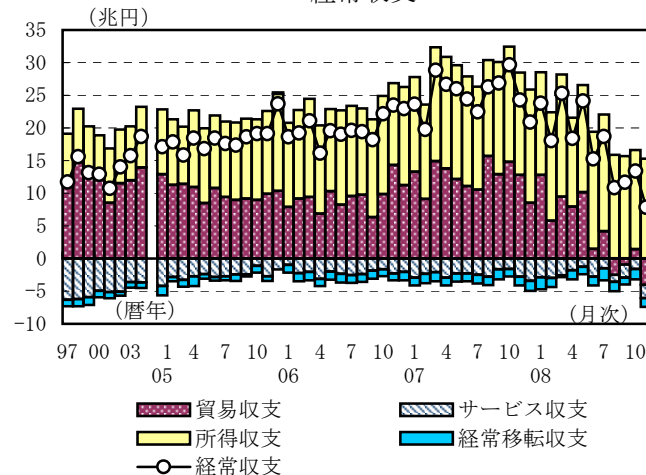
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」、内閣府「四半期別GDP速報」
 2. 日銀実質、数量指数は季調値の後方3ヵ月移動平均
 3. GDPベースは四半期単位でサービス貿易を含む

輸出数量指数



(備考) 財務省「貿易統計」、中国は9月まで。
 X11による季節調整値の後方3ヵ月移動平均

経常収支



(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」
 2. 季節調整済、年率

<金融>

広義流動性は3ヵ月連続の減少へ

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計したマネースtock統計をみると、M2は流動性預金取り崩しの動きが続き、12月も前年比1.8%増と3ヵ月連続で同じ伸びとなる中、定期性預金を含む準通貨は同2.4%増と、99/2以来の高い伸びとなった。広義流動性の伸び(12月：同0.3%減)は投信の低迷や銀行社債・CP発行の減少等が続いたことで、先月と同じ減少幅となった。

民間銀行貸出残高の伸び一段と上昇

○12月の民間銀行貸出平均残高(速報)は前年比4.1%増と92/2以来16年10ヵ月ぶりの高い伸び率となった。起債環境は完全には復調せず、銀行借入依存の動きが鮮明となっている。業態別では、都銀・地銀(但し、第二地銀を除く)いずれも伸び率は拡大。11月の貸出先別では、大・中堅企業向けの寄与が引き続き高まり、中小企業向けの減少幅は縮小している。08/10末に開始された緊急保証承諾は09/1/15現在累計189千件、4.3兆円(第一次補正予算の保証枠6兆円)に達した。

コミットメントラインの活用高まる

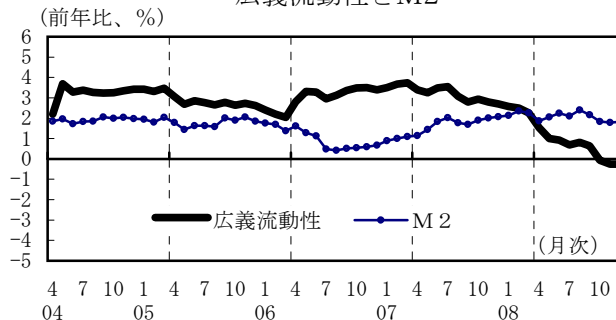
○企業が金融機関からあらかじめ決めた範囲内で資金を自由に借りられる「コミットメントライン(融資枠)」は、契約件数が06/11をピークとして減少傾向にある中、金融市場の混乱で、有事に備えた活用が高まっている。1件当たりの利用額の前年比は2年ぶりに30%台の大幅増(10月31.5%増、11月34.5%増)となった。

起債環境は政策対応あるも完全には復調せず

○11月中旬までにサムライ債を除いて債券発行が再開したものの、低格付債(A格以下)の発行は依然困難な状況が続いている。高格付債でも対国債スプレッドは従前より拡大、高止まりの状態にある。日銀は12/2に導入を決定した企業金融円滑化の措置として適格担保要件を緩和[A格→BBB格]するとともに、「企業金融支援特別オペ」(社債・CP・手形等企業向けの債権を担保とする金額無制限の政策金利による年度末越えの資金供給)を1/8より開始(4月末までの時限措置。毎月2回、計6回の実施で3兆円程度を見込む)、供給金額は1/20実施分と併せ計2.5兆円と順調な滑り出しとなった。

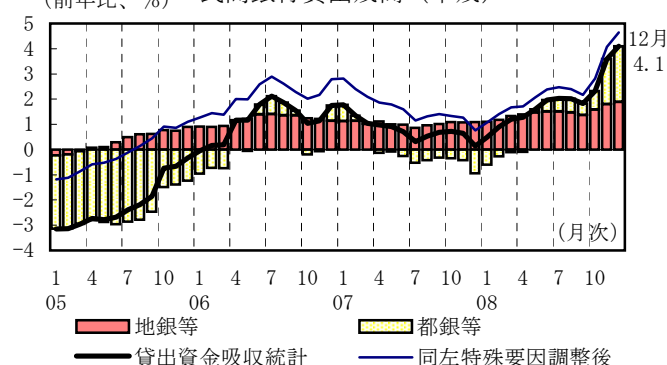
CP市場は年末越えの資金繰りに対する警戒感から発行見送りや金利上昇の動きが出たため、日銀が10月中旬以降、CP現先オペの頻度・金額を増やすとともに、12/19に政策金利の引き下げとCP買い取りを表明。更に、日本政策投資銀行が政府の「生活防衛のための緊急対策」(12/12公表)を受けて、年末以降CP買い取り(08.09両年度で計2兆円購入予定)を開始したこともあり、高格付け企業を中心に発行金利が低下するなど、一部に改善の兆しがみられるが、12月末発行残高は前年比17.5%減と3ヵ月連続で減少を余儀なくされている。

広義流動性とM2



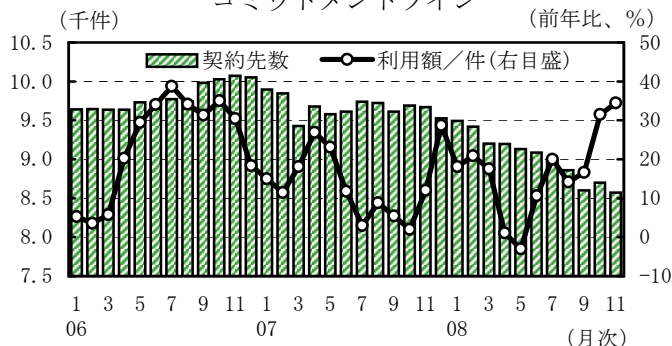
(備考) 1. 日本銀行資料
2. 期中平均残高の伸び率

(前年比、%) 民間銀行貸出残高(平残)



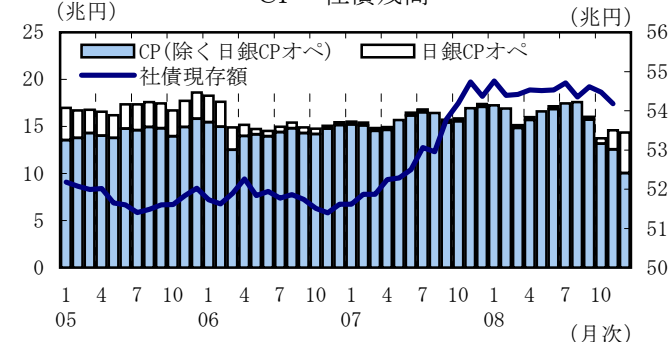
(備考) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

コミットメントライン



(備考) 1. 日本銀行資料
2. 都銀、長信銀、信託、地銀、地銀Ⅱの5業態ベース

CP・社債残高



(備考) 1. 日本銀行、日本証券業協会資料
2. CP発行残高(末残)は銀行等引受分と発行分の合計

◆米 国 経 済

景気後退局面継続、急速な悪化を警戒

○7～9月期の実質GDP(12/23公表、確報値)は前期比年率0.5%減と、昨年10～12月期以来のマイナス成長。消費が減税効果の反動減から3%近いマイナス寄与となる中、政府支出と在庫投資がプラス寄与。外需は輸入が4期連続のプラス寄与も、輸出の伸びは鈍化した。

○1/10付米ブルーチップの民間エコノミスト予測は、09年4～6月期まで4期連続のマイナス成長がコンセンサス。暦年では08年1.3%増に続き09年は1.6%減と、48年以降で最大のマイナス成長である82年1.9%減以来の減少幅となり、10年に2.4%増へ回復する見通し。

<個人消費>

個人消費は減少

○7～9月期の実質個人消費支出(GDPベース、前期比年率)は3.8%減と、80年4～6月期の8.6%減以来の減少幅。10～11月の平均は同2.7%減とさらに減少している。

○12月の小売・飲食店売上高は殆どの品目が不振で、前月比2.7%減と6ヵ月連続減。ガソリン支出負担は引き続き減少したが、出だし好調とも報じられたクリスマス商戦は振るわず、前年比は6.7%減と92年以降の現統計で最大の減少幅となった。

○消費者マインド指標は、10月以降、前々回91年の景気後退期を下回る水準まで悪化したが、1月のミンガン大指数速報は、ガソリン価格の低下や新政権への期待などからやや持ち直した。

<生産>

鉱工業生産は減少

○12月の製造業生産は、自動車(前月比7.2%)、金属製品(同4.1%)をはじめとして航空機以外のほぼ全産業で低下し、全体で同2.3%低下と落ち込んだ。在庫は耐久財で増加しており、在庫・売上比率は前景気後退期の01年の水準に達した。

○12月ISM指数は、製造業指数は32.4と80/5以来の水準まで低下。非製造業は40.6と10～11月の大幅低下からやや戻した。

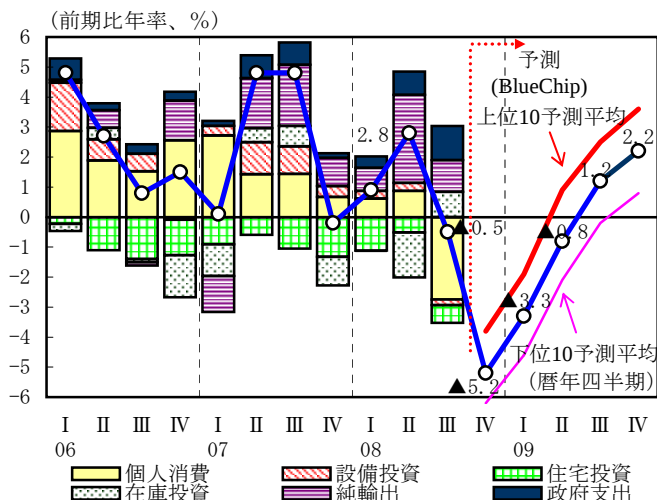
<設備投資>

設備投資は横ばい

○7～9月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、前期比年率1.7%減と、運輸部門の減少が大きく、06年10～12月期以来の減少となった。

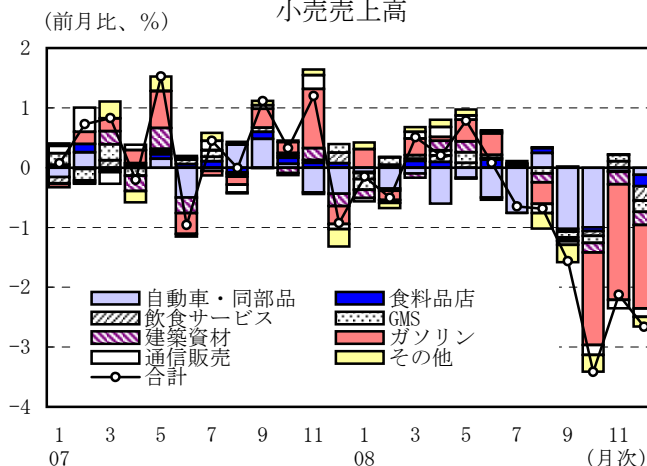
○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は3ヵ月連続減の後11月はやや戻した。建設投資は足踏みしているが、11月は再び増加し、急落は免れている。

実質GDPの推移と内訳



(備考) 米商務省“National Accounts”、
Blue Chip “Economic Indicators”

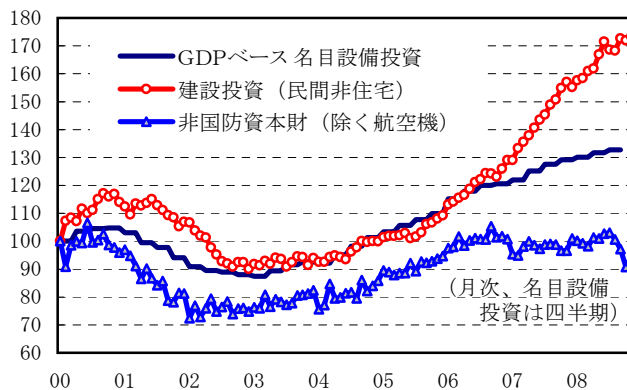
小売売上高



(備考) 米商務省“Advance Retail Sales”

名目設備投資 指標

(2000/1=100)



(備考) 1. 米商務省“National Accounts”、“Manufacturers’ Shipments, Inventories and Orders”、“Construction Spending”
2. 季節調整値

<雇用>**雇用は減少**

○非農業部門雇用者数は改定された11月が前月比58.4万人減、12月が同52.4万人減と、74/12に瞬間的に記録した60.2万人以来の減少幅となった。失業率は10月に7.2%まで上昇。

<住宅>**住宅市場は調整続く**

○7～9月期の住宅投資(GDPベース、前期比年率)は16.0%減と10四半期連続の二桁減で、ピークの05年10～12月期の6割弱の水準へ低下。

○金利や価格の低下が支援材料となるも、販売は11月新築が前月比4ヵ月連続減、中古も11月同9.4%減と落ち込んだ後、12月は同6.5%増とやや戻すも、10月までの年率500万戸ペースを下回った。在庫率は中古がやや改善するも依然10ヵ月前後と高水準。12月の着工は年率55.0万戸(同15.5%減)と一段と減少し、59年の統計開始以来の最低を更新。

<物価>**インフレ率は鈍化**

○ガソリン価格は昨年7月の4.11ドル/ガロンをピークに1.7ドル前後へ急低下しており、12月CPI前年比はコアが+1.7%、総合では+0.1%と、マイナスを記録した55/8以来53年ぶりの低い伸び。

<貿易収支>**貿易赤字は縮小**

○7～9月期の純輸出(実質GDPベース、前期比年率)のGDP寄与は1.1%と依然高い。輸出は4～6月期の12.3%増から3.0%増へ鈍化したが、輸入が4期連続で減少した。

○輸出入とも過去最大となった7月をピークに減少基調を強めており、11月は原油輸入が価格低下(前月比27%減)と数量減(同17%減)から4割減、他の生産財、消費財等の輸入も広く減少し、貿易赤字幅は約5年ぶりの404億ドルまで縮小。

<財政収支>**財政赤字は拡大**

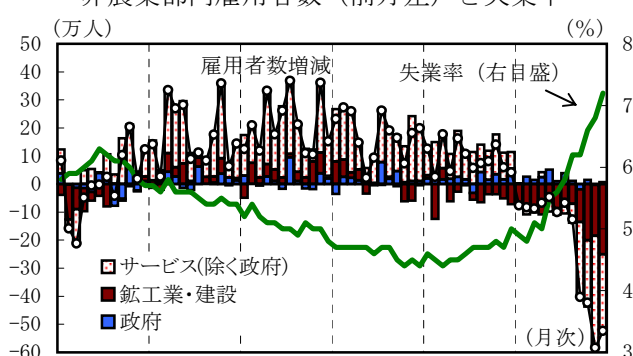
○財政赤字は10～12月累計が4,852億ドルと過去最大の08年度4,548億ドルを既に上回り、1兆1,860億ドル(GDP比8.3%)に達する見通し(議会予算局)。

○オバマ新政権は3～400万人の雇用創出を目指し、09～10年に8,250億ドル(減税2,750億ドル、インフラ投資等で5,500億ドル)の財政政策を提案している。

<金利・株価>**オバマ期待から再び金融機関の経営問題へ**

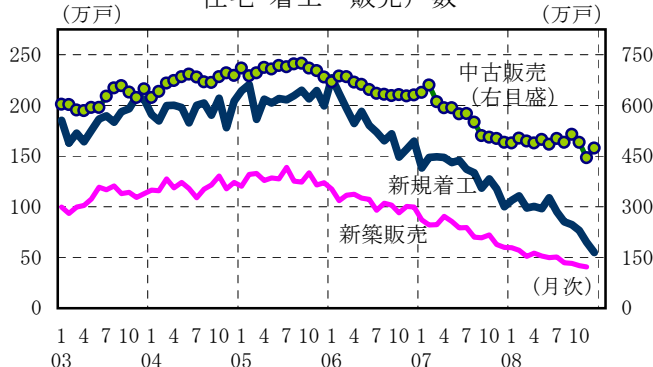
○1/20の大統領就任を前に新政権の体制が徐々に判明する中、政策期待から1/6にダウが9,000ドル台に達したが、1/15にシティ・グループの再編、1/16にBoAへの追加支援等が伝わり、景気悪化の中で不安定な動きが続いている。長期金利は国債需給懸念等からやや上昇し、2%台前半で推移。

非農業部門雇用者数(前月差)と失業率



(備考) 米労働省“Employment Situation”

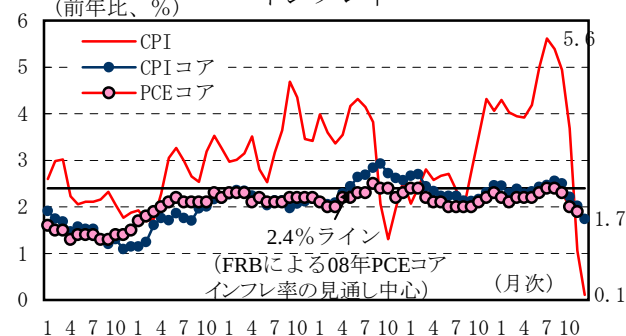
住宅 着工・販売戸数



(備考) 1. 米商務省(Census) “New Residential Construction”, “New Residential Sales”、全米不動産協会(NAR) “Existing Home Sales”

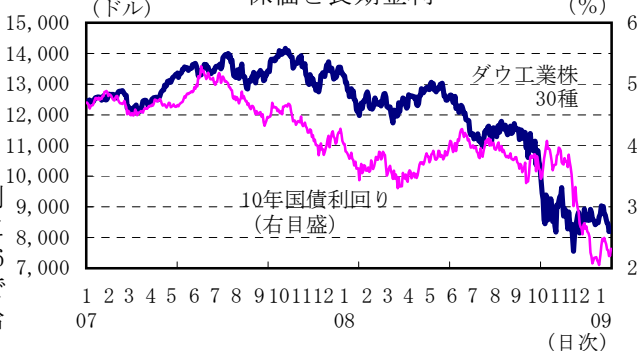
2. 新規着工は持家や貸家など販売されないものを含む

インフレ率



(備考) 米商務省“Personal Income and Outlays” 米労働省“Consumer Price Index”

株価と長期金利



(備考) 日本経済新聞社

◆欧州経済

景気後退局面継続、急速な悪化を警戒

○EU27カ国の08年7～9月期実質GDP成長率（改定値）は、前期比年率0.7%減と前期（同0.2%減）から減少幅が拡大。現行方式での統計作成を開始した95年以来初の2期連続マイナス成長となった。消費が増加に転じたが、投資が引き続き減少となったことに加え、純輸出が減少に転じた。

生産と輸出は大幅な減少、消費は弱含み。

○EU27カ国の鉱工業生産は9～11月前期比2.9%減と大きく減少。小売指数は同0.1%増とやや弱含み。失業率は11月7.2%と緩やかに上昇。

○EU27カ国の輸出は、9～11月前期比2.5%減と減少。ユーロ圏の輸出は、11月は前年比10.4%減と大きく減少した。ユーロ圏の輸出を牽引するドイツの輸出も、10月同10.9%減と大幅な減少に転じた。

為替は対ドル、対円でユーロ安傾向

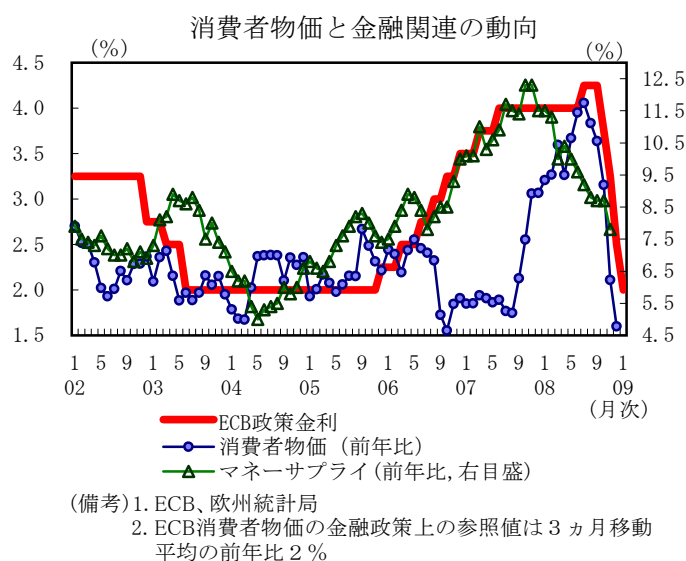
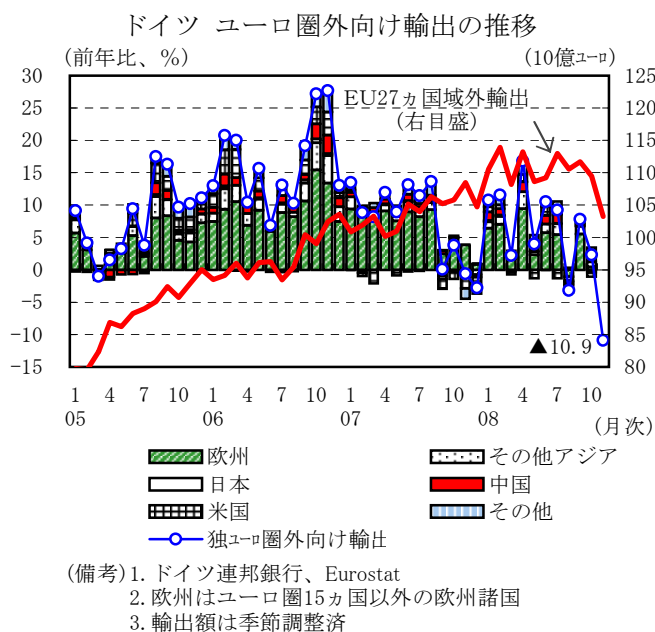
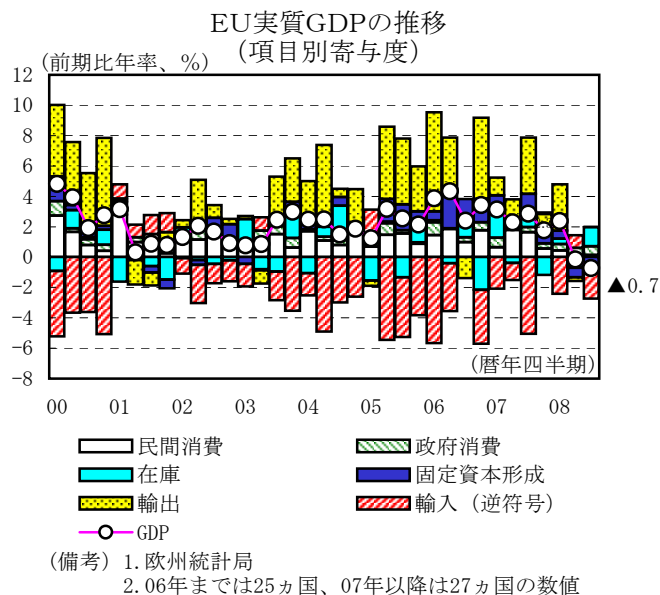
○ユーロは、欧州景気の悪化やECBによる追加利下げなどから、対ドル・対円ともにユーロ安傾向。

ECBは4ヵ月連続で政策金利引き下げ

○ユーロ圏のCPIは、12月前年比1.6%上昇と前月（同+2.1%）から大きく鈍化し、ECB参照値（前年比上限+2.0%）を1年4ヵ月ぶりに下回った。また、マネーサプライも、11月前年比7.8%増（参照値+4.5%）と、高水準継続ながら伸び率は鈍化傾向。

○ECBは1/15の理事会で政策金利を0.5%引き下げ、過去最低水準となる2.00%とした。総裁は、インフレ懸念の沈静化に言及するとともに、景気の下振れリスクを明瞭にし、更なる追加利下げに含みを持たせた。

○イングランド銀行は1/8の金融政策委員会で政策金利を0.5%引き下げ、創設以来の低水準となる1.50%とした。



◆ 中国経済

輸出と生産の悪化を主因に景気は急減速

○08 年実質GDP成長率は前年比 9.0%増と、02 年以来 6 年ぶりの一桁成長。10～12 月期は同 6.8%増と、景気は急減速。

08 年の累計固定資産投資(名目、都市部)は前年比 26.1%増(1～11 月同 26.8%増)、消費(名目、全社会)は同 21.6%増(1～11 月同 21.9%増)と鈍化傾向。

○12 月の工業生産付加価値額(実質値)は、輸出減少の影響等により前年比 5.7%増と 3 ヶ月連続一桁の伸びとなった。

消費者物価の伸びは鈍化、不動産価格は下落

○12 月の消費者物価上昇率は前年比 1.2%と 8 ヶ月連続で伸びが鈍化。工業製品出荷価格は同 1.1%の下落となった。

○12 月の全国(主要 70 都市)の不動産価格は景気の急減速を受け、前年比 0.4%下落と 05 年 7 月の調査開始以来、初めて減少に転じた。特に深セン、重慶などの都市では下落幅が大きい。

輸出入減少、直接投資の伸びは鈍化

○12 月の輸出は前年比 2.8%減、輸入も同 21.3%減といずれも 2 ヶ月連続の減少となった。対外黒字は 390 億ドルと高水準で推移。

○08 年の直接投資受入は 924 億ドルで前年比 23.6%増と高水準ながら伸びは鈍化(1～11 月同 26.3%増)。

外貨準備は増加、人民元は対ドルで安定

○外貨準備高は増加が続いている(12 月末 1 兆 9,460 億ドル)。人民元は対ドルで安定(1ドル 6.8 元台)。

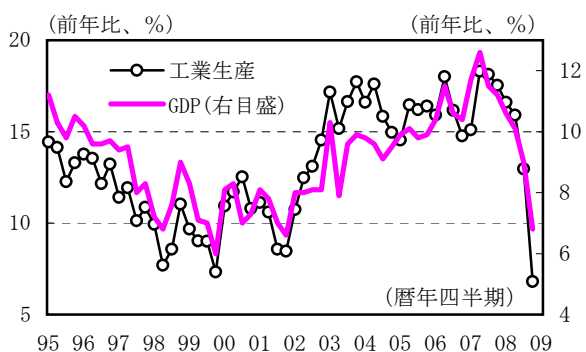
金融緩和と政策を維持、財政政策を積極化

○中国人民銀行は、国内経済の先行き不安及び金融危機を背景に金融緩和を維持。政府も 11/9 に公表した総計 4 兆元の景気刺激策を推進。12 月末貸出残高の伸び率は前年比 18.8%増と 04 年 5 月以来の高水準となった。

株価は低迷

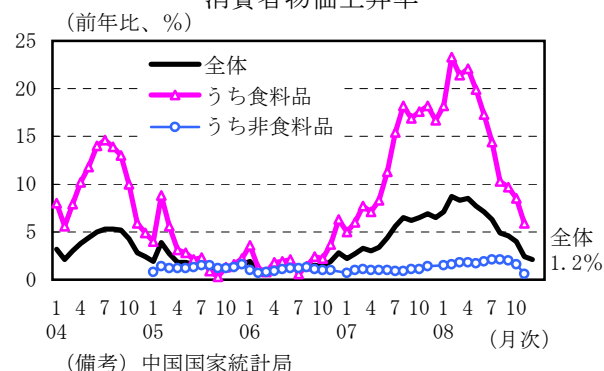
○上海総合株価指数は、金融緩和政策の維持や政府の景気刺激策の発表を受け、若干持ち直しているが、景気先行き不安等を受け低迷が続いている(08/11/4 終値 1,707→1/21 終値 1,985)。

GDPと工業生産の実質伸び率

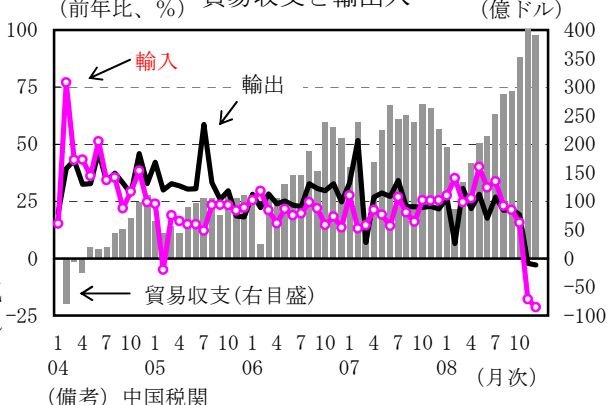


(備考) 1. Bloomberg 2. 工業生産は月次データの 3 ヶ月平均

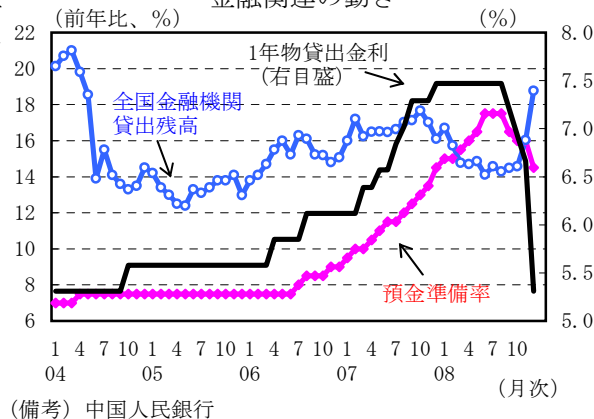
消費者物価上昇率



貿易収支と輸出入



金融関連の動き



◆N I E s 経済（除く香港）

景気後退局面継続、急速な悪化を警戒

＜韓国経済＞

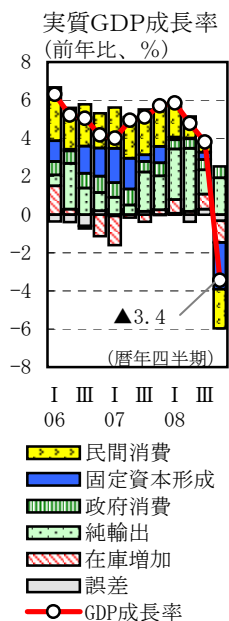
- 10～12月期の実質GDPは、民間消費や固定資本形成などの減少により、前年同期比3.4%減となった。
- 韓国銀行は09年の実質GDP成長率を2.0%と予想（08年見込み3.6%）。
- ウォンは98年以来の低い水準が続いているが、12月の輸出は前年比17.4%減と2ヵ月連続の大幅減。他方、輸入も原油価格下落で同21.5%減となり、僅かながら貿易黒字を継続。
- 製造業生産は急速に減少。
- 12月の消費者物価上昇率は、前年比4.1%と依然高水準ながら5ヵ月連続で鈍化した。
- 1/9政策金利を引き下げ（3.00→2.50%）。

＜台湾経済＞

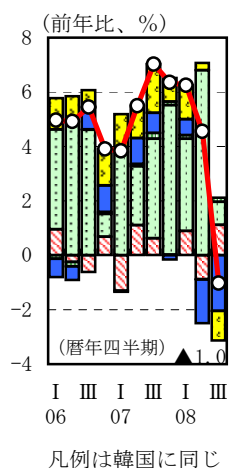
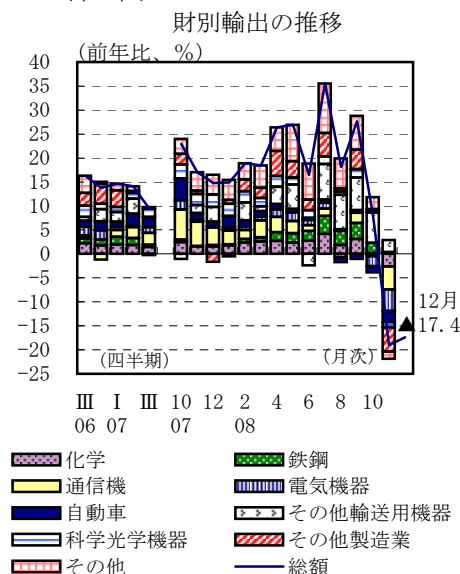
- 7～9月期の実質GDPは、固定資本形成や民間消費の減少により、前年同期比1.0%減と21四半期ぶりに減少に転じた。
- 台湾行政院は、09年の実質GDP成長率を2.1%と予想（08年見込み1.9%）。
- 12月の輸出は、中国向けとその他アジア向けの減少幅が大きく、前年比41.9%減と過去最大の落ち込み。
- 製造業生産は急速に減少。
- 12月の消費者物価上昇率は前年比1.2%と5ヵ月連続で急速に鈍化。
- 1/8政策金利を引き下げ（2.00→1.50%）。

＜シンガポール経済＞

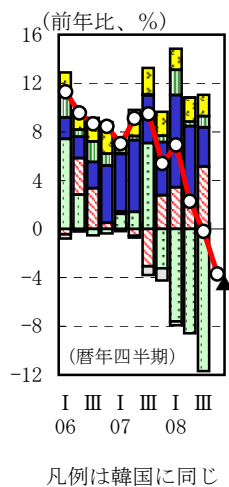
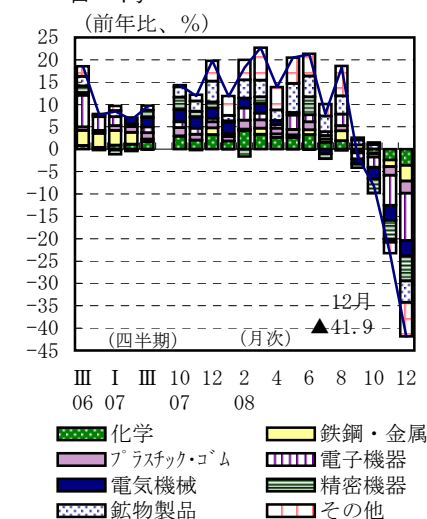
- 10～12月期の実質GDPは、前年同期比3.7%減と2四半期連続の減少（08年通期では1.2%増）となった。
- シンガポール通産省は09年の実質GDP成長率を2%減～5%減と予想。
- 12月の輸出（除石油製品・再輸出）は、日本以外の全地域向けで減少し、前年比20.8%減と8ヵ月連続の減少となった。
- 製造業生産は減少傾向。
- 12月の消費者物価上昇率は前年比4.3%と依然高水準ながら3ヵ月連続で鈍化した。
- 金融通貨庁は10月にシンガポールドル高への誘導策を4年ぶりに中立へ変更し、足元でも継続。



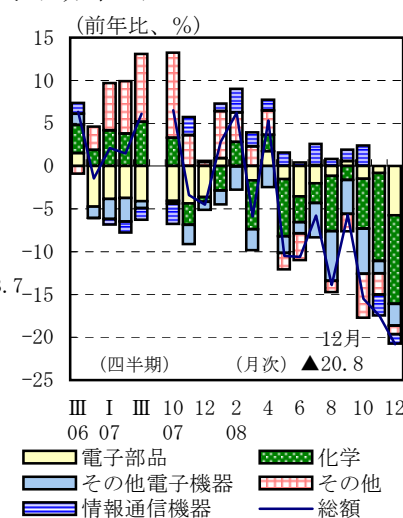
韓国



台湾



シンガポール



(備考) 韓国産業資源部、韓国銀行、台湾行政院、台湾財政部、シンガポール国際事業庁、シンガポール統計局各資料

◇ 世界経済見通し

(単位：%)

[2007年構成比]	IMF予測									OECD予測		
	実質GDP成長率						消費者物価上昇率			実質GDP成長率		
	2008 08/10 08/11 09/1	2009 08/10 08/11 09/1	2010 08/11 09/1	2008 08/10 08/11 09/1	2009 08/10 08/11 09/1	2010 08/11 09/1	2008 08/10 08/11 09/1	2009 08/10 08/11 09/1	2010 08/11 09/1	2008 08/6 08/11 (08/9)	2009 08/6 08/11	2010 08/11
世界計	3.9 3.7 3.4	3.0 2.2 0.5	3.8 3.0	6.2 - -	4.6 - -	- -	- -	- -	- -	-	-	-
先進国 [56.4]	1.5 1.4 1.0	0.5 ▲0.3 ▲2.0	1.6 1.1	3.6 3.6 3.5	2.0 1.4 0.3	1.6 0.8	1.8 1.4	1.7 ▲0.4	1.5	1.8 1.4	1.7 ▲0.4	1.5
1. 日本 [6.6]	0.7 0.5 ▲0.3	0.5 ▲0.2 ▲2.6	1.1 0.6	1.6 - -	0.9 - -	- -	(1.2) 0.5	1.5 ▲0.1	0.6	(1.2) 0.5	1.5 ▲0.1	0.6
2. 米国 [21.4]	1.6 1.4 1.1	0.1 ▲0.7 ▲1.6	1.5 1.6	4.2 - -	1.8 - -	- -	(1.8) 1.4	1.1 ▲0.9	1.6	(1.8) 1.4	1.1 ▲0.9	1.6
3. カナダ [2.0]	0.7 0.6 0.6	1.2 0.3 ▲1.2	3.0 1.6	2.5 - -	2.1 - -	- -	(0.8) 0.5	2.0 ▲0.5	2.1	(0.8) 0.5	2.0 ▲0.5	2.1
EU [22.8]	1.7 1.5 1.3	0.6 ▲0.2 ▲1.8	1.3 0.5	3.9 - -	2.4 - -	- -	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [3.3]	1.0 0.8 0.7	▲0.1 ▲1.3 ▲2.8	1.1 0.2	3.8 - -	2.9 - -	- -	(1.2) 0.8	1.4 ▲1.1	0.9	(1.2) 0.8	1.4 ▲1.1	0.9
5. ドイツ [4.3]	1.9 1.7 1.3	▲0.0 ▲0.8 ▲2.5	0.5 0.1	2.9 - -	1.4 - -	- -	(1.5) 1.4	1.1 ▲0.8	1.2	(1.5) 1.4	1.1 ▲0.8	1.2
6. フランス [3.2]	0.8 0.8 0.8	0.2 ▲0.5 ▲1.9	1.5 0.7	3.4 - -	1.6 - -	- -	(1.0) 0.9	1.5 ▲0.4	1.5	(1.0) 0.9	1.5 ▲0.4	1.5
7. イタリア [2.8]	▲0.1 ▲0.2 ▲0.6	▲0.2 ▲0.6 ▲2.1	0.0 ▲0.1	3.4 - -	1.9 - -	- -	(0.1) ▲0.4	0.9 ▲1.0	0.8	(0.1) ▲0.4	0.9 ▲1.0	0.8
8. オーストラリア [1.2]	2.5 - -	2.2 - -	- -	4.6 - -	3.6 - -	- -	2.9 2.5	2.7 1.7	2.7	2.9 2.5	2.7 1.7	2.7
9. ニュージーランド [0.2]	0.7 - -	1.5 - -	- -	4.2 - -	3.8 - -	- -	1.3 ▲0.5	2.1 ▲0.4	1.9	1.3 ▲0.5	2.1 ▲0.4	1.9
NIEs [3.7]	4.0 3.9 2.1	3.2 2.1 ▲3.9	4.2 3.1	4.8 - -	3.5 - -	- -	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.5]	4.1 - -	3.5 - -	- -	4.8 - -	4.3 - -	- -	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.3]	3.6 - -	3.5 - -	- -	6.5 - -	3.3 - -	- -	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.1]	3.8 - -	2.5 - -	- -	4.2 - -	2.5 - -	- -	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.9]	4.1 - -	3.5 - -	- -	4.8 - -	4.0 - -	- -	4.3 4.2	5.0 2.7	4.2	4.3 4.2	5.0 2.7	4.2
途上国 [43.6]	6.9 6.6 6.3	6.1 5.1 3.3	6.2 5.0	9.4 9.2 9.2	7.8 7.1 5.8	5.5 5.0	-	-	-	-	-	-
アジア [20.1]	8.4 8.3 7.8	7.7 7.1 5.5	8.0 6.9	7.8 - -	6.2 - -	- -	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [10.8]	9.7 9.7 9.0	9.3 8.5 6.7	9.5 8.0	6.4 - -	4.3 - -	- -	10.0 9.5	9.5 8.0	9.2	10.0 9.5	9.5 8.0	9.2
ASEAN	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.5]	5.8 - -	4.8 - -	- -	6.0 - -	4.7 - -	- -	-	-	-	-	-	-
16. タイ [0.8]	4.7 - -	4.5 - -	- -	5.7 - -	3.2 - -	- -	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.5]	4.4 - -	3.8 - -	- -	10.1 - -	7.0 - -	- -	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [1.3]	6.1 - -	5.5 - -	- -	9.8 - -	8.8 - -	- -	-	-	-	-	-	-
19. ベトナム [0.3]	6.3 - -	5.5 - -	- -	24.0 - -	15.0 - -	- -	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ -	▲0.5 - -	2.8 - -	- -	0.8 - -	1.0 - -	- -	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]	7.0 - -	6.0 - -	- -	20.1 - -	9.0 - -	- -	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]	7.5 - -	6.8 - -	- -	8.4 - -	5.4 - -	- -	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー -	2.0 - -	6.0 - -	- -	34.5 - -	30.0 - -	- -	-	-	-	-	-	-
24. インド [4.6]	7.9 7.8 7.3	6.9 6.3 5.1	6.8 6.5	7.9 - -	6.7 - -	- -	7.8 7.0	8.0 7.3	8.3	7.8 7.0	8.0 7.3	8.3
25. パキスタン [0.6]	5.8 - -	3.5 - -	- -	12.0 - -	23.0 - -	- -	-	-	-	-	-	-
26. バングラデシュ [0.3]	7.0 - -	5.6 - -	- -	10.1 - -	10.0 - -	- -	-	-	-	-	-	-
中東 [3.8]	6.4 6.1 6.1	5.9 5.3 3.9	5.3 4.7	15.8 - -	14.4 - -	- -	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [0.9]	5.9 - -	4.3 - -	- -	11.5 - -	10.0 - -	- -	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.2]	5.5 - -	5.0 - -	- -	26.0 - -	22.0 - -	- -	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.6]	7.2 - -	6.0 - -	- -	11.7 - -	16.1 - -	- -	-	-	-	-	-	-
中東欧 [4.1]	4.5 4.2 3.2	3.4 2.5 ▲0.4	3.8 2.5	7.8 - -	5.8 - -	- -	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.4]	3.5 - -	3.0 - -	- -	10.5 - -	8.4 - -	- -	3.7 3.3	4.5 1.6	4.2	3.7 3.3	4.5 1.6	4.2
独立国家共同体 [4.5]	7.2 6.9 6.0	5.7 3.2 ▲0.4	4.5 2.2	15.6 - -	12.6 - -	- -	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.2]	7.0 6.8 6.2	5.5 3.5 ▲0.7	4.5 1.3	14.0 - -	12.0 - -	- -	7.5 6.5	6.5 2.3	5.6	7.5 6.5	6.5 2.3	5.6
中南米 [8.3]	4.6 4.5 4.6	3.2 2.5 1.1	4.0 3.0	7.9 - -	7.3 - -	- -	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.1]	2.1 1.9 1.8	1.8 0.9 ▲0.3	3.5 2.1	4.9 - -	4.2 - -	- -	2.8 1.9	3.3 0.4	1.8	2.8 1.9	3.3 0.4	1.8
33. アルゼンチン [0.8]	6.5 - -	3.6 - -	- -	9.1 - -	9.1 - -	- -	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル [2.8]	5.2 5.2 5.8	3.5 3.0 1.8	4.5 3.5	5.7 - -	5.1 - -	- -	4.8 5.3	4.5 3.0	4.5	4.8 5.3	4.5 3.0	4.5
アフリカ [3.0]	5.9 5.2 5.2	6.0 4.7 3.4	5.4 4.9	10.2 - -	8.3 - -	- -	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]	3.8 - -	3.3 - -	- -	11.8 - -	8.0 - -	- -	-	-	-	-	-	-
36. ナイジェリア [0.4]	6.2 - -	8.1 - -	- -	11.0 - -	11.1 - -	- -	-	-	-	-	-	-
近年新興国群	BRICs [21.4]	10.7 - -	9.2 - -	- -	7.8 - -	6.0 - -	14, 24, 31, 34	-	-	14, 24, 31, 34	-	-
	Next11 [10.5]	6.8 - -	5.6 - -	- -	10.6 - -	10.0 - -	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36	-	-	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36	-	-
	LEMs [30.4]	9.4 - -	8.0 - -	- -	7.8 - -	6.2 - -	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35	-	-	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35	-	-
	TIPs [2.6]	7.7 - -	6.6 - -	- -	8.6 - -	6.7 - -	16, 17, 18	-	-	16, 17, 18	-	-
	VTICs [16.5]	11.3 - -	10.1 - -	- -	7.2 - -	5.1 - -	14, 16, 19, 24	-	-	14, 16, 19, 24	-	-
	VISTA [4.5]	7.4 - -	5.7 - -	- -	11.2 - -	9.1 - -	18, 19, 30, 33, 35	-	-	18, 19, 30, 33, 35	-	-

(備考) 新興国群については、購買力平価ベースの名目GDPを用い、加重平均して試算。備考欄の国番号は、それぞれの該当国。
LEMsとはLarge Emerging Market Economiesの略。

◇ 日 本 経 済 見 通 し

◆平成21年度政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し（2009/1）						参考 日銀展望 (2009/1)
	19年度		20年度		21年度		21年度
	実 績	(%)	実績見込	(%)	見通し	(%)	
国内総生産・実質（兆円）	-	1.9	-	▲ 0.8	-	0.0	▲2.5～▲1.9
国内総生産・名目（兆円）	515.9	1.0	509.4	▲ 1.3	510.2	0.1	-
民間最終消費支出（兆円）	291.9	※ 0.9	293.8	※ 0.2	291.9	※ 0.4	-
民間住宅（兆円）	16.6	※▲13.0	16.2	※▲ 4.1	16.9	※ 4.7	-
民間企業設備（兆円）	82.7	※ 2.3	79.4	※▲ 4.7	76.1	※▲ 4.2	-
労働力人口（万人）	6,668	0.1	6,625	▲ 0.7	6,605	▲ 0.3	-
就業者総数（万人）	6,414	0.4	6,350	▲ 1.0	6,295	▲ 0.8	-
鉱工業生産指数・増減率	-	2.6	-	▲ 5.5	-	▲ 4.8	-
国内企業物価指数・騰落率	-	2.3	-	4.1	-	▲ 2.1	▲7.0～▲6.0
消費者物価指数・騰落率	-	0.4	-	1.3	-	▲ 0.4	▲1.2～▲0.9
貿易・サービス収支（兆円）	9.1	-	3.9	-	5.7	-	-
貿易収支（兆円）	11.7	-	5.7	-	7.4	-	-
輸出（兆円）	80.9	9.9	76.9	▲ 5.0	69.9	▲ 9.0	-
輸入（兆円）	69.3	9.6	71.1	2.7	62.5	▲12.1	-
経常収支（兆円）	24.5	-	18.0	-	18.9	-	-

(注) ※は実質前年度比

◆ 民間エコノミスト 経済見通し集計

	2008年度			2009年度			2010年度		
	高位 8	中央値	低位 8	高位 8	中央値	低位 8	高位 8	中央値	低位 8
国内総生産・実質 (前年度比、%)	▲0.7	▲1.3	▲1.9	▲0.0	▲1.1	▲2.5	1.9	1.2	0.6
民間最終消費支出 (前年度比、%)	0.3	0.2	▲0.2	0.9	0.4	▲0.1	1.3	0.9	0.4
民間企業設備 (前年度比、%)	▲3.8	▲4.8	▲5.6	▲2.2	▲5.2	▲7.9	4.1	1.8	▲0.2
実質輸出 (前年度比、%)	0.8	▲0.8	▲4.4	▲1.4	▲4.8	▲10.7	6.5	3.3	1.5
実質輸入 (前年度比、%)	0.3	▲0.9	▲2.3	1.5	▲1.9	▲4.9	4.7	2.5	0.5
国内総生産・名目 (前年度比、%)	▲1.2	▲2.0	▲2.9	0.5	▲1.0	▲2.4	2.1	1.0	0.2
鉱工業生産 (前年度比、%)	▲4.9	▲7.5	▲9.6	▲5.3	▲8.4	▲15.1	6.1	2.5	0.4
消費者物価 (コア) (前年度比、%)	1.5	1.3	1.1	▲0.2	▲0.5	▲1.1	0.7	0.2	▲0.3
完全失業率 (%)	4.2	4.1	4.1	5.1	4.7	4.5	5.2	4.7	4.2
10年国債利回り (%[年平均])	1.6	1.5	1.3	1.5	1.3	1.1	1.8	1.6	1.3
日経平均株価 (%[年平均])	11,846	11,000	10,577	11,931	9,730	8,453	13,391	11,906	10,023
為替レート (対ドル、円)	102.1	100.0	96.5	98.7	94.8	87.3	103.6	98.0	91.8
米国実質GDP (前年比、%)	1.4	1.2	1.2	▲0.7	▲1.2	▲2.0	2.2	1.5	0.5

(注) 社団法人 経済企画協会調べ (1/13公表)

◆ 日銀短観 (全国企業)

全規模合計		2008/9 調査		2008/12調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	全産業	▲ 14	▲19	▲ 24	▲ 10	▲38	▲ 14
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業	3	3	8	5	10	2
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業	▲ 2	▲ 3	4	6	8	4
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業	0	-	▲ 6	▲ 6	-	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業	3	-	▲ 6	▲ 9	-	-
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業	10	18	2	▲8	3	1
全規模合計		2008/12調査					
		2007年度			2008年度 (計画)		
		伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	4.1		1.5	▲ 1.4	
	経常利益	全産業	▲1.0		▲19.1	▲12.0	
	売上高経常利益率	全産業	4.05		3.23		▲0.39

◇ 設備投資調査一覧

(単位：%)

		調査 時 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2007年度	2008年度	2009年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2008/6	全 産 業	2,933	7.7	4.1	▲ 0.9	資本金10億円以上 事業基準分類
			製 造 業	1,268	6.6	6.8	▲ 8.6	
			非製造業	1,665	8.5	2.4	1.4	
	日本銀行	2008/12	全 産 業	2,407	4.9	▲ 0.2	—	資本金10億円以上 [短 観]
			製 造 業	1,222	4.6	2.4	—	
			非製造業	1,185	5.0	▲ 1.7	—	
	日本経済 新聞社	2008/10	全 産 業	1,627	7.6	▲ 1.8	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製 造 業	835	3.6	▲ 3.1	—	
			非製造業	792	14.3	0.2	—	
	内閣府 財務省	2008/11	全 産 業	4,435	7.9	▲ 8.1	—	資本金10億円以上 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,750	4.7	3.2	—	
			非製造業	2,685	10.6	▲17.1	—	
	経 済 産業省	2008/3	全 産 業	879	4.0	9.0	—	資本金10億円以上 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製 造 業	—	4.8	11.5	—	
			非製造業	—	3.1	5.6	—	
中 堅 企 業	日本銀行	2008/12	全 産 業	2,804	▲ 0.3	▲ 4.8	—	資本金1億円以上10億円未満 [短 観]
			製 造 業	1,190	1.4	▲ 3.7	—	
			非製造業	1,614	▲ 1.1	▲ 5.3	—	
	内閣府 財務省	2008/11	全 産 業	2,678	▲ 6.4	▲10.6	—	資本金1億円以上10億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	770	1.8	▲ 8.6	—	
			非製造業	1,908	▲15.1	▲11.7	—	
	経 済 産業省	2008/3	全 産 業	384	▲11.4	14.3	—	資本金1億円以上10億円未満 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製 造 業	—	▲12.8	19.0	—	
			非製造業	—	▲10.2	9.1	—	
中 小 企 業	日本銀行	2008/12	全 産 業	5,198	2.1	▲11.6	—	資本金2千万以上1億円未満 [短 観]
			製 造 業	1,946	▲ 3.5	▲7.6	—	
			非製造業	3,252	5.1	▲13.5	—	
	内閣府 財務省	2008/11	全 産 業	4,295	▲ 9.1	▲14.3	—	資本金1千万以上1億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,117	0.2	▲14.5	—	
			非製造業	3,178	▲13.0	▲14.2	—	
金 融	日本政策 金融公庫	2008/9	製 造 業	6,437	▲ 2.0	1.9	—	従業者数 20人～299人
	日本銀行	2008/12	(上記の外数)	208	16.9	2.3	—	[短 観]
	内閣府 財務省	2008/11	(上記の内数)	—	21.5	3.0	—	[法人企業景気予測調査]

*本資料は1月27日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

長期金利の動向

- ・米国では、昨年12月のFRBによる実質ゼロ金利政策の導入等、一層の金融緩和策により、長期金利は2%台前半まで大幅に低下した。国内でも、12/19の日銀による追加利下げで、長期金利は1.2%台へ低下したが、追加利下げの余地が乏しいなか、財政悪化に伴う国債の増発懸念もあり、1.2%台で膠着状態。

日米10年物長期金利の推移



(備考) Bloomberg

(日次)

株価の動向

- ・日経平均株価は、10/27に82年10月以来となる安値(7,162円)を記録したあと、7千~9千円台での不安定な動きが継続。米オバマ新政権の政策への期待は高いが、11月の輸出や鉱工業生産等が過去最大の下落幅を記録し、世界的な景気の急速な悪化が現実のものとなるなか、欧米金融機関の経営懸念再燃も加わり、先行きも不安定な動きが続く可能性。

日米株価の推移



(備考) Bloomberg

(日次)

外国為替の動向

- ・12/16のFOMCが事実上のゼロ金利へ利下げ後は88円まで円高が進行したが、12/19に日銀が追加利下げを決定、米国では自動車会社救済が発表、年越えを挟み90円前後で推移したが、1月中旬以降は金融不安再燃から再び90円割れ。
- ・ユーロは12/18に1.442ドル/ユーロまで持ち直したが、ECBの利下げ期待が高まり、足元では欧州の金融不安再燃もあり1.3ドル/ユーロ前後へ低下、対円でも一時02/8以来の115円割れに

為替レート



(備考) 1. 17:00現在の銀行間取引レート
2. 円・ドルレートは日本銀行、円・ユーロレートは日本経済新聞社調べ

WTI原油価格(期近)の動向

- ・昨年末に35ドル/バレル台まで下落したWTI価格は中東情勢の緊迫化等により、年明けには一時50ドル/バレルまで上昇。その後、米国の原油・石油製品在庫および雇用関連統計の発表を受けて一段の景気後退・需要低迷懸念が強まったこと等から、1/12には40ドル/バレルを割り、ドバイ価格を下回る状況が続いた。1/21以降は再び40ドル/バレル台にて推移。
- ・EIAは、1/13に09年の平均WTI原油価格見通しを43ドル/バレルとした(前月の見通し51ドル/バレル)。

WTI原油価格(期近)の推移



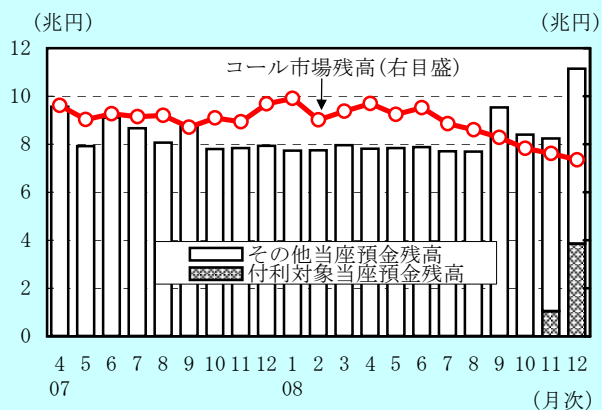
(備考) 1. Bloomberg、NYMEX Light Sweet Crude Oil emiNY Future (WTI)
2. 予測は、EIA (米エネルギー省情報局)
"Short-Term Energy Outlook - January 2009"

【 Monthly Topics 】

日銀当座預金急増でコール市場機能低下懸念

- ・日銀は08年11月中旬以降、市場への資金供給により短期金利が低下し過ぎないように当座預金に0.1%を付利したが、12/19に政策金利を0.1%へ引き下げたことから、付利対象の当座預金残高が急増した(11月1.0兆円→12月3.9兆円)。
- ・その一方で、08年7月以降減少傾向にあったコール市場残高(出し手平残ベース)が12月には18.4兆円まで減少しており、今後の市場機能低下に繋がる懸念もあり注目。

コール市場残高と日銀当座預金残高



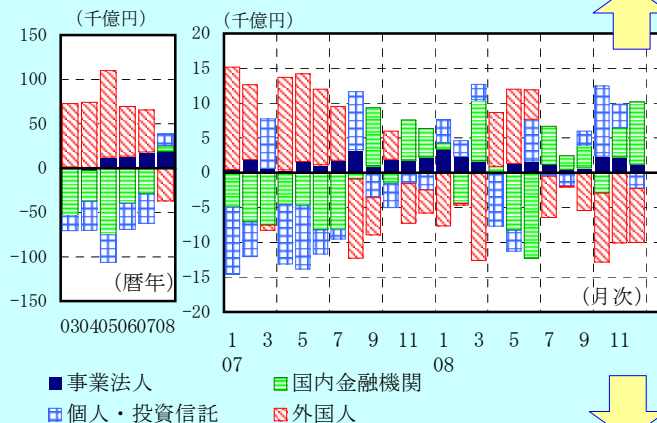
- (備考) 1. 日本銀行
2. コール市場残高は有担と無担の合計、全市場の出し手平残ベース
3. 日銀当座預金は準備預金積み期間の平残ベース

外国人投資家が8年ぶりに売り越し

- ・投資部門別株式売買状況をみると、08年は米国発金融危機を背景に、外国人投資家が8年ぶりの売り越しとなった。一方、自社株買い等により、事業法人は4年連続の買い越しとなったほか、個人投資家も18年ぶりに買い越しとなった。月次では、外国人が6ヵ月連続で売り越し、個人も12月は売り越しに転じた。事業法人の買いが大きく増える状況にもなく、買い手不在のなか、株式市場は当面、軟調な展開を予想。

東証第一部 投資部門別株式売買状況

(1) 年次 (2) 月次



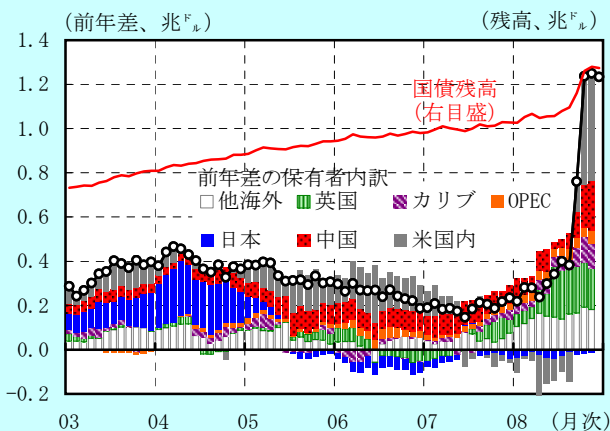
(備考) 東京証券取引所

売り越し

米国債発行残高が急増、金利上昇要因に

- ・米国債残高は08/10のTARP(総額7000億ドル)導入後増加ペースが高まっている。今後オバマ政権の経済対策(2年で8,250億ドル)が加われば、足元保有を積み増している中国等の海外資金への期待が一層高まる。
- ・米10年債利回りはFOMCが08/12にゼロ金利を導入後2.0%近くまで低下したが、年明け以降は政策期待とともに世界的な国債需給悪化も意識され、2%台前半へ上昇している。

米国債残高と保有者別増減

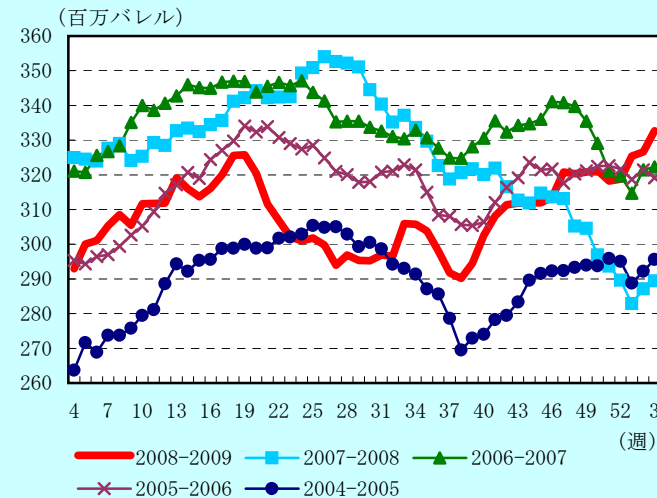


- (備考) 1. 米財務省ウェブサイト資料
2. カリブや英国(チャネル、マン島を含む)は投資資金を含む
3. 国債残高は債務総額10.7兆ドル中の民間保有分6.4兆ドル(08/12末)

米国の原油在庫は高水準で推移

- ・昨年の夏前に大幅に減少した米国の原油在庫は、秋以降、増加傾向を継続してきた。国内生産および輸入は前年を下回っているものの需要が低迷していることから、例年と異なり、冬場に入っても在庫は高水準で推移している。
- ・ガソリンその他石油製品の小売価格が大幅に下落したにもかかわらず需要は低迷を続けており、石油製品在庫も高水準にとどまっていることが原油価格の重しとなっている。

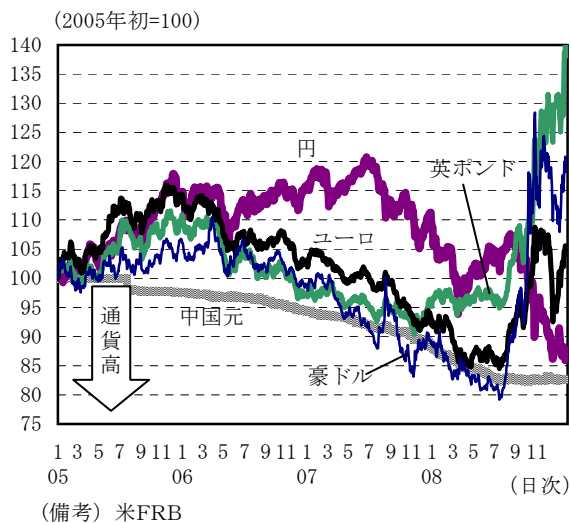
米国民間原油在庫の推移



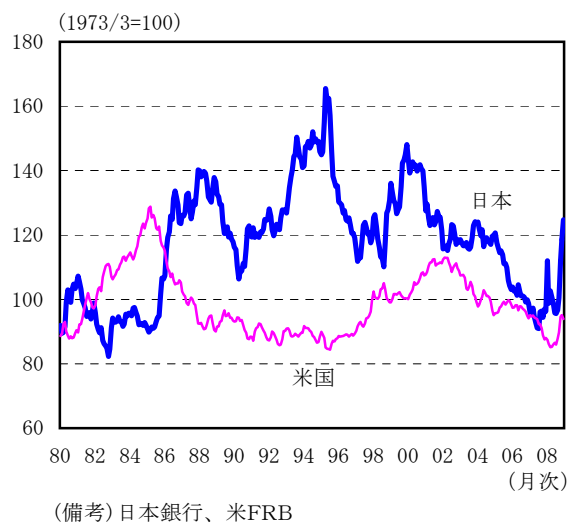
- (備考) 1. SPRを除く原油在庫、直近値は1/16
2. EIA(米エネルギー省情報局)

Market Charts

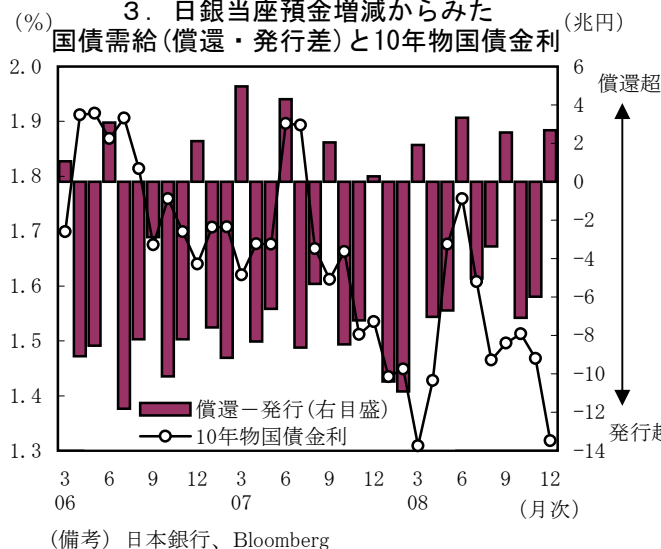
1. 各国通貨 対ドル・レート



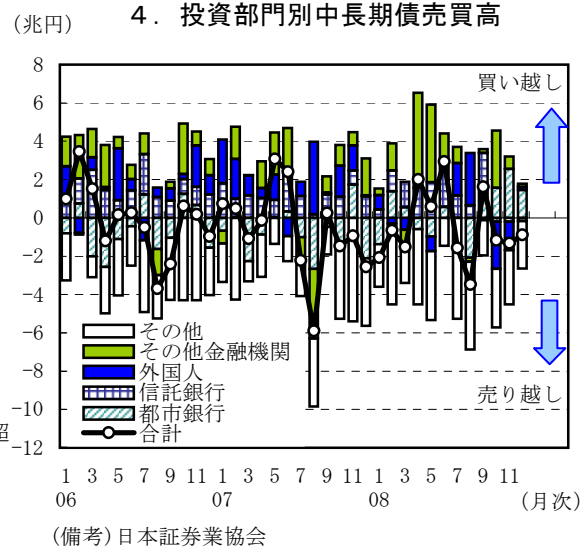
2. 日米実質実効為替レート



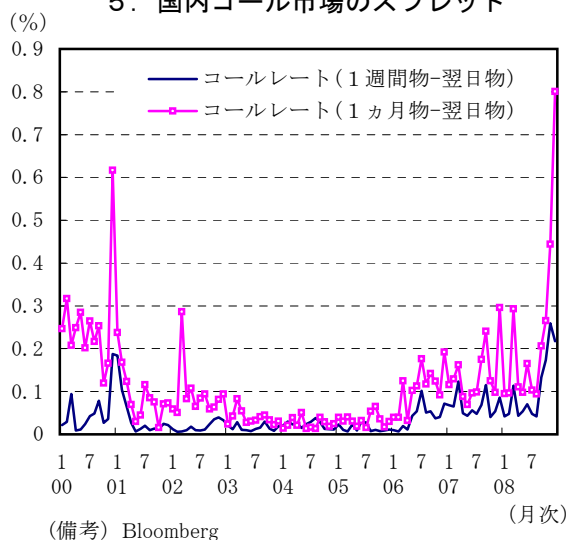
3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



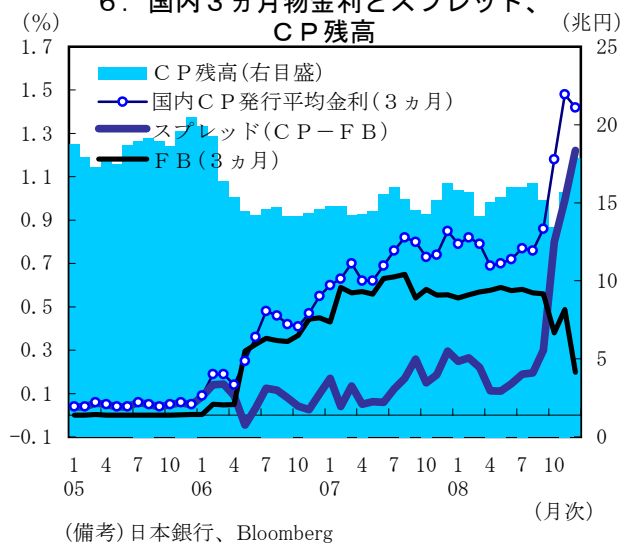
4. 投資部門別中长期債売買高



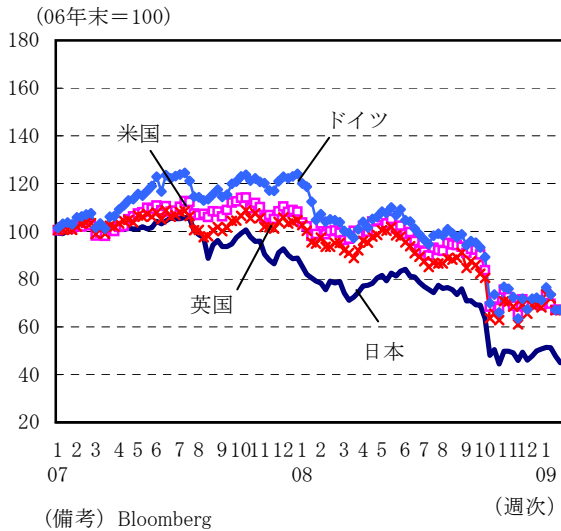
5. 国内コール市場のスプレッド



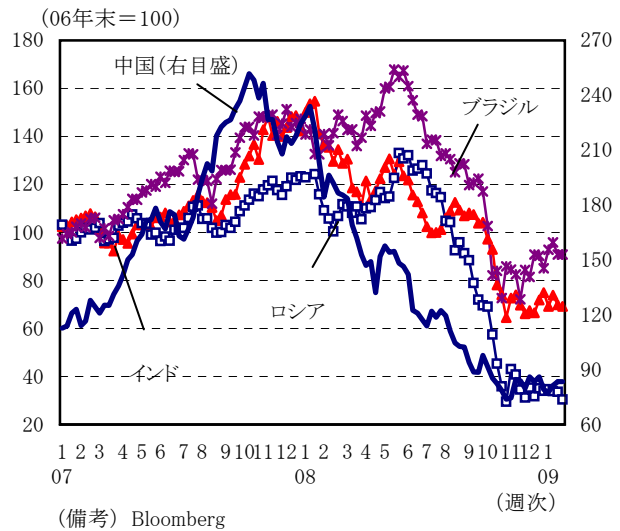
6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、
CP残高



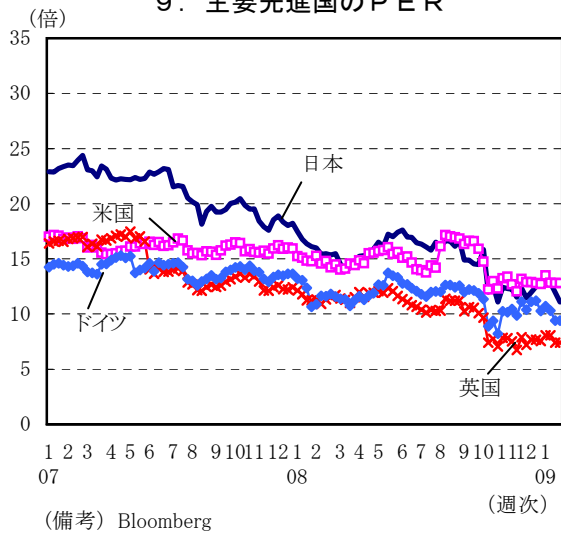
7. 主要先進国の株価



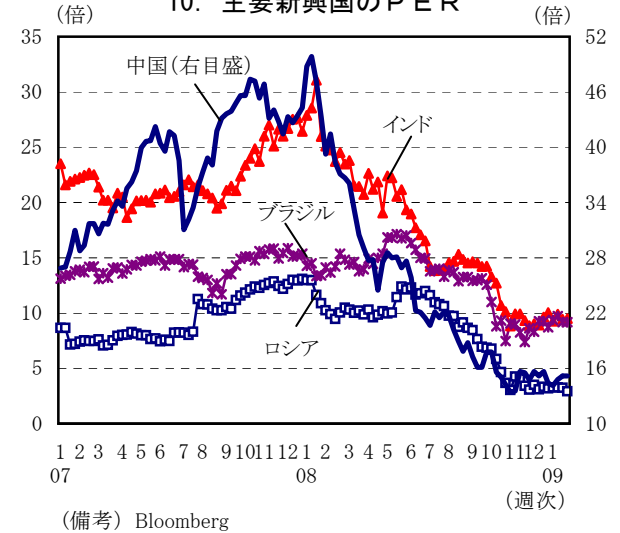
8. 主要新興国の株価



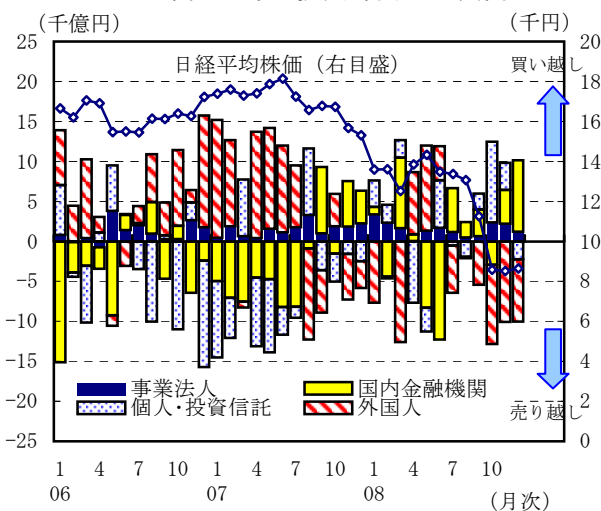
9. 主要先進国のPER



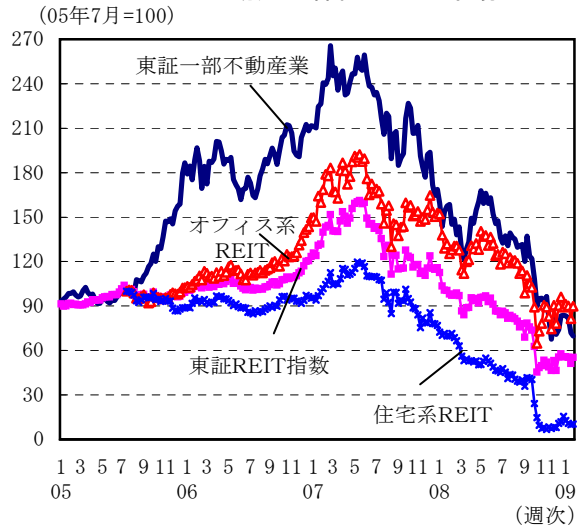
10. 主要新興国のPER



11. 東証一部 投資部門別売買高

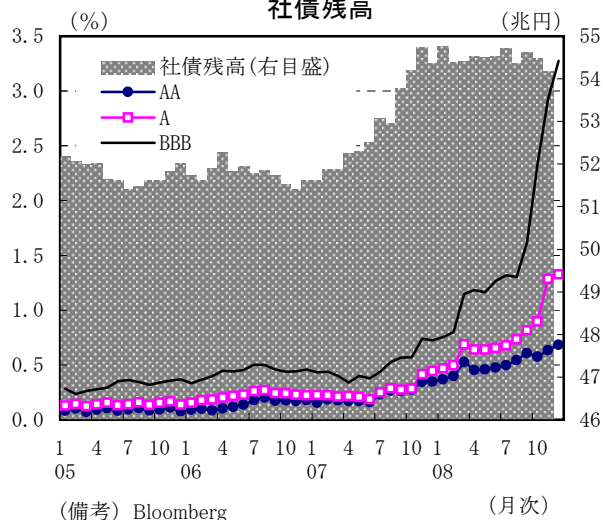


12. 不動産の株価とREIT市場

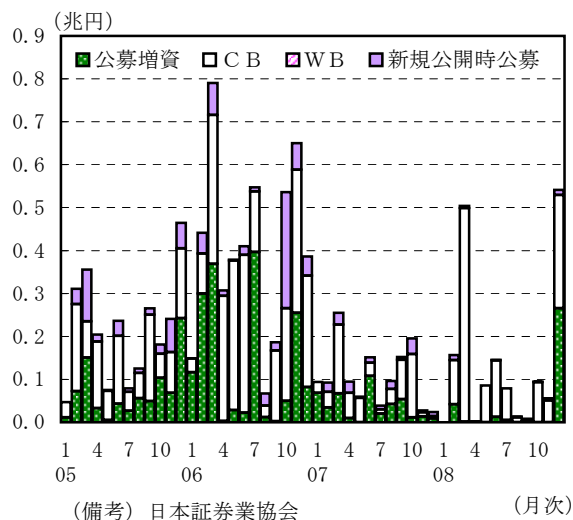


Market Charts

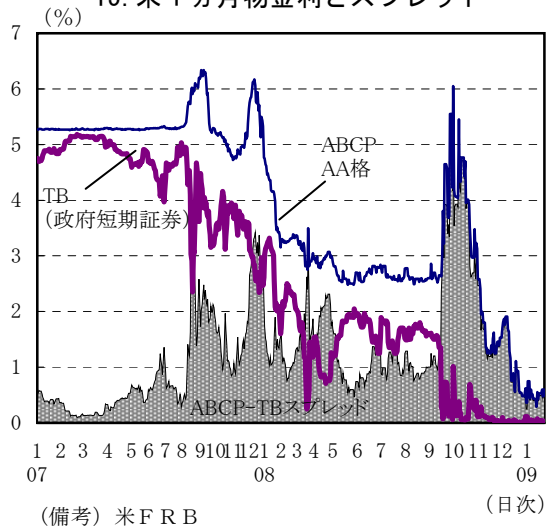
13. 格付別社債－国債スプレッド（5年）
社債残高



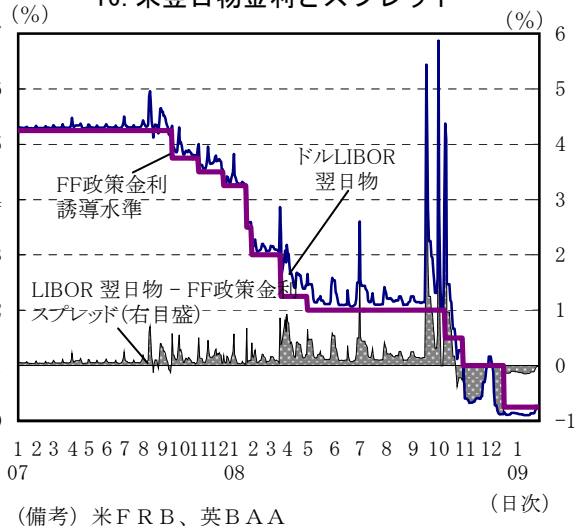
14. エクイティファイナンスによる調達額



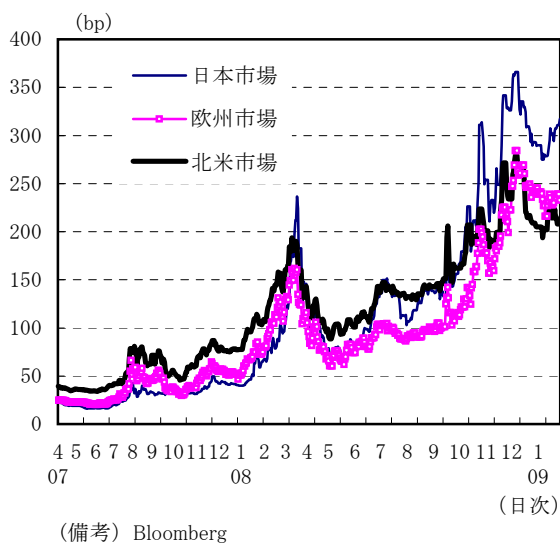
15. 米1ヵ月物金利とスプレッド



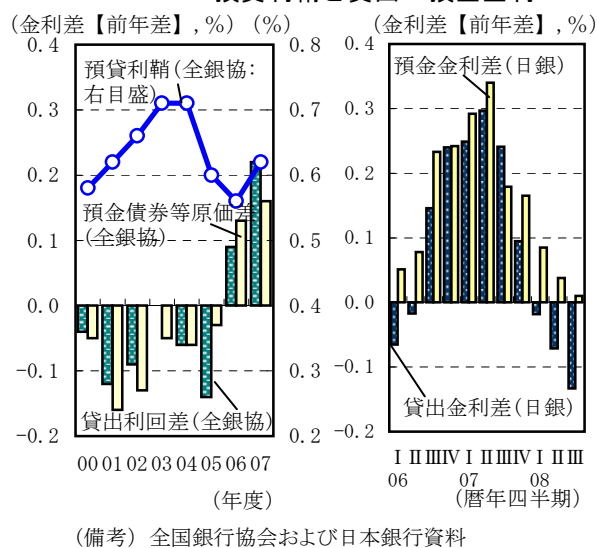
16. 米翌日物金利とスプレッド



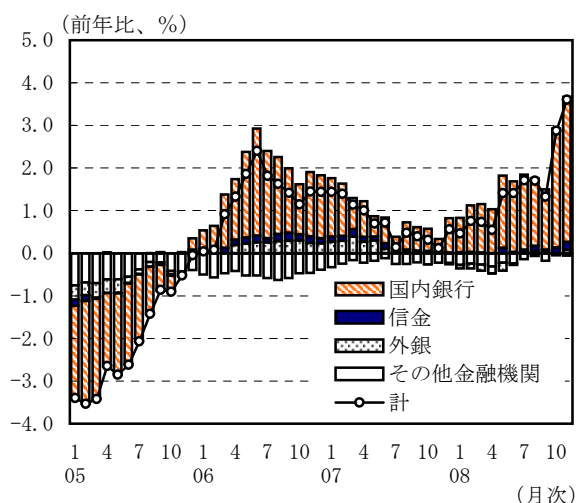
17. 日欧米のCDS指数



18. 預貸利鞘と貸出・預金金利

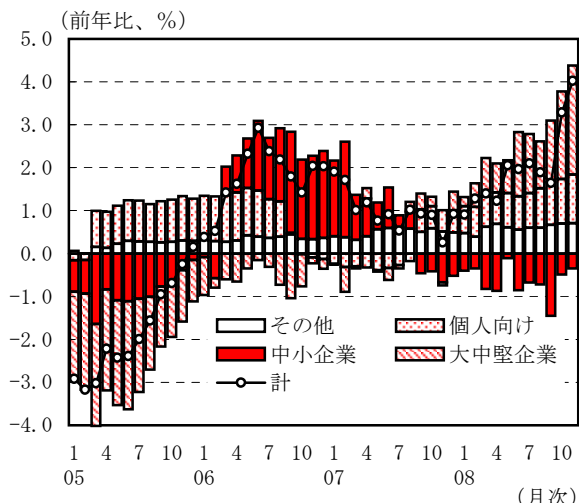


19. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）



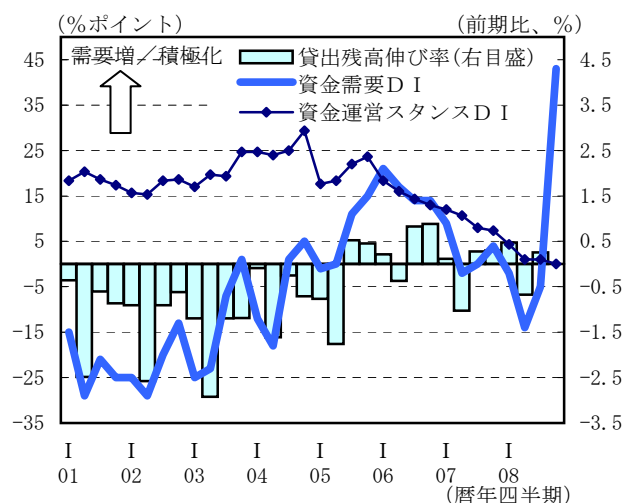
(備考) 日本銀行

20. 国内の貸出先別貸出金残高



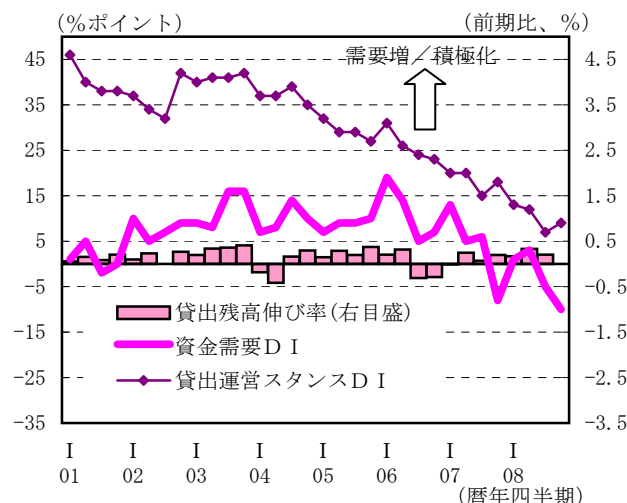
(備考) 日本銀行

21. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）



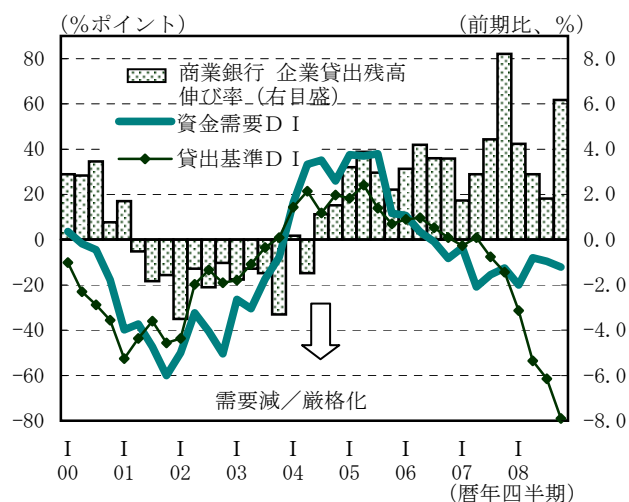
(備考) 日本銀行

22. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）



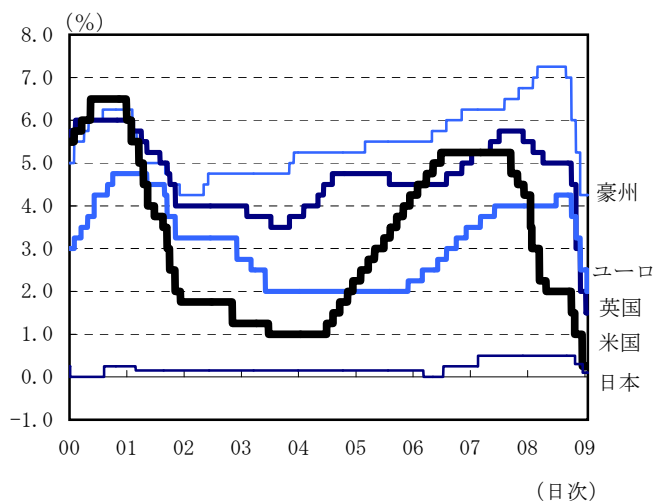
(備考) 日本銀行

23. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



(備考) 米FRB

24. 各国政策金利の推移



(備考) Bloomberg

主要産業動向

			2007年度 実績	対前年度比	07年		08年										
					11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
素材型産業	石油化学	エチレン生産量	7,559千t	▲1.3%	△	△	▲	△	▲	▲	▲	▲	△	△	▲	▲	▲
	鉄鋼	粗鋼生産量	121,523千t	3.2%	○	○	○	◎	◎	○	○	○	○	○	○	△	▲
	紙・パルプ	紙・板紙生産量	31,414千t	1.1%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	▲	▲
加工組立型産業	自動車	国内生産台数	11,790千台	2.5%	○	○	◎	◎	○	◎	◎	○	◎	▲	○	▲	▲
	工作機械	受注額	15,939億円	8.1%	◎	○	○	△	○	○	○	▲	▲	▲	▲	▲	▲
	産業機械	受注額	66,918億円	7.8%	▲	△	◎	◎	△	◎	▲	◎	△	▲	▲	▲	▲
	電気機械	生産額合計	280,271億円	1.8%	◎	○	○	○	△	△	△	△	▲	▲	△	▲	▲
	(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	105,007億円	3.0%	(◎)	(◎)	(○)	(○)	(○)	(○)	(△)	(○)	(▲)	(▲)	(△)	(▲)	(▲)
	半導体製造装置	日本製装置受注額	15,917億円	▲23.8%	△	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
非製造業	小売	小売業販売額	1,356,740億円	0.5%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	△
	外食	外食産業売上高	*247,009億円	0.2%	○	○	○	○	○	△	○	△	○	○	△	○	◎
	旅行・ホテル	旅行業者取扱高	68,181億円	2.4%	○	◎	○	○	△	△	○	△	○	▲	▲	△	▲
	貨物輸送	特種トラック輸送量	74.754千t	▲0.5%	○	△	△	○	△	○	△	△	○	▲	○	▲	
	通信	携帯電話累計契約数	9,720万件	5.3%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	情報サービス	売上高	109,757億円	2.7%	○	△	○	◎	○	◎	○	◎	○	○	△	△	△
	広告	広告収入額	58,686億円	1.1%	◎	○	△	◎	△	△	▲	△	▲	▲	▲	▲	▲
	電力	販売電力量(10電力)	9,195億kWh	3.4%	○	○	○	◎	◎	△	○	△	○	○	▲	△	△

注 1. 各月欄の表示は以下の基準による。

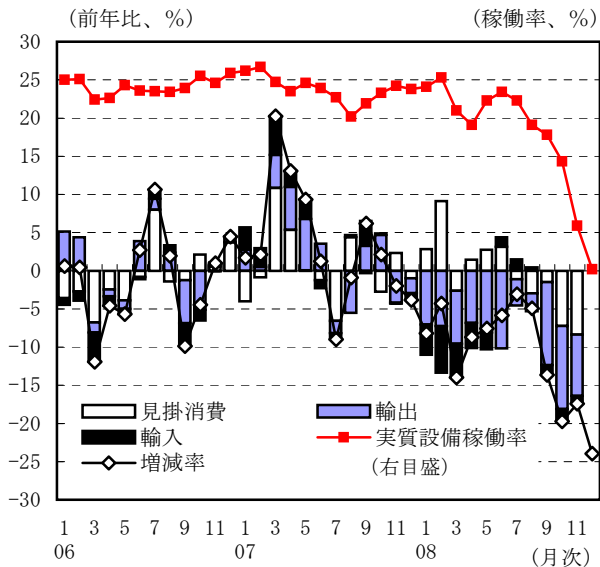
◎(前年比で5%以上増)、○(5%未満増)、△(5%未満減)、▲(5%以上減)

2. *は2007年実績

【概況】

- ・11月(貨物輸送は10月)は16業種中、増加2業種、減少14業種(前月:増加2業種、減少14業種)。
- ・製造業は全ての業種で前年比二桁減の減少。とりわけ加工組立型産業は、全ての業種で前年比2割以上の減少。
- ・非製造業は、外食、通信を除き、軒並み減少。

1. エチレン生産量

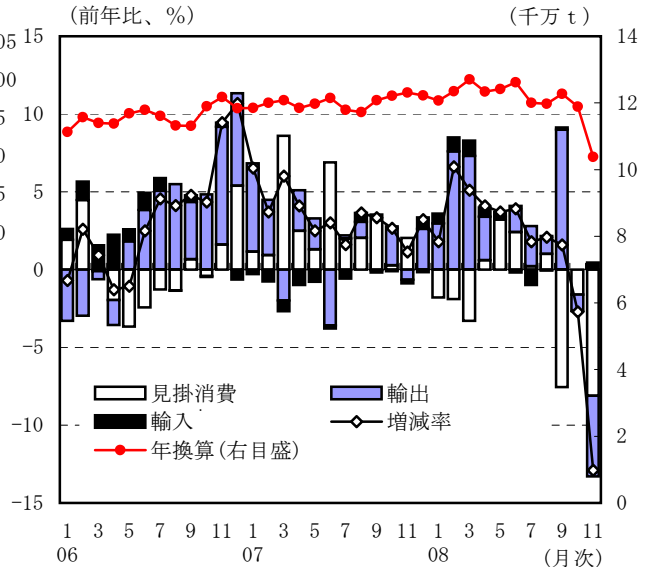


※見掛消費＝生産＋輸入－輸出
(備考) 経済産業省「化学工業統計月報」
石油化学工業協会「月次統計資料」

【概況】内外需不調をうけエチレンの減産拡大が続く。12月実質設備稼働率は75.2%まで急落

【注目点】①中国需要の回復時期(春節明け以降)
②内外エチレンセンターの稼働停止
③エチレンセンターの再編

2. 粗鋼生産量

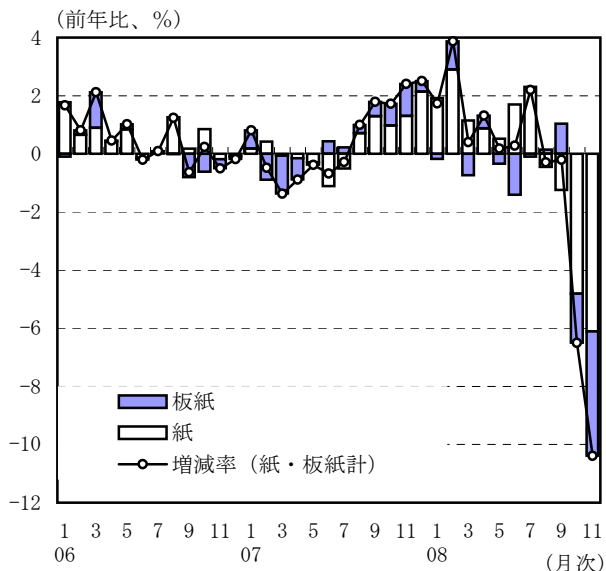


(備考) 日本鉄鋼連盟

【概況】内外需不調、在庫調整、鋼材先安感により11月粗鋼生産は二桁減と急落

【注目点】①生産台数減少が続く自動車向け需要動向
②主力輸出先の中国、韓国の需要動向
③在庫調整の行方
④原材料価格交渉の行方

3. 紙・板紙生産量(品目別寄与度)

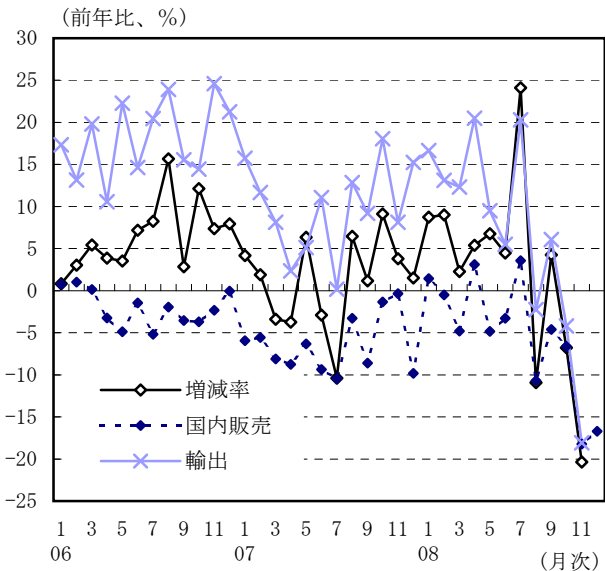


(備考) 経済産業省「紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計月報」

【概況】カタログ・チラシ等商業印刷向けの不振等を背景に主力の塗工紙で減産が進んだ紙に加え、板紙も需要低迷により大きく減少し、紙・板紙全体は81年5月以来の二桁減

【注目点】①塗工紙の減産度合い
②イベント(衆議院選挙等)による需要下支え

4. 四輪車生産台数(国内販売、輸出)

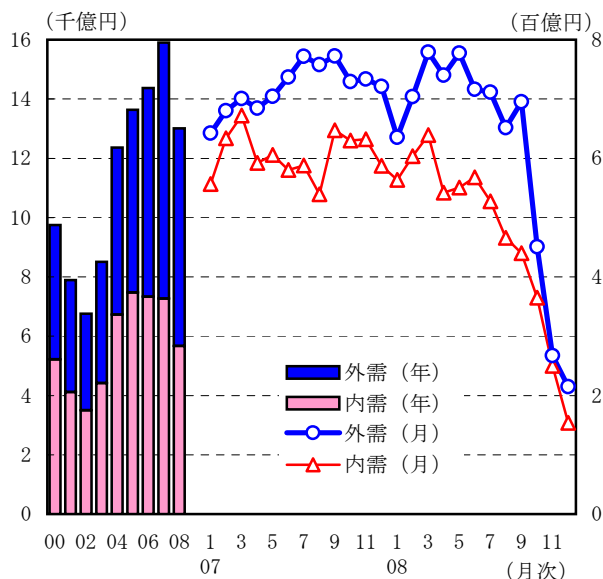


(備考) 日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

【概況】11月生産は内外需不調により2割以上の減少。12月国内販売は引き続き二桁減

【注目点】①米欧向け輸出(明るい材料なし)
②新興国・資源国向け輸出(金融危機の影響)
③各社の減産動向、投資計画先送り
④米ビッグ3救済の帰趨

5. 工作機械受注額

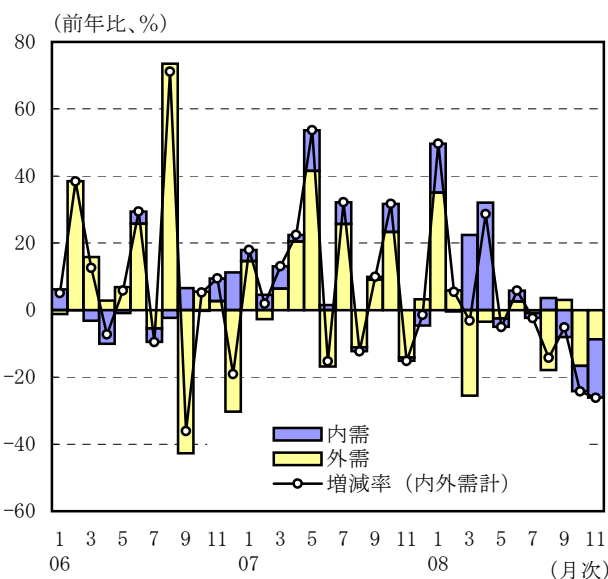


(備考) 日本工作機械工業会

【概況】12月受注額は、自動車・一般機械向けを中心に内外需とも急速な減少が続いており、前年比では2ヵ月連続で過去最大の減少。水準は94年2月以来の369億円

【トピックス】2008年の受注額は前年比18.2%減となったものの、5年連続で1兆円越え

6. 産業機械受注額（内外需寄与度）

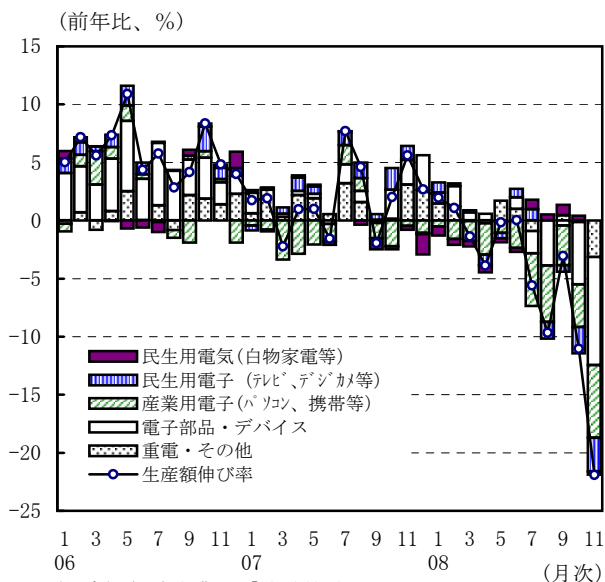


(備考) 日本産業機械工業会

【概況】プラスチック加工機械が落ち込む等製造業向けを中心に内外需とも大幅な減少となり受注全体は前月に続き前年比2割を上回る減少

【トピックス】11月受注額は2,859億円と約5年ぶり（2004年10月以来）の3,000億円割れ

7. 電気機械生産額（部門別寄与度）

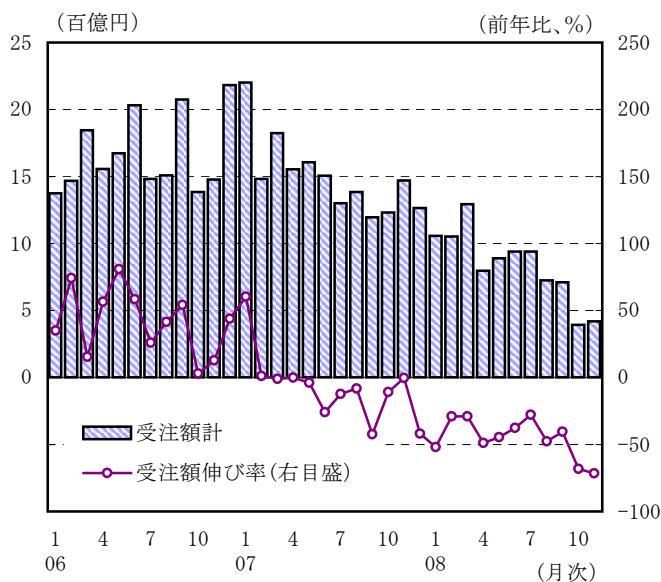


(備考) 経済産業省「機械統計月報」、電子情報技術産業協会、日本電機工業会

【概況】全部門で減少幅拡大。デジカメや薄型テレビが落ち込み、パソコン、携帯電話の大幅減も続く。電子部品・デバイスは、アジアや欧米向け輸出の減少幅が急拡大

【注目点】①電子部品・デバイスの在庫調整
②輸出の下げ止まり時期

8. 日本製半導体装置受注額

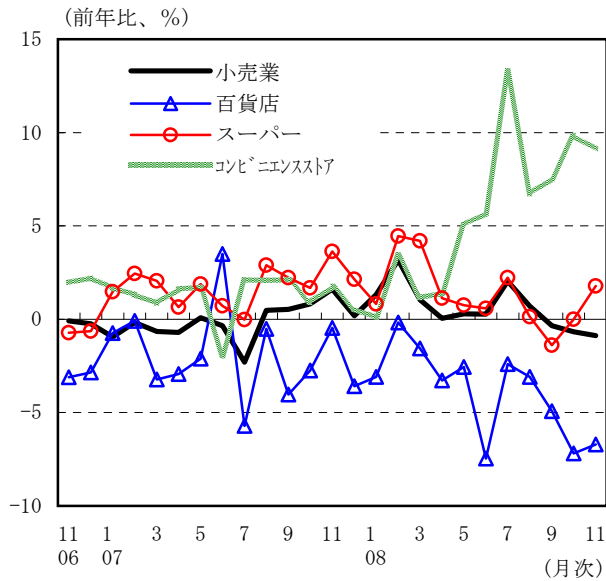


(備考) 日本半導体製造装置協会

【概況】半導体メーカーの設備投資抑制の動きを受けて、21ヵ月連続の前年割れ

【注目点】①メモリ市況の回復時期
②半導体メーカーの業績見通し

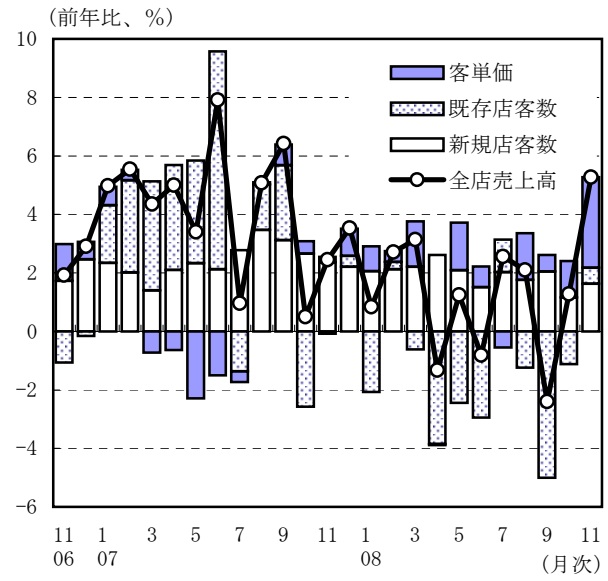
9. 小売業販売額（全店ベース）



【概況】飲食料品は堅調に推移しているものの、自動車の販売不振等から、3ヵ月連続の減少。スーパーは内食需要の高まりに加え、休日が前年より3日多く増加に転じた

【注目点】百貨店の改装計画凍結・延期の影響

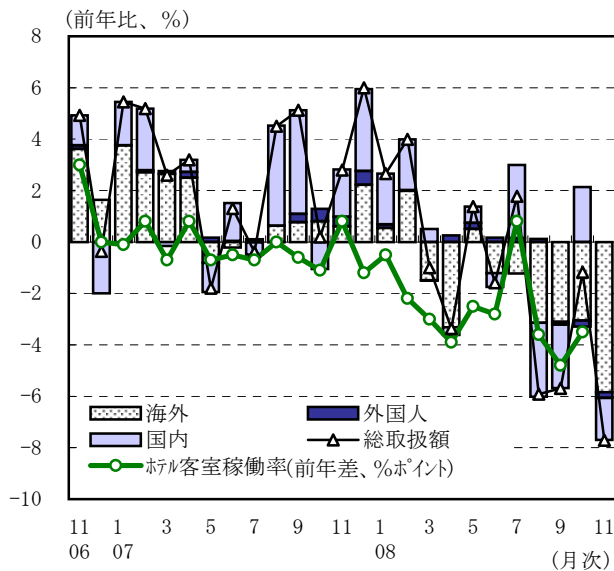
10. 外食産業売上高（全店ベース）



【概況】休日が前年より3日多く客数が増加したほか、ファーストフードで高価格品の販促活動が奏功し客単価が上昇したことから大幅増

【トピックス】不振が続くファミリーレストランで店舗閉鎖相次ぐ

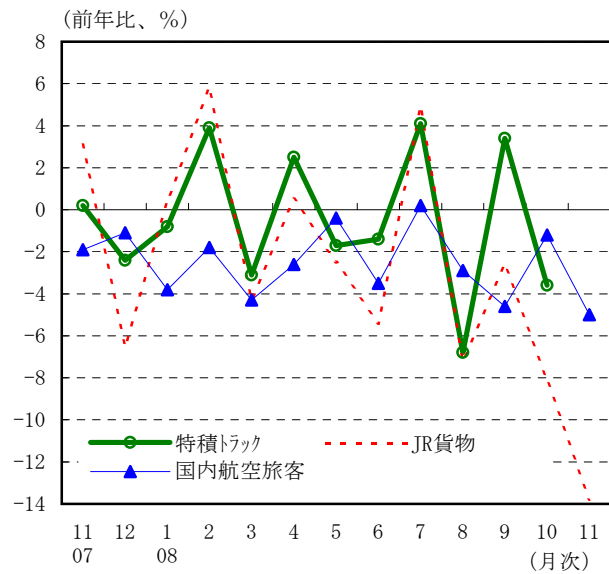
11. 主要旅行業者取扱高及び全国ホテル客室稼働率



【概況】景気悪化の影響から海外・国内ともに減少し全体では4ヵ月連続の減少。ホテル稼働率(10月)は低迷続く

【トピックス】海外旅行はイラク戦争とSARSの影響があった2003年以来の大幅な落ち込み

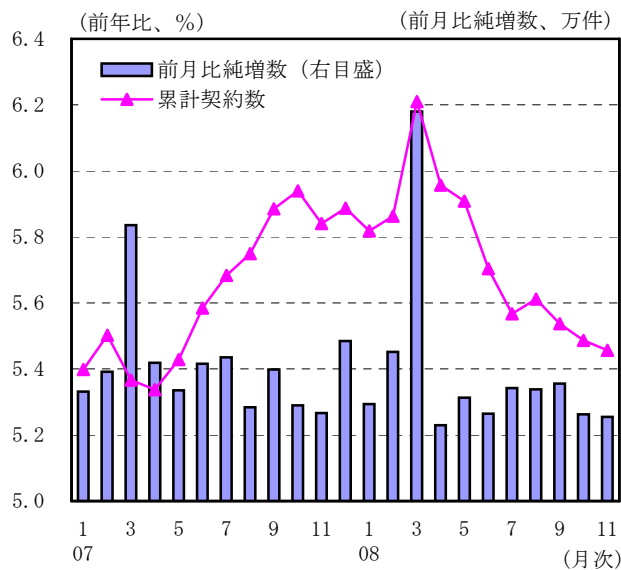
12. 運輸



【概況】特積トラックの輸送量(10月)は景気悪化の影響から減少に転じた。国内航空旅客は、国内旅行、企業の出張減等により減少幅が拡大。JR貨物は製造業の減産影響等で減少幅が拡大

【注目点】今後の特積トラックの荷動き減少幅

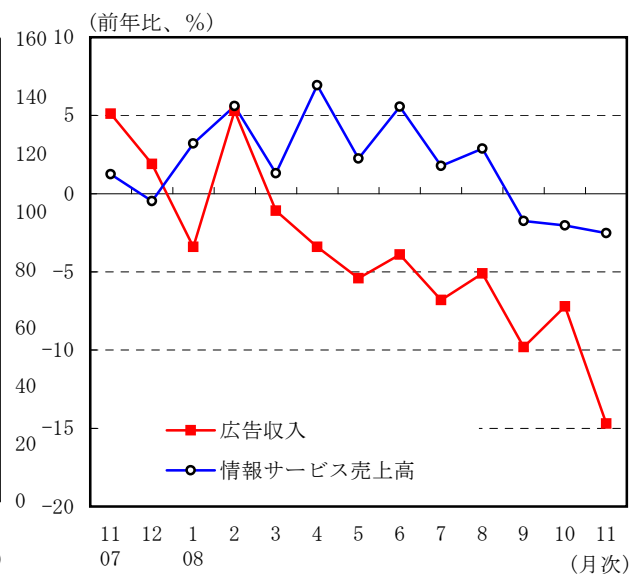
13. 携帯電話契約数



【概況】携帯電話の累計契約数は引き続き増加。但し、市場に飽和感強まり、拡大ペースは鈍化傾向

【トピックス】2008年の純増数は1996年の調査開始以来、3番目に低い水準

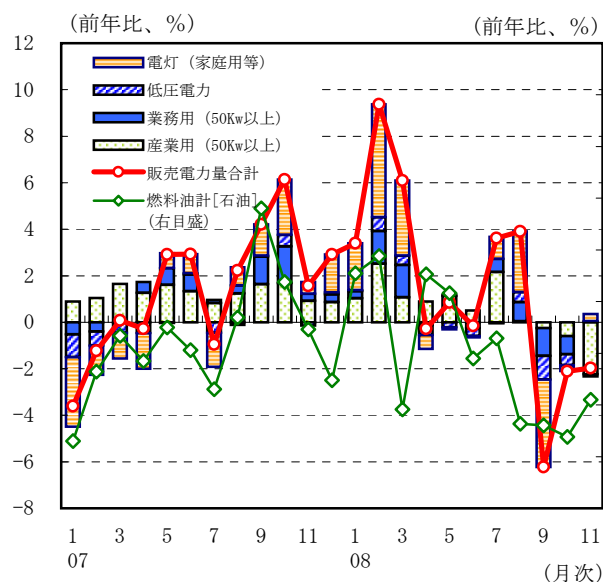
14. 広告と情報サービス



【概況】(広告)主要4媒体をはじめ全媒体で減少となり、9ヵ月連続の減少
(情報サービス)ソフトウェアの不調により約5年ぶりに3ヵ月連続で減少

【トピックス】(広告)インターネット広告が初めて減少
(情報サービス)ゲームソフトが大幅減

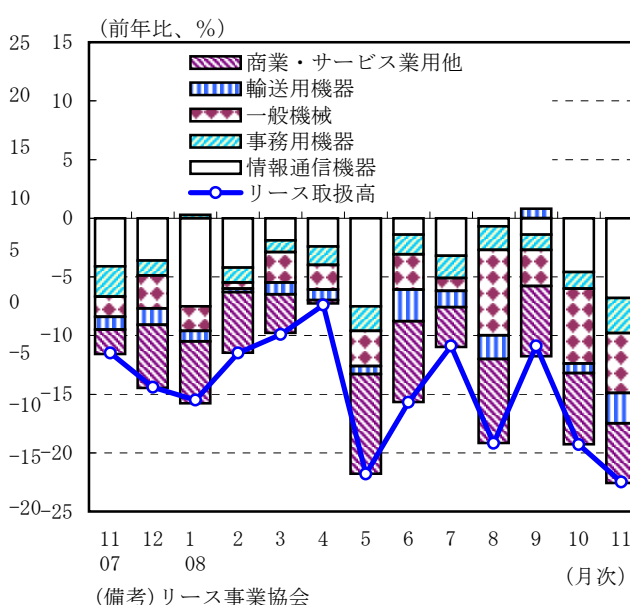
15. 電力 (販売電力量 [10電力]) ・ 石油 (燃料油計)



【概況】(電力)産業用大口が生産活動の低迷を受けて主要業種すべてで前年割れとなったことから、全体で3ヵ月連続の前年比減少
(石油)景気後退の影響により、小売価格の大幅下落にもかかわらず、3ヵ月連続で全油種が前年割れ

【注目点】(電力)産業用大口の減少幅

16. リース



【概況】全般に低調、18ヵ月連続の減少

【注目点】顧客企業の業績の動向

減速感が強まるインド経済の動向

～ 低価格小型車の拡充が急がれる日系自動車メーカー ～

【要約】

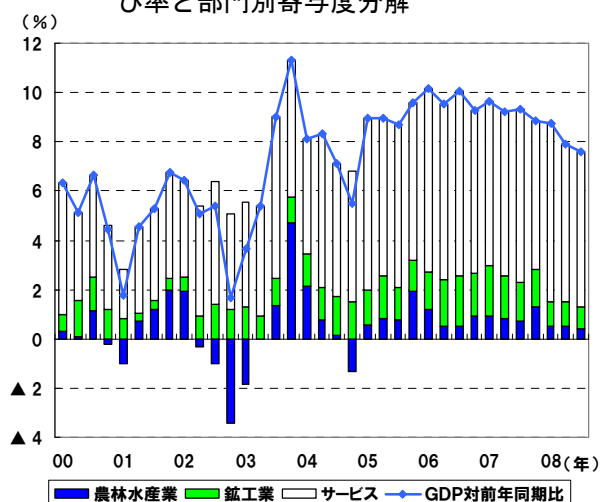
インド経済は、インフレ抑制に向けた金融引き締め政策で内需が伸び悩んでいたところに、金融危機による投資マネー引き揚げの動きが加わり、成長率の鈍化傾向が強まっているが、人口増などを背景に、中長期的にみた成長期待は依然として高い。低価格の小型車志向が強まるインドの自動車市場に対応するため、日系メーカーは、従来の設計思想を抜本的に見直すとともに、ASEANの既存拠点との連携強化や地場部品メーカーの積極的な活用により、良質で低コストの部材調達力を高めることが重要である。

1. 金融引き締め政策により内需の伸びが鈍化

内需主導型で毎年 8% を超す高い経済成長を続けてきたインド経済にとり、08 年は転換点の年となった。実質国内総生産の伸び率は、サービス業と製造業を中心に減速傾向が顕著となり、4-6 月期以降は 7% 台に落ち込んでいる（図表 1）。

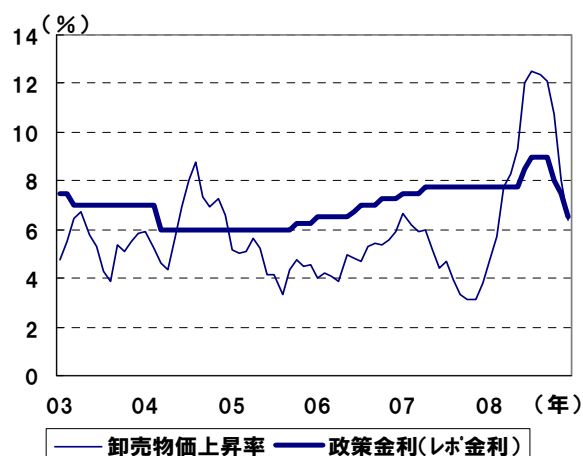
インドは原油の大半を輸入に依存しており、原油価格の高騰により、貿易赤字が急拡大している。穀物市況の上昇も国内のインフレを加速し、卸売物価上昇率は、07 年末の 3% 台から 08 年 6 月には 12% 台まで急上昇した（図表 2）。食料品や燃料など生活必需品の価格上昇を抑えるため、中央銀行であるインド準備銀行は政策金利を 7 月末に 9% まで引き上げ、金融引き締め姿勢を強めた。

図表 1 インドの実質国内総生産四半期ベース伸び率と部門別寄与度分解



（出所） Bloomberg

図表 2 インドの卸売物価上昇率と政策金利



（出所） Bloomberg

この結果、ローン金利の上昇で二輪車や乗用車など高額商品の販売が伸び悩み、資本財支出の伸びも鈍化し始めるなど、経済成長の牽引役だった内需の底堅さに陰りが見え始めることとなった。

2. 金融危機による投資マネー引き揚げの加速

このように減速傾向が強まりつつあったインド経済を直撃したのが、今次の世界的な金融危機であった。インド経済自体は内需主導型であるが、国際収支面では海外からの資金流入に多くを依存しており、金融不安の影響を免れることはできなかった。

インドの貿易収支は赤字が続いている（図表 3）。輸出は宝石・宝飾品、繊維・既製服類、医薬品類など、輸入は原油・石油製品、電子・輸送機器な

図表3 インドの国際収支

(単位:百万ドル)							
項目/年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
貿易収支	-11,574	-10,690	-13,718	-33,702	-51,904	-63,171	-90,060
輸出	44,703	53,774	66,285	85,206	105,152	128,083	158,461
輸入	56,277	64,464	80,003	118,908	157,056	191,254	248,521
貿易外収支	14,974	17,035	27,801	31,232	42,002	53,405	72,657
うちソフトウェア・サービス	6,884	8,863	12,324	16,900	22,262	29,033	37,051
経常収支	3,400	6,345	14,083	-2,470	-9,902	-9,766	-17,403
資本収支	8,551	10,640	10,840	28,022	25,470	45,779	108,031
うち直接投資収支	4,734	3,217	2,388	3,713	3,034	8,479	15,545
うち証券投資収支	1,952	944	11,356	9,287	12,494	7,062	29,261
その他	1,671	6,479	-2,904	15,022	9,942	30,238	63,225

(出所) Reserve Bank of India “Handbook of Statistics on the Indian Economy”

どが中心である。01 年度から 07 年度にかけて、工業品の輸出は 70 億ドルから 367 億ドルへ増加したものの、輸入が資本財（同 99 億ドル→584 億ドル）や原油・石油製品（同 140 億ドル→796 億ドル）を中心に大幅に増えたため、貿易赤字が急拡大している。貿易外収支は、IT・ソフトウェア関連サービスの輸出増などにより、黒字幅が拡大しているが、これだけでは貿易赤字を埋め切れず、海外からの直接投資や証券投資、商業借入などの増加による資本収支の黒字で、経常赤字をファイナンスするという脆弱な構造となっている。

こうした状況下、03 年半ばから上昇基調にあったインドの株価指数 SENSEX は、08 年に入り、下落に転じた（図表 5）。1 月 8 日に記録した史上最高値 20,873 ポイントから、11 月 20 日には 8,451 ポイントとなり、この間の下落幅は 6 割に達した。相場急落の要因としては、07 年まで流入超が続いていた海外からインドへの証券投資が、08 年初から流出超に転じ始めたことが挙げられる（図表 4）。外国人投資家は、インフレや金融引き締めによる内需の伸び悩みを懸念し、インド株投資に慎重な姿勢を強めたものとみられる。

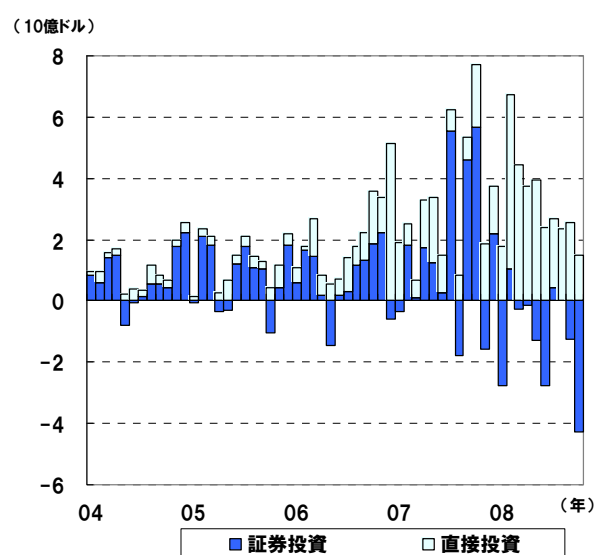
投資マネー引き揚げの動きはルピー安を加速させ、2008 年 1 月の 1 ドル＝39 ルピーから、12 月には同 50 ルピーまで下落した（図表 6）。自動車産業をはじめとする製造業の多くは、資源高にルピー安が重なり、海外からの部材調達コストの

高騰に直面することとなった。輸出比率の高い IT サービス産業も、主力の米国向けの増勢が鈍っており、業績の下方修正が相次いでいる。

08 年 9 月の「リーマン・ショック」以降、世界的な金融不安が一段と拡大し、インドへの証券投資を回収する動きは一段と加速している。直接投資も伸び率が鈍化傾向にあり、これまで経常収支の赤字を穴埋めしてきた資本収支の黒字幅縮小は避けられない情勢にある。

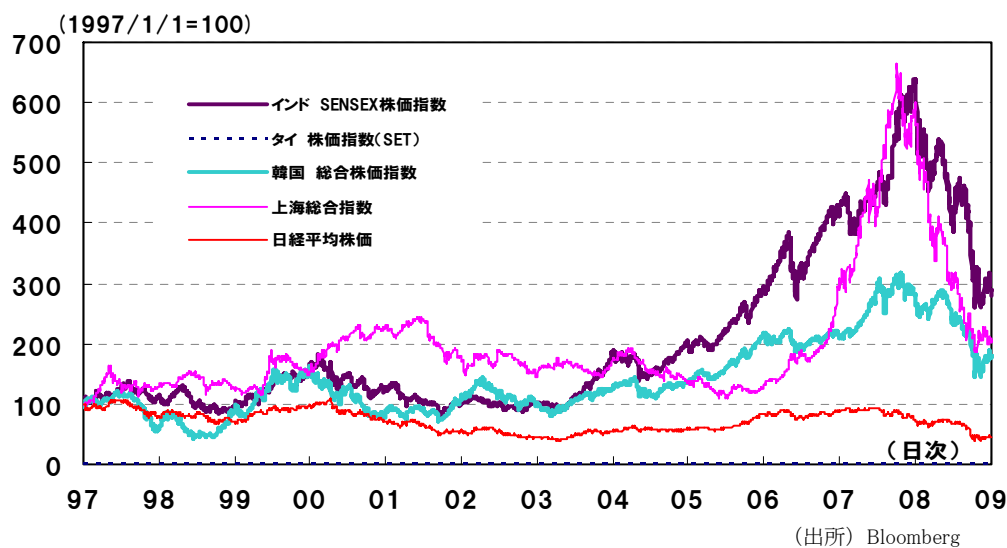
とはいえ、インドの外貨準備高は 07 年度末で 3,000 億ドル超の高水準にある。このため、行き過ぎた通貨価値の下落に歯止めをかけるだけの余力は備えているものとみられる。最大の懸念材

図表 4 海外からインドへの投資資金の流出入状況

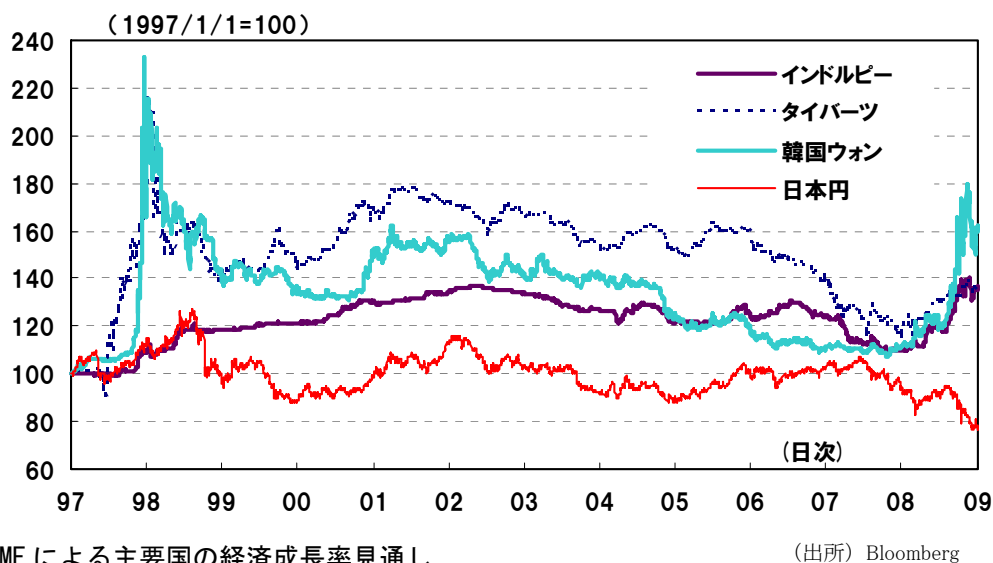


(出所) Bloomberg

図表5 主要アジア諸国の株価指数の推移



図表6 主要アジア諸国の為替レートの推移 (対ドル)



図表7 IMFによる主要国の経済成長率見通し

	06年	07年	08年		09年	
	実績	実績	08/10 時点	09/01 時点	08/10 時点	09/01 時点
世界計	5.1	5.0	3.9	3.4	3.0	0.5
先進国	3.0	2.6	1.5	1.0	0.5	▲2.0
日本	2.4	2.1	0.7	▲0.3	0.5	▲2.6
米国	2.8	2.0	1.6	1.1	0.1	▲1.6
EU	3.3	3.1	1.7	1.3	0.6	▲1.8
NIEs	5.6	5.6	4.0	2.1	3.2	▲3.9
新興・途上国	7.9	8.0	6.9	6.3	6.1	3.3
アジア	9.8	10.0	8.4	7.8	7.7	5.5
中国	11.6	11.9	9.7	9.0	9.3	6.7
インド	9.8	9.3	7.9	7.3	6.9	5.1
ベトナム	8.2	8.5	6.3	-	5.5	-
中東	5.7	6.0	6.4	6.1	5.9	3.9
CIS	8.2	8.6	7.2	6.0	5.7	▲0.4
ロシア	7.4	8.1	7.0	6.2	5.5	▲0.7
中南米	5.5	5.6	4.6	4.6	3.2	1.1
ブラジル	3.8	5.4	5.2	5.8	3.5	1.8
アフリカ	5.6	6.3	5.9	5.2	6.0	3.4

(注) 08, 09 は予測

(出所) IMF "World Economic Outlook"

料だったインフレが沈静化の傾向にあることから、インド政府は、08年10月末以降、政策金利を引き下げて金融緩和を進めるとともに、減税や公共事業の積み増しなどを柱とする景気刺激策を12月に発表し、内需の拡大を目指している。

3. 中長期的にみた潜在的な成長力への期待

IMF（国際通貨基金）が 09 年 1 月に発表した見通しによると、インドの経済成長率は 08 年の 7.3% から 09 年は 5.1% に減速するものと見込まれている（図表 7）。世界経済の低迷を受けて、インド経済も今後数年間は減速が避けられない情勢にあるが、先進国と比べれば、相対的に高い成長が見込まれる。さらに中長期的にみれば、人口の増加や所得水準の向上による内需の拡大が期待され、インドの潜在的な成長力は依然として高いものと考えられる。

国連の推計によれば、現在約 11.3 億人とみられるインドの人口は、25～30 年頃に中国を上回り、世界最大となる見込みである（図表 8）。他の BRICs 諸国と比べても、ロシアで人口減少が加速し、中国の人口も 30 年頃をピークに減少に転じるのに対し、インドはその後とも増加が続き、50 年には 16.6 億人に達するものと予測されている。なかでも注目すべきは 15～64 歳の生産年齢人口である。中国では、日本や欧州と同様に少子高齢化の影響で減少が進むが、逆にインドの生産年齢人口は、05 年の 7 億人から 50 年には 11 億人へ増加する見込みである。

このように、インドでは今後長期にわたり、人口増による内需拡大と、若年層主体の豊富な労働力が期待される。巨大市場としての魅力と、生産・開発拠点としてのポテンシャルを自社の成長につなげるためには、厳しい事業環境の中でも、将来を睨んだ積極果敢な投資が求められよう。

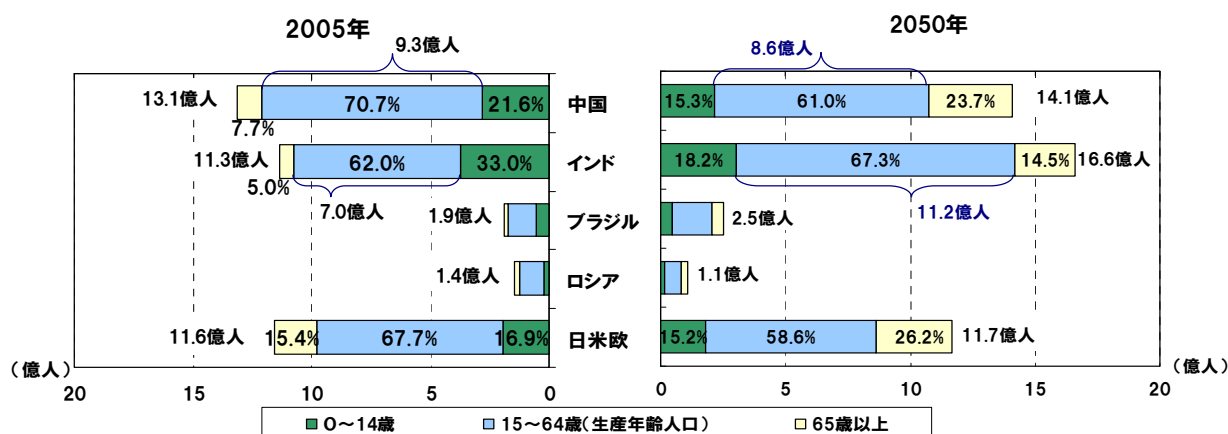
4. 低価格の小型車志向が強まる自動車市場

自動車産業は、日本とインドの経済関係において最も重要な位置付けにある。最近 5 年間の日本からの直接投資の約 6 割は輸送機械で占められている。日系メーカーは 80 年代からインドにおける事業基盤の構築に取り組み、83 年のスズキを皮切りに、95 年にホンダ、99 年にはトヨタ自動車現地生産を開始した。日産自動車も 10 年の稼働開始を目指して新工場の建設を進めており、素材や機械、エンジニアリングなど裾野産業への波及が一段と活発化するものと見込まれている。

自動車メーカーがインドなど新興国市場に注力する背景には、先進国市場の成熟化が挙げられる。世界全体の四輪車保有台数 9.2 億台のうち、73% は日米欧など先進国に偏在している。これに対し、世界人口の 80% を占める BRICs や中近東、アフリカなどの保有台数は、全体のわずか 27% にすぎず、これら新興地域での潜在的な市場拡大の余地は非常に大きいと考えられる（図表 9）。

BRICs の四輪車市場は 07 年に 1,610 万台に達し、08 年には米国市場を抜いて、世界最大のマーケットになったものとみられる（図表 10）。BRICs の中でも、インドは自動車の普及が最も遅れている。人口千人当たりの保有台数をみると、インドは 15.2 台にとどまり、ブラジルやロシアと比べて 1 桁少ない。中国と比べても半分強の水準であり、まさにこれから本格的な普及期を迎える段階にあることが分かる（図表 11）。

図表 8 BRICs 諸国と日米欧の年齢別人口構成の推移

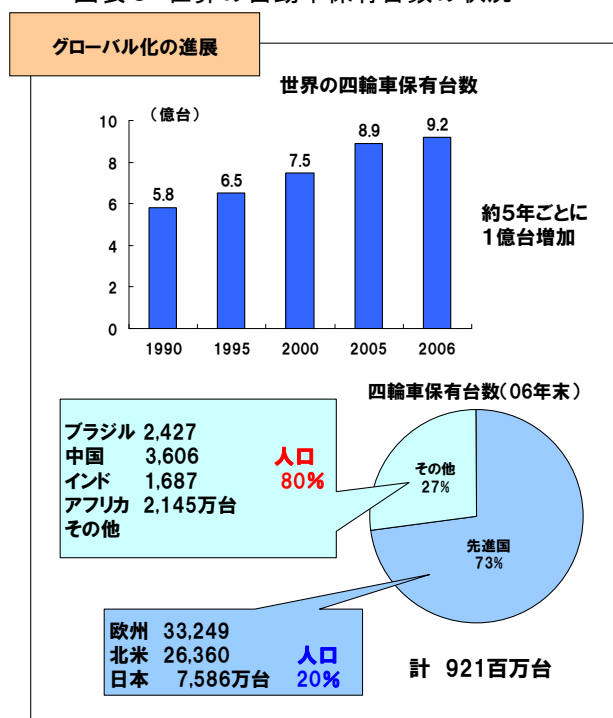


(出所) “World Population Prospects” The 2006 Revision (中位推計)

Population Division of the Department of Economic and Social Affairs of the United Nations

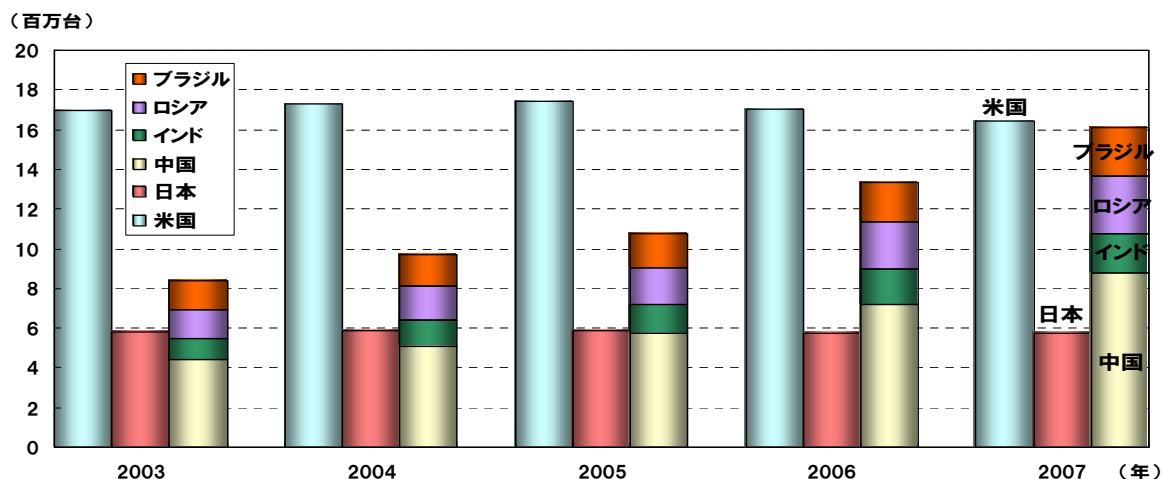
インド国内の四輪車販売は、金融危機による自動車ローン貸し渋りの影響などから、08年10月以降、前年割れが続いており、09年は踊り場を迎えることは避けられそうにない。インド自動車工業会（SIAM）によると、08年11月の国内四輪車販売台数は、前年比29.8%減の120,620台にとどまった。このまま減少傾向が続けば、08年度の販売台数は、前年度の203万台を下回る可能性がある（図表12）。

図表9 世界の自動車保有台数の状況



(出所) 日本自動車工業会資料などからDBJ作成

図表10 米国・日本・BRICs 諸国における自動車販売台数の推移



(出所) 日本自動車工業会

図表 11 インドとアジア諸国との経済指標比較

	人口 (2006年) (億人)	国土面積 (2006年) (万km ²)	実質GDP 成長率 (2006年) (%)	名目GNI (2006年) (億米ドル)(順位)		1人あたり 名目GNI (2006年) (米ドル)(順位)		四輪車保 有台数 (台/千人)	5歳未満 乳幼児 死亡率 (千人当り)	貧困人口比率 (生活費1日 1ドル未満人口) (%) (調査年)		成人 識字率 (2005年、%)	
												男性	女性
インド	11.10	328.7	9.2	9,091	(10)	820	(161)	15.2	76	33.5	2004/05	73	48
中国	13.12	963.5	10.7	26,210	(4)	2,000	(130)	27.5	24	9.9	2004	95	87
ブラジル	1.89	851.5	3.7	8,926	(11)	4,710	(93)	128.4	20	7.5	2004	88	89
ロシア	1.43	1,709.8	6.7	8,223	(13)	5,770	(78)	228.6	16	<2	2002	100	99
日本	1.28	37.8	2.2	49,347	(2)	38,630	(19)	592.6	4	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
インドネシア	2.23	190.5	5.5	3,159	(24)	1,420	(140)	31.3	34	7.5	2002	94	87
タイ	0.63	51.3	5.0	1,937	(33)	3,050	(110)	140.0	8	<2	2002	95	91
ベトナム	0.84	32.9	8.2	585	(58)	700	(169)	n.a.	17	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
米国	2.99	963.2	2.9	133,869	(1)	44,710	(11)	816.1	8	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

(注) カッコ内は世界 208 カ国中の順位 (出所) The World bank “World Development Indicators”

5. 地場部品メーカーの指導・育成が急務に

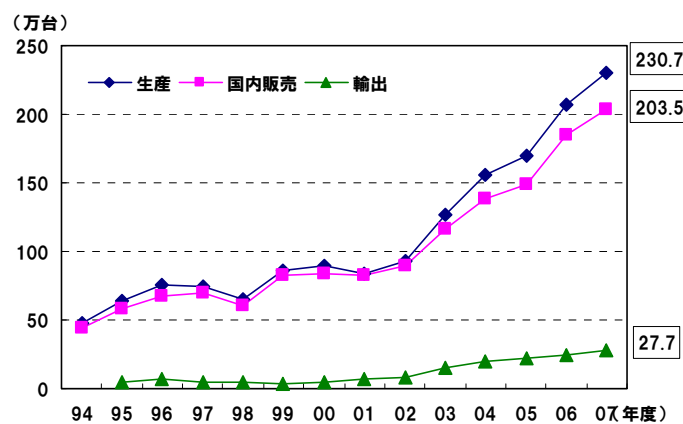
インドでは、二輪車からの乗り換え需要を狙った低価格の小型車が今後の主戦場になるものとみられる。日系メーカーが、一定の品質や環境性能、ブランドイメージを維持しながら、低価格の小型車を供給していくためには、部材コストの抑制が重要となる。そのためには、インドの地域特性を踏まえて、設計思想やサプライチェーンを抜本的に見直すことが重要になる。低コストで良質な部材の調達力を強化するには、経済連携関係が進展する ASEAN の既存拠点との間で、部品や材料メーカーを含めた補完・分業体制を構築することが有効と考えられる。それとともに、価格競争力を有する地場の部品メーカーからの調達を増やし、コスト削減を図ることが肝要である。

インドの自動車販売シェアの6割弱は日系メーカーが占める。したがって、地場の部品メーカーが成長を図るためには、日系メーカーとの取引拡大が不可欠となる。地場大手のスンダラム・オートコンポーネンツやラーネ TRW といった部品メーカーは、日本の業界関係者による指導も受けながら、カイゼンや TQM (Total Quality Management) などの管理手法を導入し、品質の向上と安定化に努めるとともに、顧客への納入リードタイムの削減に取り組んでいる。しかし、これら一部大手を除く中堅・中小企業の技術レベルはまだ低く、特にプレス部品や樹脂部品などでは、日系メーカーの品質要求を十分には満たせない

のが現状である。今後、現地調達の拡大を目指す日系メーカーとしては、部品から原材料までさかのぼり、地場の調達先を幅広く開拓することが重要となろう。

インド自動車部品工業会 (ACMA) では、日本から学んだ品質管理のノウハウを、多くの地場メーカーが共有できるようにするため、10~15 社が毎月集まり、成功事例を集団で学習する「クラスター・ミーティング」と呼ばれる取り組みを推進している。地場企業から日系メーカーへの納入を拡大する上で、インド側の努力が必要であることは言うまでもないが、日系メーカーとしても、地場メーカーの指導や育成にこれまで以上に積極的に取り組み、全体的な水準の底上げに向けて協力関係を強めていくことが求められよう。

図表 12 インドの自動車（四輪車）産業の動向



(出所) SIAM

[調査部(産業調査担当) 清水 誠]

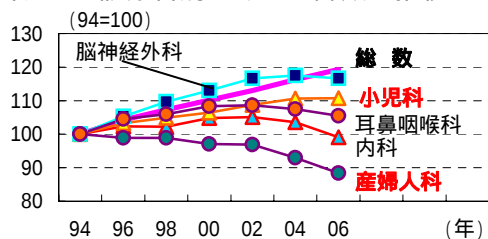
救急医療の現状と課題 ～ 診療科による偏在編～

報道等により、救急医療への不安がクローズアップされており、増加の一途をたどる救急需要への対応は重要かつ喫緊の課題となっている。本稿では、診療科による医師などの医療資源の偏在という視点から、報道される機会が増加している小児科と産婦人科を中心に現状と課題を分析する。

1. 診療科により異なる救急医療の状況 ～ 懸念される小児科、産婦人科の状況～

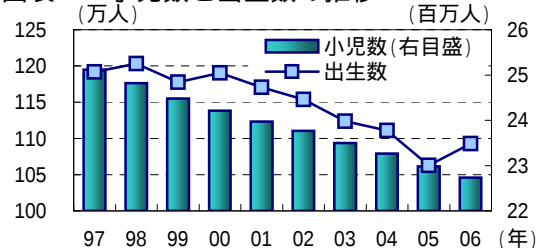
- ・救急医療や医師不足の問題が報道される際、小児科や産婦人科が採り上げられることが多い。実際、日本全体の医師数は増加しているが、診療科毎の実態をみると、全36診療科のうち、小児科など10科については、全体の伸びを下回っており、中でも特に、産婦人科などでは減少傾向が続いている（図表1）。
- ・一方、小児科と産婦人科の主な患者となる15歳未満の小児数（以下「小児数」という）と出生数をみると、減少傾向が続いている（図表2）。医師不足の実態を対象者あたり医師数でみると、小児数あたり小児科医師数は増加傾向にある他、出生数あたり産婦人科医師数は横ばいで推移しており、医師不足が深刻化しているとは必ずしも言えない（図表3）。
- ・しかしながら、小児科についてみると、小児数の減少に伴い、小児科病院数も減少する一方で、小児救急搬送人員（18歳未満）は増加傾向にあり（図表4）、結果として、搬送件数あたりの小児科医師数および小児科病院数はともに減少傾向にあることから（図表5）、小児救急医療態勢の実態は、長期的に悪化している可能性が高い。
- ・小児数が減少しているにもかかわらず、小児搬送増加の主な要因は、軽症患者の増加にあり、所謂「コンビニ受診」の増加が背景となっていることが懸念される（図表6）。

図表1 診療科別でみた医師数の推移



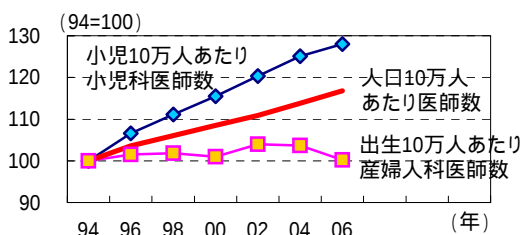
（備考）厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」（平成6年～平成18年）より作成

図表2 小児数と出生数の推移



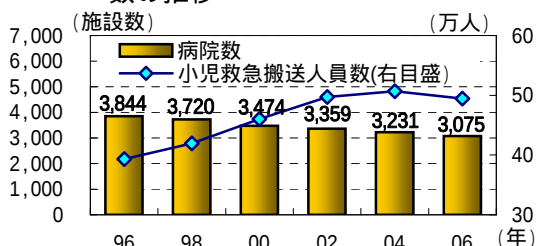
（備考）厚生労働省「人口動態調査」（平成9年～平成18年）より作成

図表3 小児10万人あたり小児科医師数と出生10万人あたり産婦人科医師数の推移



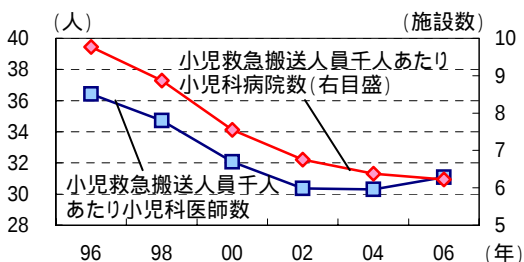
（備考）厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」（平成6年～平成18年）及び「人口動態調査」（平成6年～平成18年）より作成

図表4 小児科病院数と小児救急搬送人員数の推移



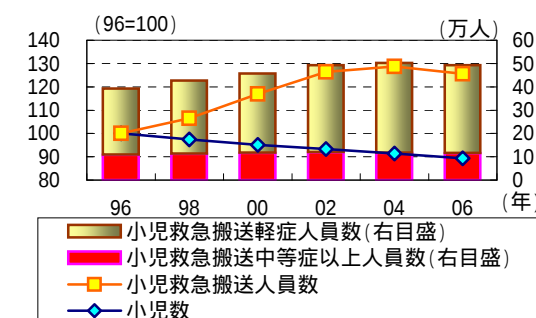
（備考）厚生労働省「病院調査」（平成8年～平成18年）および総務省消防庁「救急・救助の概況」（平成8年～平成18年）より作成

図表5 小児救急搬送人員千人あたり小児科医師数と小児科病院数の推移



（備考）厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」および「医療施設調査」、総務省消防庁「救急・救助の概況」（それぞれ平成8年～平成18年）より作成

図表6 小児救急搬送人員数と小児数の推移

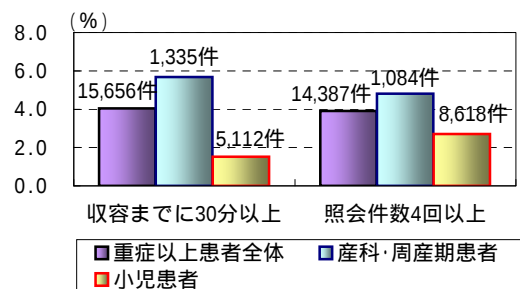


（備考）厚生労働省「人口動態調査」、総務省消防庁「救急・救助の概況」（それぞれ平成8年～平成18年）より作成

2. 産婦人科の状況 ～ハイリスク分娩の増加による影響～

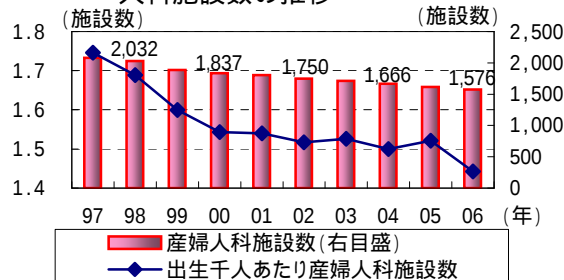
- ・重傷以上の救急患者が医療機関に収容されるまでに救急隊が医療機関に対して行った照会回数と収容までに要した時間のうち、照会件数4回以上と収容までに30分以上かった割合をみると、小児患者がともに重症患者全体を下回る一方、産科・周産期の患者については、ともに全体を上回っていることに加え、照会件数4回以上の件数は2004年に比べ約4倍となるなど（総務省消防庁「救急搬送における医療機関の受入状況等実態調査」）、救急医療改善の必要性がより高い状況にある（図表7）。
- ・前頁でみたとおり、出生数あたり産婦人科医数は横這い傾向にあるものの、産婦人科施設数は出生数の減少度合い以上に大きく減少していることから、出生数あたり病院数は大幅に減少しており、施設面での妊婦の受け入れ態勢は悪化している（図表8）。
- ・また、出生数が減少する中、診療報酬の「ハイリスク分娩」管理加算の対象である早産に起因する低体重（2.5kg未満）出生数は横ばいで推移しており、同じく加算対象となる40歳以上の初産は増加傾向にある（図表9）。この背景として、平均出産年齢が上昇していることに加え、20歳以上の年齢層の低体重出生割合も増加傾向にある点が挙げられる（図表10）。
- ・一方、低体重出生児の受入先とされる新生児特定集中治療室（以下「NICU」という）病床数は02年まで減少傾向にあり（図表11）、NICUを利用していない低体重出生数が増加していることに加え、低体重出生数あたりNICU病床数および病院従事産婦人科医師数が減少しており（図表12）、施設面および人員面の両面で医療態勢の悪化が進んでいる。産科救急医療の中でも、増加傾向にある低体重出生などのハイリスク分娩への対応がより求められている。

図表7 収容時間30分以上と照会件数4回以上



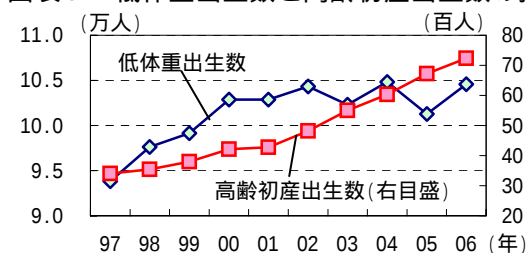
（備考）総務省消防庁「救急搬送における医療機関の受入状況等実態調査」により作成

図表8 産婦人科施設数と出生千人あたり産婦人科施設数の推移



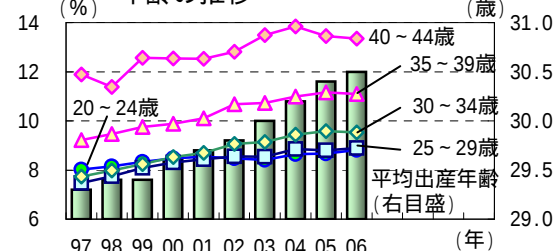
（備考）厚生労働省「病院調査」および「人口動態調査」（平成9年～平成18年）により作成

図表9 低体重出生数と高齢初産出生数の推移



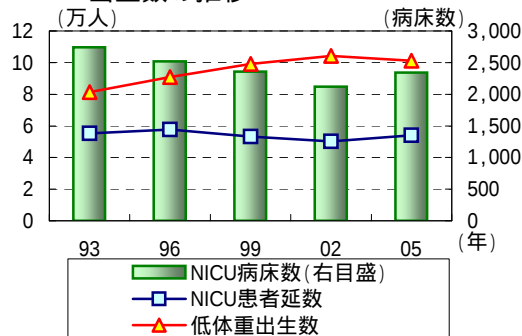
（備考）厚生労働省「人口動態調査」（平成9年～平成18年）より作成

図表10 各年齢層の低体重出生割合と平均出産年齢の推移



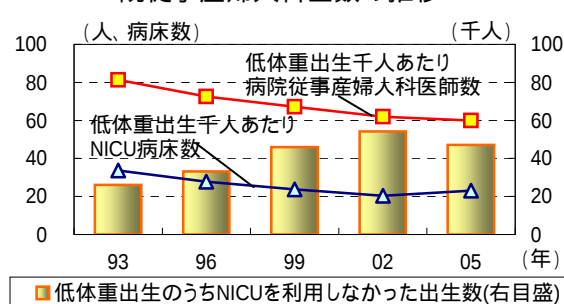
（備考）厚生労働省「人口動態調査」（平成9年～平成18年）より作成

図表11 NICU病床数および患者数、低体重出生数の推移



（備考）厚生労働省「医療施設調査」および「人口動態調査」（平成5年～平成17年）より作成

図表12 低体重出生千人あたりNICU病床数と病院従事産婦人科医師数の推移



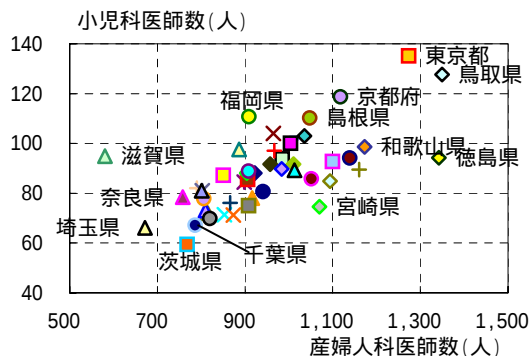
（備考）厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」、「人口動態調査」、「医療施設調査」（平成5年～平成18年）より作成

今月のトピックス

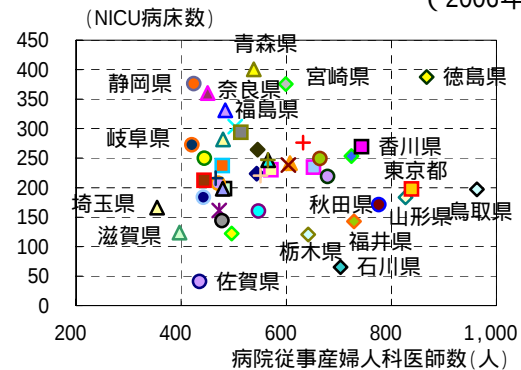
3. 都道府県別 小児科・産婦人科の状況 ～医師数・施設数・人口動態の地域格差～

- ・出生10万人あたり産婦人科医師数と小児10万人あたり小児科医師数を都道府県別にみると、東京都などは、双方共に充実しているが、埼玉県など大都市周辺部では不足しており、2倍程度の格差がある（図表13）。一方、ハイリスク分娩の状況を見るために、低体重出生1万人あたりNICU病床数と病院従事産婦人科医師数を都道府県別にみると、NICU病床数では8倍程度の違いがあり、より格差が大きい状況にある（図表14）。
- ・また、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計（中位予測）によれば、国内の少子化の一層の進展により、出生数・小児数の減少傾向が続く見込みであり、低体重出生の割合を2006年時点で一定と置けば、低体重出生数も減少する（図表15）。更に、2006年から2025年にかけての、小児数および出生数の増減を都道府県別にみると、全ての自治体で減少するものの、首都圏の出生数の減少幅は大きく、また、奈良県や和歌山県では小児数の減少幅が大きいなど、地域による人口動態の差が存在する（図表16）。
- ・2006年から2025年にかけての低体重出生数の増減と病院従事産婦人科医師数が現時点から変化しないとした前提で2025年時点での低体重出生1万人あたり医師数をみると、低体重出生の減少にともない、全ての自治体で病院従事産婦人科医師数の不足感は改善するものの、埼玉県や滋賀県などでは依然として相対的な不足感が強い（図表17）。

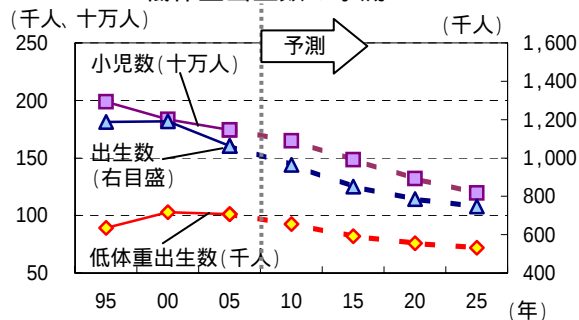
図表13 都道府県別にみた出生10万人あたり産婦人科医師数と小児10万人あたり小児科医師数（2006年）



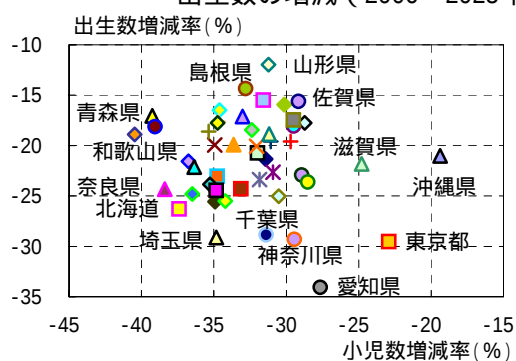
図表14 都道府県別にみた低体重出生1万人あたりNICU病床数と病院従事産婦人科医師数（2006年）



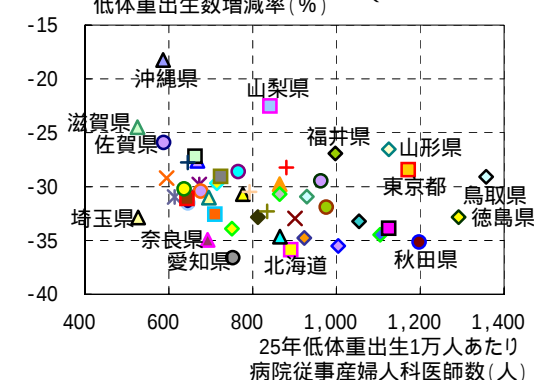
図表15 小児数および出生数と低体重出生数の予測



図表16 都道府県別にみた小児数と出生数の増減（2006→2025年）



図表17 都道府県別にみた低体重出生数と低体重出生1万人あたり産婦人科医師数の増減（2006→2025年）



（図表13備考）
厚生労働省「平成18年医師・歯科医師・薬剤師調査」、「平成18年人口動態調査」により作成

（図表14備考）
厚生労働省「平成18年医師・歯科医師・薬剤師調査」、「平成18年人口動態調査」および「平成17年医療施設調査」により作成

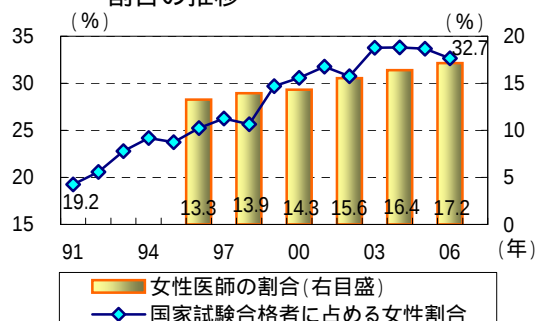
（図表15、16備考）
厚生労働省「平成18年人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「人口推計」により作成

（図表17備考）
厚生労働省「平成18年医師・歯科医師・薬剤師調査」および「平成18年人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「人口推計」により作成

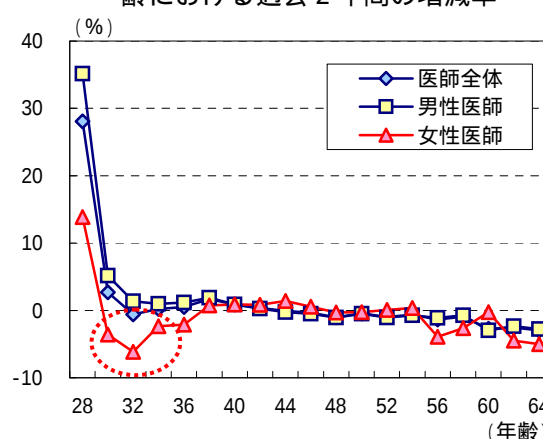
4. 女性医師の増加とその影響 ~重要性を増す女性医師~

- ・前項では、前提として、2006年の医師数が変化しないとして出生数減少による影響をみたが、医師数維持の課題として、女性医師の増加とその対応が指摘されている。女性医師の増加とその影響について、以下に分析する。
- ・近年、医師国家試験の合格者に占める女性合格者の割合が増加傾向にあり、これに伴い、女性医師の割合も増加を続けている（図表18）。
- ・女性医師増加による影響を考察するため、医師・歯科医師・薬剤師調査のデータをもとに、各年齢毎に2年後の医師数の増減率（平均値）を算出すると、男性医師は、40歳代前半まで増加を続けるのに対し、女性医師の場合、医師の年齢が30歳から36歳になる時期に減少する傾向が確認できた（図表19、20）。特に、病院従事的女性医師の場合、30歳以降一貫して減少する傾向がある（図表21）。この背景としては、出産による離職や育児休業などが考えられるが、女性医師の増加により、出産・育児期間における医師労働力の減少が懸念される。
- ・診療科別に女性医師の割合を見ると、小児科および産科・産婦人科では2割から3割を占めており、他の診療科と比較して、相対的に女性医師の割合が高いことに加え、その増加度合いをみると、産科・産婦人科における女性医師の増加度合いは非常に高くなっており、今後、出産・育児期間における労働力減少の影響が高まることが予想される（図表22）。

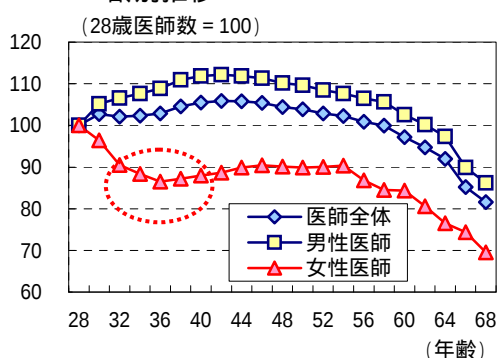
図表18 医師と国家試験合格者に占める女性割合の推移



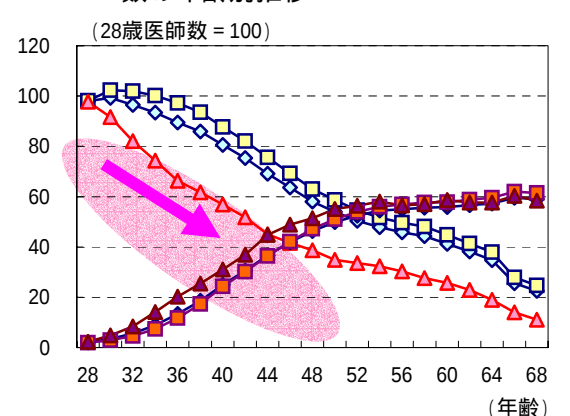
図表19 男女別にみた医療施設従事医師の各年齢における過去2年間の増減率



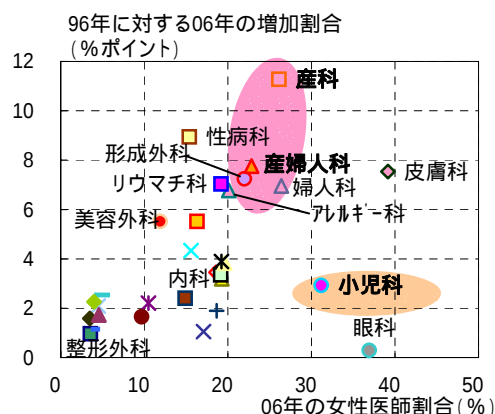
図表20 男女別にみた医療施設従事医師の年齢別推移



図表21 男女別にみた病院・診療所別の従事医師数の年齢別推移



図表22 診療科別にみた女性医師の割合と増加の状況



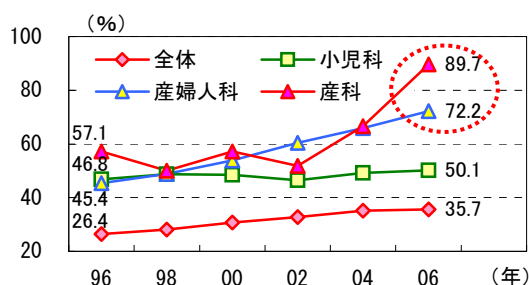
（図表18備考）
厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」（平成8～平成18年）および医政局資料により作成

（図表19、20、21、22備考）
厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」（平成8～平成18年）により作成

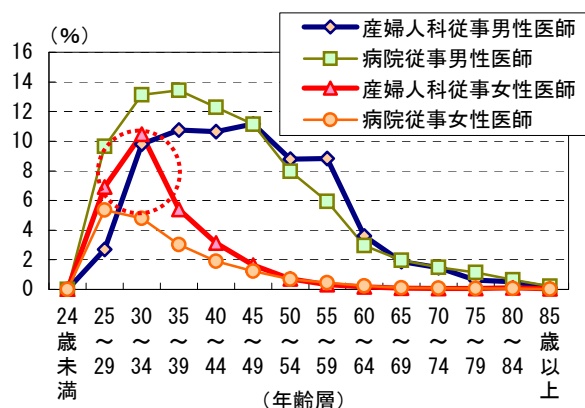
5. 女性医師の増加とその影響② ～望まれる出産・育児期間のサポートの充実～

- ・女性医師の割合の増加は、特に25歳から29歳の年齢層について顕著であり、2006年においては、全体では約36%だが、診療科別にみると、産科の約9割、産婦人科の約7割を女性医師が占めている（図表23）。
- ・実際、特に減少傾向が強い病院従事医師について、性別および年齢別に医師の構成比をみると、産婦人科では、20代後半から30代前半の女性医師の割合は、全体の約17%と極めて大きくなって（図表24）おり、今後、出産・育児期間における医師数減少の影響拡大が懸念される。
- ・図表19と同様に、年齢層別（5歳きざみ）の増減率を算出し、2006年時点で医療施設に就いている医師について今後の増減を試算すると、全診療科と比較して、産婦人科医師の減少度合いは大きく、特に、病院従事の産婦人科医師については、10年後に約3割の医師が離職する見込みである（図表25）。医師数減少の要因を男女別にみると、病院従事医師の減少のうち、男性医師の減少による影響度合いは、全体、産婦人科共に20%程度であるのに対し、女性医師の減少による影響度合いは産婦人科（約10%）が全体（約6%）を大幅に上回っている（図表26）。
- ・更に、産婦人科の病院従事医師の増減を男女別・年齢層別にみると、2006年時点で30歳代前半の年齢であった女性医師の減少数が最も大きくなっており（図表27）、近年の女性医師割合の増加が、将来的な医師の減少度合いに大きな影響を及ぼしていることがわかる。
- ・これまでみてきたとおり、出生数は今後減少する見込みであるものの、ハイリスク分娩などへの対応を担う病院従事産婦人科医師の大幅な減少が予想されることから、救急医療態勢の一層の悪化が危惧される。救急医療態勢の維持・改善のためにも、院内育児施設の整備や勤務体系の柔軟化など、産前産後や育児期間における女性医師の減少を緩和する施策の導入が望まれる。

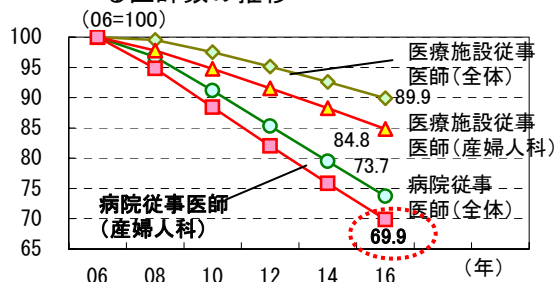
図表23 診療科別にみた25歳から29歳医師の女性割合の推移



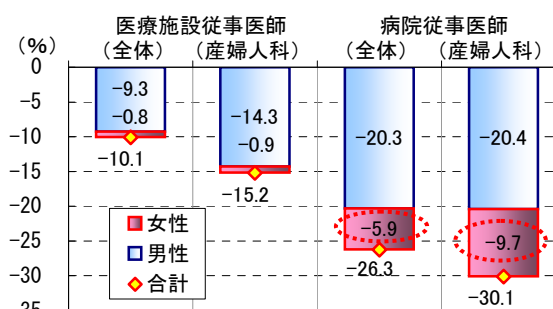
図表24 男女別でみた産婦人科病院と病院従事医師全体の年齢階層別割合（2006年）



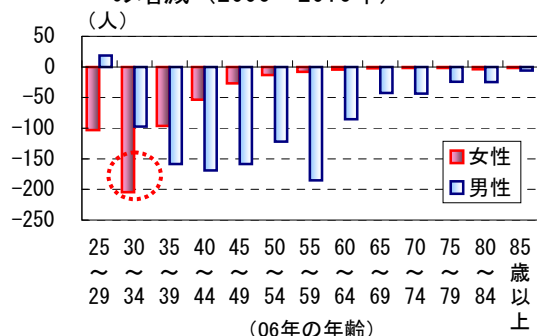
図表25 2006年時点で医療施設に就いている医師数の推移



図表26 男女別でみた2006年時点で医療施設に就いている医師数の減少要因（2006→2016年）



図表27 2006年時点で病院に就いている産婦人科医師数の年齢階層別にみた2016年の増減（2006→2016年）



（図表23、24、25、26、27備考）

1. 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」（平成8～平成18年）により作成
2. 図表25、26、27では、2006年時点で24歳未満のものが、2007年以降、新たに医師として従事する医師数を加味していない

〔調査部(産業調査担当) 藤木 敬行〕

◇ 主 要 経 済 指 標

◆国内総生産

		GDP	実 質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
		デフレーター		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出 輸入(控除)		
		2000年=100		兆円(2000年価格)									
年度													
99	101.3	493.0	281.7	20.4	68.1	▲ 2.3	82.2	37.3	0.1	5.9	50.6	44.7	
00	99.7	505.6	283.8	20.4	73.0	1.8	85.7	34.4	0.3	6.3	55.3	49.0	
01	98.4	501.6	287.7	18.8	71.2	▲ 0.9	88.2	32.8	0.1	3.6	51.0	47.4	
02	96.6	507.0	291.2	18.4	69.1	▲ 0.4	90.0	31.1	0.2	7.2	56.9	49.7	
03	95.4	517.7	293.1	18.4	73.3	1.0	92.3	28.1	0.1	11.3	62.4	51.2	
04	94.4	528.0	296.7	18.7	78.3	1.5	93.9	24.5	0.3	14.1	69.6	55.5	
05	93.2	540.0	302.2	18.4	83.2	1.5	94.6	23.2	0.3	17.1	75.8	58.8	
06	92.5	552.3	305.6	18.4	87.8	2.6	95.7	21.1	0.2	21.6	82.1	60.6	
07	91.7	562.8	308.2	16.0	89.8	3.2	97.8	19.9	0.3	28.1	89.8	61.6	
前年度比													
99	▲ 1.5	0.7	1.1	3.5	▲ 0.6	-	4.1	▲ 0.6	-	-	6.0	6.7	
00	▲ 1.6	2.6	0.7	▲ 0.1	7.2	-	4.3	▲ 7.6	-	-	9.5	9.7	
01	▲ 1.3	▲ 0.8	1.4	▲ 7.7	▲ 2.4	-	2.8	▲ 4.7	-	-	▲ 7.9	▲ 3.4	
02	▲ 1.8	1.1	1.2	▲ 2.2	▲ 2.9	-	2.1	▲ 5.4	-	-	11.5	4.8	
03	▲ 1.3	2.1	0.6	▲ 0.2	6.1	-	2.6	▲ 9.5	-	-	9.8	3.0	
04	▲ 1.0	2.0	1.2	1.7	6.8	-	1.7	▲ 12.7	-	-	11.4	8.5	
05	▲ 1.3	2.3	1.8	▲ 1.2	6.2	-	0.8	▲ 5.6	-	-	9.0	5.9	
06	▲ 0.7	2.3	1.1	▲ 0.2	5.6	-	1.1	▲ 8.8	-	-	8.3	3.1	
07	▲ 0.9	1.9	0.9	▲ 13.0	2.3	-	2.2	▲ 5.8	-	-	9.3	1.8	
前年同期比													
07/10~12	▲ 1.3	2.0	0.3	▲ 21.5	2.8	-	3.4	▲ 3.4	-	-	10.2	2.0	
08/1~3	▲ 1.4	1.4	1.6	▲ 16.7	▲ 0.5	-	2.7	▲ 7.8	-	-	11.0	2.8	
4~6	▲ 1.5	0.7	0.3	▲ 15.9	0.8	-	0.2	▲ 7.6	-	-	6.0	▲ 1.7	
7~9	▲ 1.6	▲ 0.5	0.5	▲ 4.7	▲ 3.9	-	0.4	▲ 5.9	-	-	4.3	1.1	
季調済前期比													
07/10~12	-	0.5	0.0	▲ 10.1	0.2	-	2.0	0.3	-	-	2.6	0.9	
08/1~3	-	0.6	0.9	4.7	0.3	-	▲ 0.4	▲ 5.3	-	-	3.4	1.0	
4~6	-	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 2.6	▲ 2.1	-	▲ 0.9	▲ 1.2	-	-	▲ 2.6	▲ 3.0	
7~9	-	▲ 0.5	0.3	3.9	▲ 2.0	-	▲ 0.3	0.4	-	-	0.8	2.3	
季調済寄与度													
07/10~12	-	0.5	0.0	▲ 0.3	0.0	0.1	0.4	0.0	0.0	0.3	0.5	▲ 0.1	
08/1~3	-	0.6	0.5	0.1	0.1	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.0	0.5	0.6	▲ 0.2	
4~6	-	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.3	0.0	▲ 0.2	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.5	0.5	
7~9	-	▲ 0.5	0.2	0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.2	0.2	▲ 0.4	
資 料	内 閣 府												

	名目 GDP	財貨・サービスの純輸出										
		民間最終消費支出	民間住宅投資	民間企業設備投資	民間在庫増加	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫増加				
		輸出										輸入(控除)
兆円												
年度	99	499.5	284.3	20.4	69.1	▲ 2.5	82.7	37.4	0.2	7.8	52.2	44.3
	00	504.1	283.1	20.3	72.5	1.7	85.7	34.3	0.3	6.2	55.6	49.4
	01	493.6	283.3	18.5	68.8	▲ 0.8	87.7	32.1	0.1	3.9	52.3	48.4
	02	489.9	283.2	17.9	65.1	▲ 0.3	87.7	30.0	0.1	6.2	56.7	50.5
	03	493.7	282.6	17.9	67.4	0.8	88.6	27.1	0.1	9.2	60.4	51.2
	04	498.5	284.2	18.4	71.5	1.4	89.8	24.0	0.3	8.9	67.0	58.1
	05	503.2	287.3	18.4	75.9	1.3	90.6	23.0	0.3	6.5	74.9	68.4
	06	510.9	289.8	18.8	80.5	2.4	90.9	21.2	0.2	7.1	83.9	76.8
	07	515.9	291.9	16.6	82.7	3.0	93.1	20.4	0.3	8.0	92.2	84.2
前年度比	99	▲ 0.7	0.5	2.9	▲ 2.8	-	2.3	▲ 2.1	-	-	▲ 2.5	0.9
	00	0.9	▲ 0.4	▲ 0.5	4.9	-	3.7	▲ 8.3	-	-	6.7	11.5
	01	▲ 2.1	0.1	▲ 8.9	▲ 5.0	-	2.2	▲ 6.5	-	-	▲ 6.0	▲ 2.1
	02	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 3.2	▲ 5.4	-	0.0	▲ 6.7	-	-	8.4	4.3
	03	0.8	▲ 0.2	0.0	3.5	-	1.1	▲ 9.4	-	-	6.5	1.4
	04	1.0	0.6	2.7	6.1	-	1.3	▲ 11.6	-	-	11.0	13.5
	05	0.9	1.1	▲ 0.1	6.1	-	0.9	▲ 4.2	-	-	11.7	17.7
	06	1.5	0.9	2.0	6.1	-	0.4	▲ 7.7	-	-	12.0	12.2
	07	1.0	0.7	▲ 11.5	2.7	-	2.4	▲ 4.1	-	-	9.9	9.7
前年同期比	07/10~12	0.7	0.2	▲ 20.4	2.9	-	3.5	▲ 1.7	-	-	9.7	11.0
	08/1~3	0.0	2.0	▲ 15.7	0.0	-	3.3	▲ 5.6	-	-	6.4	10.4
	4~6	▲ 0.8	0.9	▲ 14.2	2.1	-	1.1	▲ 4.2	-	-	2.0	9.1
	7~9	▲ 2.1	1.5	▲ 1.4	▲ 2.0	-	2.1	▲ 0.9	-	-	4.1	18.8
季調済前期比	07/10~12	▲ 0.2	0.3	▲ 10.2	0.3	-	1.5	1.0	-	-	1.1	4.0
	08/1~3	0.4	1.2	5.3	0.9	-	0.3	▲ 4.3	-	-	0.3	2.0
	4~6	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 1.2	▲ 1.5	-	▲ 0.4	0.5	-	-	▲ 0.5	4.0
	7~9	▲ 0.7	0.5	5.4	▲ 1.4	-	0.7	2.0	-	-	3.2	7.9
季調済寄与度	07/10~12	▲ 0.2	0.2	▲ 0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	▲ 0.4	0.2	▲ 0.6
	08/1~3	0.4	0.7	0.2	0.1	▲ 0.2	0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.3	0.1	▲ 0.3
	4~6	▲ 1.4	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 0.7
	7~9	▲ 0.7	0.3	0.2	▲ 0.2	▲ 0.3	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.8	0.6	▲ 1.4
資 料	内 閣 府											

◆景気、生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2000年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2005年=100						2000年=100
年度												
03	73.5	63.9	93.2	4	▲5	95.4	95.4	91.9	100.1	95.8	100.0	102.5
04	65.2	52.1	98.6	21	11	99.1	98.8	94.6	98.3	99.1	99.5	104.8
05	78.0	63.5	100.8	20	16	100.7	101.0	97.0	100.3	100.5	100.6	107.2
06	64.4	40.3	104.4	23	21	105.3	105.3	98.6	99.8	102.9	103.5	109.0
07	56.4	29.9	104.6	19	18	108.0	108.6	100.7	100.6	104.1	105.6	110.2
前年度比												
03	-	-	-	-	-	2.9	3.2	▲1.7	▲3.9	4.0	▲1.1	1.3
04	-	-	-	-	-	3.9	3.6	2.9	▲1.8	3.4	▲0.5	2.2
05	-	-	-	-	-	1.6	2.2	2.5	2.0	1.4	1.1	2.3
06	-	-	-	-	-	4.6	4.3	1.6	▲0.5	2.4	2.9	1.7
07	-	-	-	-	-	2.6	3.1	2.1	0.8	1.2	2.0	1.1
四半期												
08/1~3	36.4	33.4	103.6	11	12	108.4	109.4	105.5	101.1	104.4	105.6	109.1
4~6	36.4	41.7	102.7	5	10	107.5	108.4	105.9	102.5	102.8	105.8	110.1
7~9	24.2	19.4	101.1	▲3	1	106.1	106.4	107.6	106.2	101.8	106.5	109.4
季調済前期比												
08/1~3	-	-	-	-	-	▲0.7	▲0.5	0.0	0.6	▲1.0	-	▲1.1
4~6	-	-	-	-	-	▲0.8	▲0.9	0.4	1.4	▲1.5	-	0.9
7~9	-	-	-	-	-	▲1.3	▲1.8	1.6	3.6	▲1.0	-	▲0.6
月次												
08/9	0.0	8.3	100.1	-	-	105.6	105.3	107.6	108.3	101.7	106.5	108.4
10	0.0	0.0	97.7	-	-	102.3	102.1	109.5	112.5	97.7	106.4	108.9
11	0.0	0.0	94.9	-	-	93.6	93.5	110.4	127.0	88.5	106.8	107.9
前年同月比												
08/9	-	-	-	-	-	0.2	▲0.6	3.2	4.7	▲1.0	2.3	▲0.9
10	-	-	-	-	-	▲7.1	▲7.3	4.4	13.6	▲8.0	1.6	▲1.4
11	-	-	-	-	-	▲16.6	▲17.0	4.3	25.6	▲18.1	1.8	▲3.5
季調済前月比												
08/9	-	-	-	-	-	1.1	0.4	2.0	▲0.6	1.6	-	▲0.7
10	-	-	-	-	-	▲3.1	▲3.0	1.8	3.9	▲3.9	-	0.5
11	-	-	-	-	-	▲8.5	▲8.4	0.8	12.9	▲9.4	-	▲0.9
資 料	内 閣 府			日 本 銀 行		経 済 産 業 省						

◆設備投資、公共投資、住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資	新 設 住 宅 着 工(年率)				
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額					
	億円			2005年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡
年度												
03	393,987	127,431	266,556	86.6	111,078	55,477	179,080	1,174	373	459	334	104,945
04	426,029	139,947	286,082	96.6	118,292	63,108	154,589	1,193	367	467	349	105,531
05	469,580	166,630	302,950	101.5	124,899	65,493	137,355	1,249	353	518	370	106,651
06	541,537	188,265	353,272	107.1	127,413	65,920	129,622	1,285	356	538	383	108,647
07	516,000	195,382	320,618	108.3	123,640	57,865	122,838	1,036	312	431	283	88,360
前年度比												
03	5.7	11.9	2.9	5.1	8.2	8.0	▲7.2	▲2.4	▲3.1	2.8	▲8.1	▲4.9
04	8.1	9.8	7.3	11.5	6.5	13.8	▲13.7	2.5	2.1	0.9	5.6	1.5
05	10.2	19.1	5.9	5.1	5.6	3.8	▲11.1	1.7	▲1.6	1.9	4.6	0.6
06	15.3	13.0	16.6	5.5	2.0	0.7	▲5.6	4.7	▲4.0	10.8	6.1	1.1
07	▲4.7	3.8	▲9.2	1.1	▲3.0	▲12.2	▲5.2	2.9	0.9	3.9	3.3	1.9
四半期												
08/1~3	12,776	4,921	7,855	104.9	3,189,438	12,670	26,287	1,142	327	464	330	96,272
4~6	11,876	4,917	6,959	103.4	3,209,116	14,658	28,444	1,117	306	485	322	91,412
7~9	11,458	4,820	6,638	97.6	2,875,163	14,694	33,180	1,134	341	468	306	94,364
季調済前期比												
08/1~3	▲0.1	1.6	▲1.1	▲3.9	2.2	-	-	19.6	0.2	14.2	46.9	16.6
4~6	▲7.0	▲0.1	▲11.4	▲1.4	0.6	-	-	▲2.1	▲6.4	4.4	▲2.6	▲5.0
7~9	▲3.5	▲2.0	▲4.6	▲5.6	▲10.4	-	-	1.4	11.4	▲3.6	▲5.0	3.2
月次												
08/9	-	-	-	99.7	940,665	4,426	11,724	1,126	348	448	309	95,592
10	-	-	-	96.7	899,743	4,264	11,697	1,027	316	460	251	85,308
11	-	-	-	87.1	754,215	3,973	8,443	954	282	425	235	77,532
前年同月比												
08/9	-	-	-	▲7.6	▲4.2	67.7	5.5	54.2	19.9	66.9	82.8	41.1
10	-	-	-	▲11.7	▲15.5	29.4	▲0.4	19.8	▲4.3	35.4	28.9	9.9
11	-	-	-	▲21.3	▲27.7	▲22.4	▲2.8	0.0	▲11.7	1.7	11.0	▲3.4
季調済前月比												
08/9	-	-	-	5.4	5.5	-	-	▲0.4	▲2.1	▲1.8	▲5.7	1.1
10	-	-	-	▲3.0	▲4.4	-	-	▲8.9	▲9.0	2.7	▲18.7	▲10.8
11	-	-	-	▲9.9	▲16.2	-	-	▲7.0	▲10.9	▲7.6	▲6.3	▲9.1
資 料	財 務 省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国 土 交 通 省				

主 要 経 済 指 標

◆個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金 総 額	家計消費調査	家計消費	商 業 販 売 額				新車(乗用)	主要旅行	外食産業
		実質消費	状況調査	小売業	百貨店	スーパー	コンビニ	新規登録・	業者50社	既存店
		水準指数	支出総額	指 数			エンスストア	届出台数	総取扱額	売上高
	前年比 %	2005年=100	2005年=100	2005年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
年度										
03	-	99.9	100.3	98.7	-	-	-	-	5133.0	▲ 4.8
04	-	100.0	99.1	99.0	-	-	-	-	5627.8	▲ 2.4
05	-	99.6	100.5	100.2	-	-	-	-	5703.5	▲ 0.6
06	-	98.3	101.3	100.0	-	-	-	-	6663.9	0.8
07	-	98.8	101.5	100.5	-	-	-	-	6821.9	0.7
前年度比										
03	▲ 1.2	▲ 0.2	1.0	0.7	▲ 2.4	▲ 3.9	▲ 2.4	-	▲ 8.6	-
04	▲ 0.1	0.1	▲ 1.2	0.3	▲ 3.2	▲ 4.5	▲ 0.9	0.2	9.6	-
05	1.1	▲ 0.4	1.4	1.2	0.3	▲ 3.2	▲ 2.5	0.1	1.3	-
06	1.2	▲ 1.3	0.8	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 4.2	16.8	-
07	1.1	0.5	0.2	0.5	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 3.7	2.4	-
四半期		*	*	*						*
08 4~6	2.3	96.6	99.5	100.3	▲ 4.4	▲ 1.6	2.4	▲ 0.5	1570.0	▲ 2.4
7~9	1.7	96.5	97.7	100.7	▲ 3.3	▲ 1.3	7.7	▲ 1.5	1887.7	▲ 1.5
10~12	-	-	-	-	-	-	-	▲ 14.2	-	0.6
季調済前期比										
08 4~6	-	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 0.2	-	-	-	-	-	-
7~9	-	▲ 0.1	▲ 1.8	0.4	-	-	-	-	-	-
10~12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
08/10	-	95.1	96.5	100.0	-	-	-	-	615.3	-
11	-	98.0	96.7	99.9	-	-	-	-	555.4	-
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
08/10	1.4	▲ 4.1	▲ 4.4	▲ 0.7	▲ 6.9	▲ 2.6	7.9	▲ 6.3	▲ 1.7	▲ 0.6
11	0.3	▲ 0.2	▲ 5.5	▲ 0.9	▲ 6.4	▲ 0.7	7.2	▲ 18.9	▲ 7.7	3.9
12	-	-	-	-	-	-	-	▲ 17.3	-	▲ 1.6
季調済前月比										
08/10	-	▲ 0.8	▲ 1.5	▲ 0.6	-	-	-	-	-	-
11	-	3.0	0.2	▲ 0.1	-	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

◆雇用、物価、企業倒産

*は季節調整値。

		雇 用					物 価				企業倒産
		就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時間 指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(総合)		倒産件数
									全国	東京	
万人		%	倍	2005年=100	2005年=100	2000年=100	2005年=100		件		
年度											
	03	6,320	5,340	5.1	0.69	95.8	95.2	94.0	100.2	100.5	15,466
	04	6,332	5,355	4.6	0.87	100.1	97.4	93.6	100.1	100.3	13,186
	05	6,365	5,420	4.4	0.99	101.1	101.3	93.1	100.0	100.0	13,170
	06	6,389	5,485	4.1	1.07	104.8	104.9	93.3	100.1	100.0	13,337
	07	6,414	5,523	3.8	1.02	104.0	108.6	94.6	100.4	100.1	14,366
前年度比											
	03	0.0	0.2	-	-	8.7	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 16.8
	04	0.2	0.3	-	-	4.5	2.3	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 14.7
	05	0.5	1.2	-	-	1.0	4.0	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.1
	06	0.4	1.2	-	-	3.7	3.6	0.2	0.1	0.0	1.3
	07	0.4	0.7	-	-	▲ 0.8	3.5	1.4	0.3	0.1	7.7
四半期		*	*	*	*	*					
	08/1~3	6,411	5,518	3.8	0.97	103.3	110.1	94.4	100.6	100.0	3,715
	4~6	6,402	5,523	4.0	0.92	100.4	114.7	95.2	101.5	101.0	3,829
	7~9	6,355	5,520	4.1	0.86	96.4	119.4	95.2	102.5	101.6	4,034
季調済前期比											
	08/1~3	▲ 0.1	▲ 0.3	-	-	▲ 1.5	4.7	0.9	1.0	0.4	8.0
	4~6	▲ 0.1	0.1	-	-	▲ 2.8	6.9	1.0	1.5	0.9	5.9
	7~9	▲ 0.7	▲ 0.1	-	-	▲ 4.0	10.5	1.0	2.3	1.6	16.4
月次		*	*	*	*	*					
	08/10	6,355	5,526	3.7	0.80	92.9	113.6	93.7	102.4	101.8	1,429
	11	6,391	5,547	3.9	0.76	83.7	109.0	93.4	101.6	101.4	1,277
	12	-	-	-	-	-	105.5	-	-	101.2	1,362
前年同月比											
	08/10	▲ 0.6	0.3	-	-	▲ 11.1	4.5	▲ 1.4	1.9	1.5	13.4
	11	▲ 0.7	▲ 0.2	-	-	▲ 20.6	0.3	▲ 1.9	1.0	1.1	5.3
	12	-	-	-	-	-	▲ 4.0	-	-	0.8	24.1
季調済前月比											
	08/10	0.1	0.2	-	-	▲ 2.8	▲ 3.7	▲ 1.2	▲ 0.2	0.0	-
	11	0.6	0.4	-	-	▲ 9.9	▲ 4.0	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 0.4	-
	12	-	-	-	-	-	▲ 3.2	-	-	▲ 0.2	-
資 料	総務省			厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ	

◆輸出入

*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別					
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支戻	対米国		対EU		対アジア	
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
	2005年=100		10億円			10億円					
年度											
03	92.4	92.8	56,060	44,855	11,205	13,381	6,765	8,580	5,838	26,365	20,169
04	98.7	97.8	61,719	50,386	11,334	13,862	6,746	9,482	6,226	29,958	22,891
05	102.1	101.0	68,290	60,511	7,779	15,413	7,397	9,945	6,633	32,887	26,495
06	108.6	104.0	77,461	68,447	9,013	17,127	8,038	11,304	7,092	36,852	29,934
07	115.4	104.0	85,116	74,904	10,212	16,601	8,327	12,607	7,689	41,096	31,830
前年度比											
03	6.3	7.3	6.3	4.2	16.0	▲ 7.4	▲ 4.3	8.6	5.6	13.3	7.9
04	6.7	5.4	10.1	12.3	1.1	3.6	▲ 0.3	10.5	6.7	13.6	13.5
05	3.5	3.3	10.6	20.1	▲ 31.4	11.2	9.6	4.9	6.5	9.8	15.7
06	6.3	3.0	13.4	13.1	15.9	11.1	8.7	13.7	6.9	12.1	13.0
07	6.3	▲ 0.0	9.9	9.4	13.3	▲ 3.1	3.6	11.5	8.4	11.5	6.3
四半期											
08/4～6	*	*	*	*	*						
7～9	117.5	105.2	21,319	20,139	1,181	3,625	2,129	2,933	1,864	10,518	7,983
10～12	115.9	103.6	20,875	21,256	▲ 380	3,628	2,097	2,962	1,887	11,174	8,595
季調済前期比											
08/4～6	▲ 2.4	▲ 0.2	▲ 3.5	1.6	▲ 47.9	▲ 7.5	5.3	▲ 9.8	▲ 2.0	5.1	1.7
7～9	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 2.1	5.5	▲ 132.2	0.1	▲ 1.5	1.0	1.2	6.2	7.7
10～12	▲ 18.4	▲ 4.9	▲ 20.4	▲ 18.2	-	▲ 15.9	▲ 14.6	▲ 22.9	▲ 13.4	▲ 25.9	▲ 11.3
月次											
08/10	*	*	*	*	*						
11	108.8	104.0	6,327	6,549	▲ 223	1,214	695	941	584	3,390	2,943
12	92.2	95.4	5,439	5,826	▲ 387	934	568	711	533	2,577	2,412
前年同月比											
08/10	-	-	▲ 7.8	7.4	▲ 106.7	▲ 19.0	▲ 11.1	▲ 17.2	▲ 11.6	▲ 4.0	5.1
11	-	-	▲ 26.7	▲ 14.4	▲ 128.7	▲ 33.8	▲ 17.7	▲ 30.9	▲ 20.8	▲ 26.7	▲ 12.4
12	-	-	▲ 35.0	▲ 21.5	▲ 137.0	▲ 36.9	▲ 20.5	▲ 41.8	▲ 16.1	▲ 36.4	▲ 15.7
季調済前月比											
08/10	▲ 3.4	▲ 1.0	▲ 7.2	▲ 5.0	-	-	-	-	-	-	-
11	▲ 15.2	▲ 8.3	▲ 14.0	▲ 11.0	-	-	-	-	-	-	-
12	▲ 10.6	1.0	▲ 10.7	▲ 14.0	-	-	-	-	-	-	-
資 料	財 務 省										

*は季節調整値。

	相手先別						国 際 収 支 統 計				
	(アジアの内数)						経 常 収 支(年率)				資本 収支 (年率)
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	所得 収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
10億円						10億円					
年度											
03	13,357	4,639	7,283	6,819	6,966	9,016	17,297	13,011	▲ 3,406	8,512	20,538
04	15,226	5,113	7,976	7,468	8,087	10,633	18,210	13,157	▲ 3,595	9,644	▲ 14,197
05	16,411	5,949	8,487	8,374	9,338	12,490	19,123	9,563	▲ 2,156	12,609	▲ 14,041
06	17,806	6,607	9,133	9,514	11,314	14,117	21,154	10,484	▲ 2,298	14,249	▲ 15,233
07	19,008	6,503	10,560	10,549	13,045	14,981	24,544	11,686	▲ 2,596	16,754	▲ 22,353
前年度比											
03	10.0	4.4	4.0	4.1	28.6	13.3	29.2	14.4	▲ 32.1	6.1	-
04	14.0	10.2	9.5	9.5	16.1	17.9	5.3	1.1	5.5	13.3	-
05	7.8	16.4	6.4	12.1	15.5	17.5	5.0	▲ 27.3	▲ 40.0	30.7	-
06	8.5	11.1	7.6	13.6	21.2	13.0	10.6	9.6	6.6	13.0	-
07	6.7	▲ 1.6	15.6	10.9	15.3	6.1	16.0	11.5	13.0	17.6	-
四半期							*	*	*	*	
08/4～6	4,697	1,606	2,752	2,742	3,444	3,686	19,236	6,516	▲ 1,963	16,012	▲ 17,534
7～9	5,010	1,652	2,992	3,046	3,646	3,960	14,409	1,232	▲ 1,733	16,423	▲ 12,674
10～12	3,525	1,423	2,348	2,568	2,766	3,668	-	-	-	-	-
季調済前期比											
08/4～6	0.8	0.5	4.2	▲ 0.6	11.0	5.0	▲ 14.0	▲ 30.3	▲ 30.7	▲ 6.0	-
7～9	6.7	2.9	8.7	11.1	5.9	7.4	▲ 25.1	▲ 81.1	▲ 11.7	2.6	-
10～12	▲ 29.6	▲ 13.9	▲ 21.5	▲ 15.7	▲ 24.1	▲ 7.4	-	-	-	-	-
月次							*	*	*	*	
08/10	1,437	548	933	1,010	1,160	1,390	13,358	1,420	▲ 1,642	15,193	▲ 10,213
11	1,090	456	734	800	856	1,174	7,849	▲ 4,012	▲ 2,090	15,281	▲ 29,072
12	998	419	681	758	750	1,105	-	-	-	-	-
前年同月比											
08/10	▲ 9.6	▲ 5.6	3.7	11.6	▲ 0.9	2.9	▲ 56.5	▲ 87.2	▲ 4.2	▲ 16.3	-
11	▲ 32.8	▲ 19.5	▲ 16.0	▲ 9.4	▲ 24.5	▲ 12.0	▲ 65.9	▲ 110.3	▲ 20.4	▲ 15.5	-
12	▲ 39.3	▲ 24.9	▲ 28.2	▲ 14.6	▲ 35.5	▲ 12.5	-	-	-	-	-
季調済前月比											
08/10	-	-	-	-	-	-	7.9	-	▲ 22.3	▲ 3.3	-
11	-	-	-	-	-	-	▲ 41.2	▲ 382.6	27.3	0.6	-
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	財 務 省						日 本 銀 行				

主 要 経 済 指 標

◆量的金融指標

		マネースtock					貸 出 統 計					
		マネタリー ベース	M1	M2	M3	広義 流動性	全国銀行 貸出残高 (平残)		国内銀行貸出先別貸出金(末残)			
							特殊要因 除く	億 円	法人	地方公共 団体	個人	
年度												
03		1,047,188	4,346,908	6,791,664	10,150,399	12,643,254	3,998,695	4,120,389	4,086,249	2,894,042	122,169	1,034,985
04		1,092,958	4,533,422	6,922,218	10,255,399	13,057,179	3,856,678	3,946,180	3,959,934	2,727,109	131,450	1,069,228
05		1,110,178	4,748,889	7,041,691	10,287,003	13,399,175	3,805,015	3,875,800	4,014,521	2,727,454	141,052	1,112,654
06		903,903	4,832,451	7,101,943	10,243,635	13,847,508	3,861,412	3,896,158	4,054,810	2,767,175	147,643	1,100,537
07		886,304	4,828,744	7,235,875	10,290,014	14,254,679	3,887,975	3,915,370	4,111,197	2,769,827	165,748	1,129,048
前年比												
03		16.7	-	-	-	-	▲ 4.9	▲ 2.0	▲ 3.8	▲ 5.8	7.5	1.0
04		4.4	4.3	1.9	1.0	3.3	▲ 3.6	▲ 1.3	▲ 3.1	▲ 5.8	7.6	3.3
05		1.6	4.8	1.7	0.3	2.6	▲ 1.3	0.5	1.4	0.0	7.3	4.1
06		▲ 18.6	1.8	0.9	▲ 0.4	3.3	1.5	2.4	1.0	1.5	4.7	▲ 1.1
07		▲ 1.9	▲ 0.1	1.9	0.5	2.9	0.7	1.4	1.4	0.1	12.3	2.6
月次												
08/4		883,589	4,864,098	7,345,835	10,347,785	14,338,750	3,932,038	3,948,880	4,076,083	2,726,525	171,665	1,130,155
5		879,638	4,840,381	7,342,954	10,338,821	14,310,896	3,916,043	3,933,806	4,086,611	2,731,654	172,175	1,132,568
6		880,155	4,827,992	7,378,075	10,380,630	14,351,899	3,929,574	3,946,060	4,104,618	2,755,447	165,150	1,133,629
7		878,532	4,809,194	7,381,241	10,383,413	14,365,302	3,940,959	3,957,982	4,099,272	2,748,486	164,257	1,133,999
8		879,433	4,775,281	7,371,552	10,366,725	14,344,252	3,947,693	3,962,554	4,101,298	2,745,380	163,637	1,139,106
9		883,741	4,752,381	7,358,360	10,347,077	14,307,563	3,954,335	3,967,931	4,120,435	2,751,229	167,705	1,148,447
10		889,825	4,737,719	7,325,218	10,308,904	14,227,862	3,965,626	3,984,616	4,149,912	2,775,565	171,227	1,150,675
11		888,562	4,744,727	7,349,762	10,329,981	14,226,747	4,001,069	4,019,730	4,192,403	2,815,642	166,889	1,158,108
12		924,351	4,818,160	7,418,439	10,411,241	14,294,733	4,071,777	4,092,959	-	-	-	-
前年同月比												
08/4		▲ 2.8	▲ 0.8	1.9	0.5	1.5	1.3	1.7	1.2	▲ 0.3	13.7	2.7
5		▲ 0.9	▲ 0.6	2.1	0.7	1.0	1.6	2.1	2.1	1.0	13.8	2.9
6		0.4	▲ 0.3	2.2	0.9	0.9	2.0	2.4	2.0	0.9	14.0	2.8
7		▲ 0.7	▲ 0.8	2.1	0.8	0.7	2.0	2.5	2.1	1.0	14.0	2.9
8		▲ 0.2	▲ 0.3	2.4	1.0	0.8	2.0	2.4	1.9	0.5	13.6	3.3
9		0.9	▲ 0.5	2.2	0.9	0.6	1.8	2.2	1.6	▲ 0.0	15.4	3.6
10		1.4	▲ 1.1	1.8	0.5	▲ 0.1	2.3	2.8	3.3	2.3	16.4	3.7
11		1.9	▲ 0.7	1.8	0.7	▲ 0.3	3.6	4.1	4.0	3.2	17.9	4.1
12		1.8	▲ 1.0	1.8	0.8	▲ 0.3	4.1	4.6	-	-	-	-
資 料		日 本 銀 行										

◆金利・為替・株価

	金 利						為 替			株 価		
	公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円 金利先物 3ヵ月	5年物国 債金利	10年物国 債金利	円/ドル	円/ユーロ	円/ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東証 225種)	
	%						円			1968.1.4=100	円	
年度	97	0.500	0.468	0.726	0.690	1.175	1.875	132.90	-	223.26	1,251.70	16,527.17
	98	0.500	0.301	0.188	0.220	0.845	1.740	118.92	127.77	191.60	1,267.22	15,836.59
	99	0.500	0.028	0.141	0.340	1.145	1.775	103.96	99.13	165.82	1,705.94	20,337.32
	00	0.472	0.151	0.117	0.120	0.543	1.275	125.07	110.25	178.29	1,277.27	12,999.70
	01	0.170	0.008	0.119	0.100	0.505	1.395	132.76	115.82	189.32	1,060.19	11,024.94
	02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.250	0.709	118.67	129.31	187.43	788.00	7,972.71
	03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.630	1.450	103.90	127.02	190.58	1,179.23	11,715.39
	04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.544	1.330	106.88	138.50	201.16	1,182.18	11,668.95
	05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.310	1.780	117.73	142.39	204.25	1,728.16	17,059.66
	06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.195	1.659	118.04	157.07	231.14	1,713.61	17,287.65
	07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.749	1.284	99.64	157.55	198.14	1,212.96	12,525.54
月次	07/6	0.750	0.510	0.733	1.130	1.478	1.879	123.39	166.55	247.39	1,774.88	18,138.36
	7	0.750	0.499	0.768	1.050	1.380	1.800	119.33	163.45	242.39	1,706.18	17,248.89
	8	0.750	0.485	0.840	0.905	1.169	1.613	116.48	159.16	235.24	1,608.25	16,569.09
	9	0.750	0.510	0.848	0.895	1.204	1.685	115.29	163.52	234.17	1,616.62	16,785.69
	10	0.750	0.506	0.850	0.855	1.095	1.610	115.12	166.29	238.53	1,620.07	16,737.63
	11	0.750	0.500	0.868	0.850	1.040	1.478	110.49	163.20	228.32	1,531.88	15,680.67
	12	0.750	0.497	0.860	0.710	1.015	1.510	112.02	164.89	224.71	1,475.68	15,307.78
	08/1	0.750	0.502	0.850	0.605	0.889	1.440	106.47	158.23	212.14	1,346.31	13,592.47
	2	0.750	0.504	0.852	0.635	0.839	1.365	104.24	158.51	206.59	1,324.28	13,603.02
	3	0.750	0.511	0.839	0.670	0.749	1.284	99.64	157.55	198.14	1,212.96	12,525.54
	4	0.750	0.506	0.839	1.015	1.159	1.585	104.14	161.86	204.85	1,358.65	13,849.99
	5	0.750	0.505	0.843	1.120	1.335	1.759	105.50	163.68	208.21	1,408.14	14,338.54
	6	0.750	0.509	0.855	0.990	1.180	1.601	105.38	166.37	209.88	1,320.10	13,481.38
	7	0.750	0.503	0.853	0.895	1.114	1.539	108.24	168.94	214.35	1,303.62	13,376.81
	8	0.750	0.504	0.851	0.770	0.981	1.415	108.76	160.11	198.89	1,254.71	13,072.87
	9	0.750	0.495	0.866	0.840	1.054	1.472	105.09	150.63	189.15	1,087.41	11,259.86
	10	0.740	0.487	0.889	0.605	0.868	1.476	97.45	124.26	157.93	867.12	8,576.98
	11	0.500	0.301	0.876	0.805	0.875	1.399	95.28	122.57	146.66	834.82	8,512.27
	12	0.420	0.211	0.743	0.545	0.689	1.174	90.21	126.84	131.07	859.24	8,859.56
資 料	日 本 銀 行		Bloomberg				Bloomberg					

◆主要国実質GDP

	米 国									欧 州			
	国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU27 (2000年 価格)	イギリス (2003年 価格)	ドイツ (2000年 価格)	フランス (2000年 価格)
10億ドル(2000年価格)										10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
暦年													
01	9,891	6,910	1,181	449	▲ 32	1,780	▲ 399	1,037	1,436	9,387.3	1,085.7	2,091.0	1,468.3
02	10,049	7,099	1,072	470	12	1,859	▲ 471	1,013	1,485	9,505.2	1,108.5	2,091.2	1,484.4
03	10,301	7,295	1,082	509	14	1,905	▲ 519	1,026	1,545	9,633.5	1,139.7	2,086.3	1,501.2
04	10,676	7,561	1,144	560	54	1,932	▲ 594	1,126	1,720	9,855.2	1,171.2	2,101.3	1,534.6
05	10,990	7,792	1,226	595	39	1,939	▲ 617	1,205	1,822	10,056.1	1,195.3	2,121.3	1,564.9
06	11,295	8,029	1,318	553	42	1,971	▲ 616	1,315	1,931	10,378.0	1,229.2	2,188.5	1,599.5
07	11,524	8,253	1,383	454	▲ 2	2,012	▲ 547	1,426	1,972	10,677.1	1,266.7	2,245.1	1,633.3
前年比													
01	0.8	2.5	▲ 4.2	0.4	3.4	▲ 5.4	▲ 2.7	▲ 5.4	▲ 2.7	2.0	2.5	1.4	1.8
02	1.6	2.7	▲ 9.2	4.8	4.4	▲ 2.3	3.4	▲ 2.3	3.4	1.3	2.1	0.0	1.1
03	2.5	2.8	1.0	8.4	2.5	1.3	4.1	1.3	4.1	1.4	2.8	▲ 0.2	1.1
04	3.6	3.6	5.8	10.0	1.4	9.7	11.3	9.7	11.3	2.3	2.8	0.7	2.2
05	2.9	3.0	7.2	6.3	0.4	7.0	5.9	7.0	5.9	2.0	2.1	1.0	2.0
06	2.8	3.0	7.5	▲ 7.1	1.7	9.1	6.0	9.1	6.0	3.2	2.8	3.2	2.2
07	2.0	2.8	4.9	▲ 17.9	2.1	8.4	2.2	8.4	2.2	2.9	3.0	2.6	2.1
前年同期比													
07/10~12	2.3	2.2	6.4	▲ 19.0	-	2.4	-	8.9	1.1	2.5	3.0	1.7	2.3
08/1~3	2.5	1.5	6.2	▲ 21.3	-	2.6	-	10.1	▲ 1.0	2.3	2.6	2.7	2.1
4~6	2.1	1.3	4.2	▲ 21.6	-	2.6	-	11.0	▲ 1.9	1.7	1.7	1.9	1.2
7~9	0.7	▲ 0.2	1.6	▲ 20.6	-	3.1	-	6.1	▲ 3.5	0.8	0.3	0.8	0.6
季調済前期比													
07/10~12	▲ 0.0	0.2	0.8	▲ 7.6	-	0.2	-	1.1	▲ 0.6	0.4	0.6	0.3	0.4
08/1~3	0.2	0.2	0.6	▲ 6.9	-	0.5	-	1.2	▲ 0.2	0.6	0.4	1.4	0.4
4~6	0.7	0.3	0.6	▲ 3.5	-	1.0	-	2.9	▲ 1.9	▲ 0.0	0.0	▲ 0.4	▲ 0.3
7~9	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 4.3	-	1.4	-	0.7	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.5	0.2
季調済年率													
07/10~12	▲ 0.2	1.0	3.4	▲ 27.0	-	0.8	-	4.4	▲ 2.3	1.8	2.2	1.4	1.6
08/1~3	0.9	0.9	2.4	▲ 25.1	-	1.9	-	5.1	▲ 0.8	2.4	1.5	5.7	1.4
4~6	2.8	1.2	2.5	▲ 13.3	-	3.9	-	12.3	▲ 7.3	▲ 0.2	0.0	▲ 1.7	▲ 1.3
7~9	▲ 0.5	▲ 3.8	▲ 1.7	▲ 16.0	-	5.8	-	3.0	▲ 3.5	▲ 0.7	▲ 2.6	▲ 2.1	0.5
資 料	米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値

	アジア				BRICs			
	日 本 (2000年 価格)	韓 国 (2000年 価格)	台 湾 (2001年 価格)	シンガポール (2000年 価格)	中 国	*ブラジル (2000年 価格)	*ロシア (2000年 価格)	インド (1999年度 価格)
	兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル	-	10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー
暦年								
02	505.4	642.7	10.3	162.5	-	1,477.8	10,831	20,483
03	512.5	662.7	10.7	168.1	-	1,699.9	13,243	22,228
04	526.6	694.0	11.3	183.3	-	1,941.5	17,048	23,884
05	536.8	723.1	11.8	196.6	-	2,147.2	21,625	26,128
06	547.7	760.3	12.4	212.7	-	2,344.2	26,904	28,643
07	560.8	798.1	13.1	229.1	-	2,597.6	33,114	31,229
08	-	-	-	-	-	-	-	-
前年比								
02	0.3	7.0	4.6	4.2	9.1	2.7	4.7	3.8
03	1.4	3.1	3.5	3.5	10.0	1.1	7.3	8.5
04	2.7	4.7	6.2	9.0	10.1	5.7	7.2	7.5
05	1.9	4.2	4.2	7.3	10.4	3.2	6.4	9.4
06	2.0	5.1	4.8	8.2	11.6	4.0	7.7	9.6
07	2.4	5.0	5.7	7.7	13.0	5.7	8.1	9.0
08	-	3.6	1.9	1.2	9.0	-	-	-
前年同期比								
08/1~3	1.4	5.8	6.2	6.9	10.6	6.1	8.5	8.8
4~6	0.7	4.8	4.6	2.2	10.1	6.2	7.5	7.9
7~9	▲ 0.5	3.8	▲ 1.0	▲ 0.2	9.0	6.8	6.2	7.6
10~12	-	▲ 3.4	-	▲ 3.7	6.8	-	-	-
季調済前期比								
08/1~3	0.6	0.8	-	-	-	1.7	-	-
4~6	▲ 1.0	0.8	-	-	-	1.6	-	-
7~9	▲ 0.5	0.5	-	-	-	1.8	-	-
10~12	-	▲ 5.6	-	-	-	-	-	-
季調済年率								
08/1~3	2.4	-	-	15.8	-	-	-	-
4~6	▲ 3.7	-	-	▲ 5.5	-	-	-	-
7~9	▲ 1.8	-	-	▲ 5.1	-	-	-	-
10~12	-	-	-	▲ 16.9	-	-	-	-
資 料	内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	ロシア国家 統計委員会	インド 中央統計局

主 要 経 済 指 標

◆米国経済

*は季節調整値。

	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売他売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
	04年=100	85年=100	02年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%
暦年											
04	100.0	96.1	103.8	75.8	-	-	1,956	-	16,865	143.6	5.5
05	102.7	100.3	107.2	78.2	-	-	2,068	-	16,948	226.8	5.1
06	104.3	105.9	109.6	79.2	-	-	1,801	-	16,504	238.4	4.6
07	104.0	103.4	111.4	79.3	-	-	1,355	-	16,089	153.7	4.6
08	101.2	57.9	109.4	75.9	-	-	904	-	13,195	▲37.5	5.8
前年比											
04	-	-	2.5	3.2	5.7	3.5	5.8	7.5	1.3	1.1	-
05	-	-	3.3	3.2	9.8	11.3	5.8	7.2	0.5	1.7	-
06	-	-	2.2	1.3	6.2	10.5	▲12.9	6.7	▲2.6	1.8	-
07	-	-	1.7	0.1	1.3	▲2.6	▲24.8	4.5	▲2.5	1.1	-
08	-	-	▲1.8	▲4.3	-	-	▲33.3	3.0	▲18.0	▲0.3	-
四半期											
08/4~6	102.1	57.3	111.3	77.6	▲0.2	2.5	1,025	-	14,102	▲21.8	5.4
7~9	100.9	57.3	108.8	75.5	▲2.1	▲1.3	876	-	12,888	▲36.8	6.1
10~12	99.4	40.5	105.5	71.9	-	-	656	-	10,310	▲129.8	6.9
季調済前期比											
08/4~6	-	-	▲0.9	▲1.4	▲0.2	2.5	▲2.7	2.5	▲7.3	▲0.2	-
7~9	-	-	▲2.3	▲2.7	▲2.1	▲1.3	▲14.5	0.0	▲8.6	▲0.3	-
10~12	-	-	▲3.0	▲4.8	-	-	▲25.1	▲6.3	▲20.0	▲0.9	-
月次											
08/7	101.4	51.9	111.2	77.2	-	-	949	-	12,510	▲6.7	5.8
8	100.6	58.5	109.8	76.3	-	-	854	-	13,694	▲12.7	6.2
9	100.6	61.4	105.2	73.1	-	-	824	-	12,460	▲40.3	6.2
10	99.6	38.8	107.1	73.6	-	-	767	-	10,518	▲42.3	6.6
11	99.2	44.7	105.7	71.8	-	-	651	-	10,138	▲58.4	6.8
12	99.5	38.0	103.6	70.1	-	-	550	-	10,274	▲52.4	7.2
季調済前月比											
08/7	-	-	▲0.0	▲0.3	0.7	0.3	▲12.9	0.1	▲8.2	▲0.0	-
8	-	-	▲1.3	▲1.2	▲5.5	▲2.3	▲10.0	▲1.1	9.5	▲0.1	-
9	-	-	▲4.2	▲4.2	▲0.0	▲3.4	▲3.5	▲0.7	▲9.0	▲0.3	-
10	-	-	1.8	0.8	▲8.5	▲6.7	▲6.9	▲2.9	▲15.6	▲0.3	-
11	-	-	▲1.3	▲2.4	▲1.5	3.9	▲15.1	▲2.5	▲3.6	▲0.4	-
12	-	-	▲2.0	▲2.5	-	-	▲15.5	▲3.1	1.3	▲0.4	-
資 料	コンファレンスボード		F R B		商 務 省					労 働 省	

*は季節調整値。

	生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿 易 統 計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ 工業株 30 種	NASDAQ 株価指数	為替
	%	%	財輸出	財輸入	財収支						
			10億ドル			10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	\$/ユーロ
暦年											
04	-	-	818.8	1,469.7	▲650.9	6,430.5	1.35	4.27	10,317.39	2,175.44	1.243
05	-	-	906.0	1,673.5	▲767.5	6,689.6	3.21	4.29	10,547.67	2,205.32	1.247
06	-	-	1,036.6	1,853.9	▲817.3	7,048.0	4.96	4.79	11,408.67	2,415.29	1.260
07	-	-	1,162.5	1,957.0	▲794.5	7,442.3	5.02	4.63	13,169.98	2,652.28	1.373
08	-	-	-	-	-	8,148.0	1.93	3.67	11,252.62	1,577.03	1.469
前年比											
04	1.5	1.8	13.0	16.9	22.3	5.7	-	-	-	-	-
05	2.4	2.2	10.7	13.9	17.9	4.0	-	-	-	-	-
06	1.5	2.5	14.4	10.8	6.5	5.4	-	-	-	-	-
07	2.0	2.3	12.1	5.6	▲2.8	5.6	-	-	-	-	-
08	3.3	2.3	-	-	-	9.5	-	-	-	-	-
四半期											
08/4~6	-	-	339.7	550.6	▲211.2	7,637.0	2.09	3.89	12,508.59	2,292.98	1.559
7~9	-	-	349.2	558.1	▲209.2	7,706.5	1.94	3.86	11,322.40	2,091.88	1.501
10~12	-	-	-	-	-	7,974.2	0.51	3.25	8,795.61	1,577.03	1.319
季調済前期比											
08/4~6	1.0	0.4	6.1	4.9	3.1	1.3	-	-	-	-	-
7~9	1.2	0.8	2.8	1.4	▲0.9	0.9	-	-	-	-	-
10~12	1.0	0.1	-	-	-	3.5	-	-	-	-	-
月次											
08/7	-	-	121.7	193.9	▲72.3	7,679.7	2.01	4.01	11,322.38	2,325.55	1.571
8	-	-	119.0	188.3	▲69.3	7,670.2	2.00	3.89	11,530.75	2,367.52	1.493
9	-	-	108.3	175.9	▲67.6	7,769.5	1.81	3.69	11,114.08	2,091.88	1.436
10	-	-	105.5	173.1	▲67.6	7,879.4	0.97	3.81	9,176.71	1,720.95	1.329
11	-	-	98.1	148.9	▲50.8	7,934.7	0.39	3.53	8,614.55	1,535.57	1.271
12	-	-	-	-	-	8,108.4	0.16	2.42	8,595.56	1,577.03	1.350
季調済前月比											
08/7	0.6	0.3	4.0	3.8	3.5	0.5	-	-	-	-	-
8	0.5	0.2	▲2.2	▲2.9	▲4.0	▲0.1	-	-	-	-	-
9	0.4	0.1	▲9.0	▲6.6	▲2.5	1.3	-	-	-	-	-
10	0.4	▲0.1	▲2.6	▲1.6	▲0.1	1.4	-	-	-	-	-
11	0.1	0.0	▲7.0	▲13.9	▲24.8	0.7	-	-	-	-	-
12	0.2	0.0	-	-	-	2.2	-	-	-	-	-
資 料	労 働 省		商 務 省			F R B			Dow Jones	NASDAQ	CME

◆欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	ユーロ 15カ国	イギリス
	長期平均=100			2000年=100	%	2000年=100	%	100万ユーロ	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*			*
04	101.8	▲11.3	▲3.6	102.9	81.2	109.8	9.0	65,522.4	▲60.9
05	98.6	▲10.8	▲7.3	104.3	80.9	112.1	8.9	9,406.4	▲68.6
06	107.5	▲7.6	1.0	108.4	82.5	115.0	8.2	▲14,593.0	▲76.3
07	110.8	▲4.2	4.3	112.0	84.0	117.8	7.1	15,756.7	▲89.3
08	88.9	▲17.2	▲9.4	-	82.8	-	-	-	-
前年比									
04	-	-	-	2.4	1.5	2.9	0.5	-	25.3
05	-	-	-	1.3	▲0.4	2.0	▲1.8	-	12.6
06	-	-	-	4.0	2.0	2.6	▲8.1	-	11.3
07	-	-	-	3.3	1.8	2.4	▲12.7	-	17.0
08	-	-	-	-	▲1.4	-	-	-	-
四半期	*	*	*	*	*	*			*
08/4~6	96.6	▲14.0	▲3.0	112.2	83.6	118.1	6.9	▲28.0	▲23.4
7~9	86.8	▲19.2	▲10.0	110.5	82.8	118.2	7.0	▲21,350.3	▲23.6
10~12	70.4	▲25.1	▲25.3	-	80.9	-	-	-	-
前期比									
08/4~6	-	-	-	▲1.4	▲0.1	▲0.5	1.0	-	0.5
7~9	-	-	-	▲1.5	▲1.0	0.1	1.5	-	0.9
10~12	-	-	-	-	▲2.3	-	-	-	-
月次	*	*	*	*	*	*			*
08/6	94.6	▲16.6	▲4.3	111.4	-	117.5	6.9	▲3,763	▲8.0
7	88.8	▲20.0	▲7.4	110.9	-	118.1	6.9	▲6,505	▲8.2
8	86.7	▲19.1	▲9.6	111.0	-	118.3	7.0	▲6,073	▲8.0
9	84.9	▲18.6	▲13.0	109.6	-	118.4	7.0	▲5,448	▲7.4
10	77.2	▲23.0	▲18.8	107.8	-	117.8	7.1	▲2,122	▲7.6
11	70.5	▲24.0	▲25.3	106.0	-	118.2	7.2	▲4,891	▲8.3
12	63.5	▲28.2	▲31.7	-	-	-	-	-	-
前月比									
08/6	-	-	-	▲0.3	-	▲1.2	0.0	-	15.1
7	-	-	-	▲0.4	-	0.5	0.0	-	5.1
8	-	-	-	0.1	-	0.1	1.4	-	6.4
9	-	-	-	▲1.3	-	0.1	0.0	-	▲10.7
10	-	-	-	▲1.6	-	▲0.5	1.4	-	▲3.1
11	-	-	-	▲1.7	-	0.3	1.4	-	4.0
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年同月比									
08/6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局				英国統計局	

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーサプライ(M3)	銀行間レート	ドイツ連邦	イギリス
	ユーロ通貨圏 15カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利		3ヵ月	債10年	国債20年
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ		%	
暦年					*			
04	97.9	-	2.00	4.75	6537.5	2.1	4.1	4.8
05	100.0	-	2.25	4.50	7074.4	2.2	3.4	4.4
06	102.2	-	3.50	5.00	7741.1	3.1	3.8	4.3
07	104.4	-	4.00	5.50	8650.4	4.3	4.2	4.7
08	107.8	-	2.50	2.00	-	4.6	4.0	4.7
前年比								
04	2.2	1.3	-	-	6.4	-	-	-
05	2.2	2.0	-	-	8.2	-	-	-
06	2.2	2.2	-	-	9.4	-	-	-
07	2.1	2.4	-	-	11.7	-	-	-
08	3.3	-	-	-	-	-	-	-
四半期					*			
08/4~6	108.1	1.1	4.00	5.00	9025.3	4.9	4.3	4.9
7~9	108.4	1.1	4.25	5.00	9226.8	5.0	4.3	4.8
10~12	108.2	-	2.50	2.00	-	4.2	3.5	4.6
前期比								
08/4~6	1.6	2.0	-	-	1.91	-	-	-
7~9	0.3	1.3	-	-	2.23	-	-	-
10~12	▲0.3	-	-	-	-	-	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比*			
07/12	3.1	2.1	4.00	5.50	11.4	4.9	4.2	4.6
08/1	3.2	2.2	4.00	5.50	11.6	4.5	4.0	4.5
2	3.3	2.5	4.00	5.25	11.3	4.4	4.0	4.6
3	3.6	2.5	4.00	5.25	10.1	4.6	3.8	4.5
4	3.3	3.0	4.00	5.00	10.5	4.8	4.1	4.7
5	3.7	3.3	4.00	5.00	10.0	4.9	4.2	4.9
6	4.0	3.8	4.00	5.00	9.5	4.9	4.6	5.0
7	4.1	4.4	4.25	5.00	9.2	5.0	4.5	5.0
8	3.8	4.7	4.25	5.00	8.8	5.0	4.2	4.8
9	3.6	5.2	4.25	5.00	8.7	5.0	4.1	4.7
10	3.2	4.5	3.75	4.50	8.7	5.1	3.9	4.8
11	2.1	4.1	3.25	3.00	7.8	4.2	3.6	4.7
12	1.6	-	2.50	2.00	-	3.3	3.1	4.2
09/1	-	-	2.00	1.50	-	-	-	-
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行		S&P	DRI

主要経済指標

◆中国経済

		工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入 (実行ベース)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
		10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年	03	4,105	4,264	4,584	-	-	4,382	4,128	255	535	5.31	22.1	1,497
	04	5,481	5,862	5,395	-	-	5,933	5,612	321	606	5.58	25.4	1,266
	05	6,643	7,510	6,718	-	-	7,620	6,601	1,019	603	5.58	29.9	1,161
	06	-	9,347	7,641	-	-	9,691	7,916	1,775	658	6.39	34.6	2,675
	07	-	11,741	8,921	-	-	12,180	9,558	2,622	748	7.47	40.3	5,262
	08	-	14,817	10,849	-	-	14,285	11,331	2,955	924	-	47.5	1,821
	前年比												
	03	17.0	28.4	9.1	1.2	2.3	34.6	39.8	-	1.4	-	19.6	-
四半期	04	16.7	27.6	13.3	3.9	6.1	35.4	36.0	-	13.3	-	14.9	-
	05	16.4	27.2	12.9	1.8	4.9	28.4	17.6	-	▲ 0.5	-	17.6	-
	06	16.6	24.5	13.7	1.5	3.0	27.2	20.0	-	4.5	-	16.9	-
	07	18.5	25.8	16.8	4.8	3.1	25.7	20.7	-	13.6	-	16.7	-
	08	12.9	26.1	21.6	5.9	6.9	17.2	18.5	-	23.6	-	17.8	-
	08/4~6	-	4,012	2,549	-	-	3,604	3,026	578	250	7.47	44.3	2,736
	7~9	-	4,144	2,684	-	-	4,080	3,246	833	220	7.20	45.3	2,294
	10~12	-	-	-	-	-	3,545	2,402	1,143	180	5.58	47.5	1,821
前年同期比	08/4~6	-	27.2	22.2	7.8	8.4	22.3	32.4	-	56.1	-	17.4	-
	7~9	-	28.8	23.2	5.3	9.7	23.1	25.7	-	43.4	-	15.3	-
	10~12	-	-	-	2.5	2.5	4.3	▲8.8	-	▲34.6	-	17.8	-
月次	08/7	-	-	863	-	-	1,367	1,114	253	83	7.47	44.6	2,776
	8	-	-	877	-	-	1,349	1,062	287	70	7.47	44.9	2,397
	9	-	-	945	-	-	1,364	1,071	293	66	7.20	45.3	2,294
	10	-	-	1,008	-	-	1,283	931	352	67	6.93	45.3	1,729
	11	-	-	979	-	-	1,150	749	401	53	6.66	45.9	1,871
	12	-	-	-	-	-	1,112	722	390	60	5.58	47.5	1,821
	前年同月比												
	08/7	14.7	-	23.3	6.3	10.0	26.9	33.7	-	38.5	-	16.4	-
前年同月比	8	12.8	-	23.2	4.9	10.1	21.1	23.1	-	20.4	-	16.0	-
	9	11.4	29.0	23.2	4.6	9.1	21.5	21.3	-	24.2	-	15.3	-
	10	8.2	-	22.0	4.0	6.6	19.2	15.6	-	▲ 2.0	-	15.0	-
	11	5.4	-	20.8	2.4	2.0	▲2.2	▲17.9	-	▲36.5	-	14.8	-
	12	5.7	-	-	1.2	1.1	▲2.8	▲21.3	-	▲ 5.7	-	17.8	-
資 料		国 家 統 計 局					商 務 部			人 民 銀 行		Bloomberg	

◆NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

		製造業生産			消費者物価			貿易収支(年率)			金利		
		韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
		2005年=100	2006年=100	2007年=100	2005年=100	2006年=100	2004年=100	百万USD			CD3カ月	CP3カ月%	3カ月物
		2005年=100	2006年=100	2007年=100	2005年=100	2006年=100	2004年=100	百万USD			CD3カ月	CP3カ月%	3カ月物
暦年	04	94.1	91.8	77.1	97.3	97.2	100.0	29,383	6,124	25,098	3.79	0.00	1.05
	05	100.0	95.9	84.4	100.0	99.4	100.4	23,182	7,796	29,583	3.65	0.00	2.30
	06	108.7	100.7	94.4	102.2	100.0	101.4	16,082	11,534	33,248	4.47	0.73	3.45
	07	116.3	108.4	100.0	104.8	101.8	103.5	14,643	16,791	36,285	5.16	2.18	2.70
	08	-	-	-	109.7	105.4	110.3	▲12,835	3,931	-	5.49	-	1.29
	前年比												
	04	10.8	10.5	13.9	3.6	1.6	1.7	96.0	▲63.8	5.8	-	-	-
	05	6.3	4.5	9.5	2.8	2.3	0.5	▲21.1	27.3	17.9	-	-	-
四半期	06	8.7	5.0	11.9	2.2	0.6	1.0	▲30.6	47.9	12.4	-	-	-
	07	7.0	7.7	5.9	2.5	1.8	2.1	▲ 8.9	45.6	9.1	-	-	-
	08	-	-	-	4.7	3.5	6.5	▲ 188	▲ 76.6	-	-	-	-
	08/4~6	126.0	115.4	91.9	109.6	104.9	109.8	▲ 1,012	8,039	18,388	5.37	2.35	1.33
	7~9	119.6	113.1	95.9	111.1	106.7	111.1	▲32,080	▲11,402	22,187	5.69	2.30	1.38
	10~12	-	-	-	110.8	106.5	111.9	8,068	16,380	-	5.44	-	0.92
	前年同期比												
	08/4~6	9.0	7.4	▲ 5.5	4.8	4.2	7.5	▲105.0	11.6	▲44.2	-	-	-
月次	7~9	5.5	1.1	▲10.9	5.5	4.5	6.6	▲279.4	▲172.0	▲49.9	-	-	-
	10~12	-	-	-	4.5	1.8	5.5	▲ 25.5	▲ 42.4	-	-	-	-
	08/7	123.8	116.0	93.3	111.2	106.8	111.0	▲24,444	▲17,737	17,843	5.52	2.32	1.13
	8	116.0	115.1	91.3	111.0	107.0	111.2	▲45,456	▲14,363	31,234	5.77	2.29	1.19
	9	119.1	108.3	103.1	111.1	106.4	111.2	▲26,340	▲ 2,107	17,485	5.79	2.30	1.81
	10	126.3	102.9	91.0	111.0	107.9	112.3	14,544	25,804	4,475	6.03	2.23	1.17
	11	109.4	82.6	94.2	110.7	106.7	112.0	1,656	8,771	12,378	5.62	2.05	0.75
	12	-	-	-	110.7	104.8	111.3	8,004	14,564	-	4.68	-	0.85
前年同月比	08/7	8.7	3.0	▲21.9	5.9	5.8	6.5	-	-	▲ 56.6	-	-	-
	8	1.9	1.2	▲11.9	5.6	4.7	6.4	-	-	▲ 25.3	-	-	-
	9	6.0	▲ 0.9	3.2	5.1	3.1	6.7	-	-	▲ 65.0	-	-	-
	10	▲ 2.9	▲13.4	▲12.1	4.8	2.4	6.4	▲ 28.4	▲15.8	▲ 85.9	-	-	-
	11	▲14.8	▲28.9	▲ 7.5	4.5	1.9	5.5	▲ 92.7	▲78.5	▲ 46.3	-	-	-
	12	-	-	-	4.1	1.2	4.3	▲177.0	5.0	-	-	-	-
資 料		統計局	行政院	統計局	統計局	行政院	統計局	産業資源部	財政部	統計局	DRI	中央銀行	DRI

◆ブラジル・ロシア・インド経済

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 自動車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2002年=100	2002年=100	93-94年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2001年=100	100万USDドル	1億USDドル	100万USDドル
暦年												
04	108.4	117.5	204.8	109.2	5,597.6	981	2,318.1	177.3	112.3	33,640	858	▲27,335
05	111.7	123.0	221.5	114.5	6,934.3	1,051	2,477.4	199.8	117.1	44,702	1,184	▲46,138
06	114.9	128.7	247.1	121.6	8,611.2	1,269	2,581.0	219.1	125.0	46,457	1,393	▲53,615
07	121.8	140.8	268.0	133.1	11,060.8	1,413	2,675.0	238.8	132.8	40,027	1,309	▲80,188
08	-	-	-	-	-	-	2,826.9	-	-	24,838	-	-
前年比												
04	8.3	8.0	8.4	15.4	24.8	19.3	6.6	10.9	3.9	36.2	43.4	91.9
05	3.1	5.1	8.2	4.9	23.9	7.1	6.9	12.7	4.2	33.0	37.9	68.8
06	2.8	6.3	11.5	6.2	24.2	20.8	4.2	9.7	6.8	3.4	17.7	16.2
07	6.0	6.3	8.5	9.5	28.4	11.3	3.6	9.0	6.2	▲13.8	▲6.0	49.6
08	-	-	-	-	-	-	5.7	-	-	▲38.0	-	-
四半期												
08/4～6	127.7	144.8	270.0	140.5	3309.0	375	2810.0	270.6	139.0	8,525	515	▲29,342
7～9	135.9	147.0	270.2	144.7	3639.2	380	2853.9	276.3	145.3	8,347	529	▲36,484
10～12	-	-	-	-	-	360	2884.0	-	-	5,121	-	-
前年同期比												
08/4～6	6.2	5.5	5.3	9.3	31.5	17.2	5.6	14.9	7.8	▲28.1	66.3	28.6
7～9	6.7	4.7	4.5	10.1	29.0	9.1	6.3	14.9	9.5	▲19.4	69.9	107.0
10～12	-	-	-	-	-	4.1	6.2	-	-	▲43.7	-	-
月次												
08/7	136.5	147.2	271.3	142.5	1178.7	115	2846.2	274.9	143.0	3,318	183	▲11,911
8	135.1	145.8	264.7	146.5	1223.2	124	2854.1	275.8	145.0	2,275	183	▲13,941
9	136.2	147.9	274.7	142.2	1237.3	140	2861.6	278.1	148.0	2,754	163.0	▲10,632
10	138.3	152.0	261.7	149.2	1272.0	132	2874.4	280.6	148.0	1,207	119.3	▲10,538
11	122.4	135.6	267.2	145.4	1238.9	118	2884.8	282.9	-	1,613	84.2	▲10,066
12	-	-	-	-	-	111	2892.9	-	-	2,301	-	-
前年同月比												
08/7	8.8	3.2	6.4	11.3	31.9	6.0	6.4	14.7	8.3	▲0.8	74.5	102.6
8	1.9	4.7	1.7	9.9	31.1	4.8	6.2	15.0	9.0	▲35.6	67.0	93.9
9	9.6	6.3	5.5	9.3	24.5	16.0	6.3	15.1	11.3	▲20.6	68.2	133.5
10	1.1	0.6	▲0.3	10.2	25.6	7.8	6.4	14.2	10.4	▲64.9	▲4.7	61.2
11	▲6.2	▲8.7	2.4	7.5	21.2	▲0.7	6.4	13.8	-	▲20.4	▲38.0	33.1
12	-	-	-	-	-	5.1	5.9	-	-	▲36.7	-	-
資 料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	Bloomberg	Bloomberg	地理統計院	統計委員会	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		短期金利			長期金利		株価指数		
	ブラジル	ロシア ILOベース	ブラジル CD3カ月	ロシア インターバンク3カ月	インド CP3カ月	ブラジル 国債10年	インド 国債10年	ブラジル ホースバ指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種
	%	%	%	%	%	%	%	※注記5参照	95/9=100	78-79年=100
暦年										
04	11.5	7.7	16.4	9.0	NA	NA	NA	26,196	614	6,603
05	9.8	7.7	19.1	7.4	NA	NA	NA	33,456	1,126	9,398
06	10.0	7.3	14.3	5.1	NA	NA	NA	44,474	1,922	13,787
07	9.4	6.2	11.6	5.4	NA	NA	NA	63,886	2,291	20,287
08	-	-	-	-	-	-	-	37,550	632	9,647
前年比										
04	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
05	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
06	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
07	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
08	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
四半期										
08/4～6	8.1	6.1	12.9	5.2	9.2	5.2	8.4	65,018	2,303	13,462
7～9	7.8	5.3	14.3	15.5	11.8	5.7	9.0	49,541	1,212	12,860
10～12	-	-	-	-	13.2	6.6	6.8	37,550	632	9,647
前年同期比										
08/4～6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7～9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10～12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
月次										
08/7	8.1	5.3	14.2	7.3	10.8	5.4	9.4	59,505	1,967	14,356
8	7.6	5.3	14.4	9.8	11.5	5.4	8.9	55,680	1,646	14,565
9	7.6	5.3	14.4	29.4	13.0	6.3	8.7	49,541	1,212	12,860
10	7.5	6.1	13.0	55.1	14.7	7.5	7.6	37,257	773	9,788
11	7.6	6.6	-	18.0	13.0	7.0	7.3	36,596	658	9,093
12	-	-	-	-	11.8	5.2	5.5	37,550	632	9,647
前年同月比										
08/7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	地理統計院	Bloomberg	Bloomberg							

◆主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

エチレン生産 (千t)			粗鋼生産 (千t)			紙・板紙生産 (千t)		
2005年度	7,549	▲ 0.1	112,718	▲ 0.2	31,070	0.6		
2006年度	7,661	1.5	117,745	4.5	31,078	0.0		
2007年度	7,559	▲ 1.3	121,523	3.2	31,414	1.1		
2007.	11	651	▲ 2.0	10,120	1.1	2,677	2.4	
	12	668	▲ 3.8	10,379	3.2	2,662	2.5	
2008.	1	641	▲ 8.2	10,250	1.8	2,563	1.7	
	2	607	▲ 4.3	9,811	6.6	2,508	3.9	
	3	586	▲14.0	10,775	5.1	2,731	0.4	
	4	570	▲ 8.7	10,143	4.1	2,622	1.3	
	5	594	▲ 7.6	10,547	3.7	2,607	0.2	
	6	573	▲ 5.9	10,370	3.9	2,577	0.3	
	7	598	▲ 3.1	10,193	1.8	2,641	2.2	
	8	606	▲ 4.9	10,168	2.1	2,549	▲ 0.3	
	9	530	▲13.6	10,086	1.6	2,616	▲ 0.2	
	10	530	▲19.7	10,097	▲ 2.7	2,570	▲ 6.5	
	11	538	▲17.4	8,819	▲12.9	2,399	▲10.4	
	12	508	▲24.0	-	-	-	-	
資 料			経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

		自 動 車					
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2005年度		10,894	2.6	5,862	0.7	5,257	5.6
2006年度		11,501	5.6	5,619	▲ 4.1	6,130	16.6
2007年度		11,790	2.5	5,320	▲ 5.3	6,770	10.4
2007.	11	1,073	3.8	451	▲ 0.3	600	8.1
	12	969	1.5	368	▲ 9.8	636	15.3
2008.	1	977	8.7	377	1.4	572	16.7
	2	1,098	9.0	503	▲ 0.5	588	13.1
	3	1,105	2.3	731	▲ 4.8	638	12.3
	4	918	5.4	369	3.1	584	20.5
	5	925	6.8	361	▲ 4.8	529	9.5
	6	1,034	4.5	447	▲ 3.3	595	5.5
	7	1,087	24.1	455	3.6	619	20.3
	8	770	▲10.9	310	▲10.7	497	▲ 2.2
	9	1,057	4.2	477	▲ 4.6	616	6.1
	10	1,013	▲ 6.8	379	▲ 6.6	575	▲ 4.2
11	854	▲20.4	369	▲18.2	492	▲18.1	
12	-	-	306	▲16.7	-	-	
資 料		日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

工作機械					産業機械				
受注(億円)			うち内需(億円)		受注(億円)			うち内需(億円)	
2005年度	13,812	6.2	7,444	3.7	60,846	17.8	33,633	4.0	
2006年度	14,746	6.8	7,316	▲ 1.7	62,094	2.1	35,742	6.3	
2007年度	13,951	8.1	6,102	▲ 1.5	64,914	7.8	39,491	10.5	
2007.	11	1,366	13.0	632	1.6	3,873	▲15.2	2,819	▲ 1.8
	12	1,308	3.7	587	3.1	5,237	▲ 1.5	3,064	▲ 7.5
2008.	1	1,199	0.0	564	1.3	5,682	49.6	2,784	24.7
	2	1,308	▲ 0.5	604	▲ 4.7	4,987	5.4	2,729	▲ 0.9
	3	1,418	3.3	639	▲ 4.9	10,417	▲ 3.2	7,937	43.6
	4	1,282	0.4	542	▲ 8.5	5,693	28.6	3,782	60.1
	5	1,328	1.4	551	▲ 9.0	5,323	▲ 5.1	2,506	▲ 5.5
	6	1,284	▲ 2.5	568	▲ 2.1	5,800	5.8	3,176	6.0
	7	1,239	▲ 8.9	527	▲10.3	4,494	▲ 2.4	2,511	▲ 2.7
	8	1,118	▲13.9	466	▲13.6	4,637	▲14.3	2,581	8.1
	9	1,135	▲20.1	440	▲32.1	6,511	▲ 5.1	3,907	▲12.5
	10	815	▲40.0	365	▲42.1	3,274	▲24.3	2,371	▲12.2
	11	517	▲62.1	250	▲60.5	2,859	▲26.2	2,143	▲24.0
	12	369	▲71.8	154	▲73.8	-	-	-	-
資 料					日本工作機械工業会				
					日本産業機械工業会				

(各右欄は、前年比%)

半導体製造装置 日本製装置受注(億円)			液晶テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)			
2005年度			15,654	0.7	6,230	59.8	6,673	▲ 7.0	4,295	3.5
2006年度			20,877	33.4	7,470	19.9	7,347	10.1	3,933	▲ 8.4
2007年度			15,917	▲23.8	8,515	14.0	8,396	14.3	3,574	▲ 9.1
2007.	11	1,470	▲ 0.5	964	18.4	966	20.8	358	▲ 3.0	
	12	1,265	▲42.1	888	6.2	576	9.2	136	▲36.9	
2008.	1	1,058	▲51.9	620	30.2	384	7.9	143	▲25.5	
	2	1,052	▲29.1	682	11.8	453	▲ 5.2	260	▲22.3	
	3	1,294	▲29.1	812	17.4	636	7.4	244	▲47.7	
	4	796	▲48.8	659	0.2	684	▲ 5.1	258	▲36.7	
	5	890	▲44.6	632	4.9	650	▲ 8.8	211	▲32.3	
	6	940	▲37.6	761	28.3	644	0.0	205	▲33.9	
	7	939	▲27.8	784	34.5	549	▲13.0	226	▲16.1	
	8	724	▲47.7	604	▲ 5.7	491	▲23.0	203	▲37.3	
	9	712	▲40.5	701	13.1	719	▲21.3	256	▲34.4	
	10	392	▲68.2	871	2.2	824	▲26.4	225	▲46.3	
	11	419	▲71.5	903	▲ 6.3	668	▲30.8	150	▲58.0	
資 料		日本半導体製造装置協会		経 済 産 業 省						

(各右欄は、前年比%)

		携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)	
2005年度		17,144	2.0	11,369	▲ 3.4	33,742	▲ 3.9	16,036	▲ 8.5
2006年度		16,333	▲ 4.7	10,871	▲ 4.4	36,420	7.9	16,716	4.2
2007年度		15,462	▲ 5.3	10,213	▲ 6.1	37,634	3.3	17,885	7.0
2007.	11	1,577	▲ 0.3	805	▲ 2.6	3,207	4.5	1,642	16.8
	12	1,387	11.2	799	▲ 2.8	3,062	8.2	1,714	20.0
2008.	1	1,171	▲ 0.2	861	8.6	2,942	0.6	1,498	14.0
	2	1,480	▲13.1	922	▲ 7.4	2,956	3.8	1,470	13.7
	3	1,544	▲ 9.1	1,032	▲14.9	3,150	▲ 4.5	1,900	23.8
	4	966	▲19.2	810	▲ 0.2	2,788	▲ 4.1	1,413	21.0
	5	1,089	3.9	693	▲ 2.1	2,856	▲ 5.5	1,493	21.3
	6	1,454	▲ 8.9	693	▲12.3	3,092	▲ 0.7	1,599	24.3
	7	1,078	▲30.0	681	▲21.6	2,761	▲15.0	1,581	4.8
	8	672	▲48.3	718	▲16.0	2,597	▲21.0	1,683	14.6
	9	530	▲41.5	806	▲18.2	3,028	▲10.2	1,732	14.8
	10	439	▲38.5	668	▲13.9	2,667	▲20.8	1,503	0.9
	11	1,088	▲31.0	610	▲24.2	2,335	▲27.2	1,385	▲15.6
資 料		経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

		小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)	
				全店	既存店				
2005年度		135,250	1.2	-	-	-	-	-	-
2006年度		135,055	▲ 0.1	3.5	0.8	66,574	-	-	-
2007年度		135,674	0.5	4.1	1.1	68,181	2.4	-	-
2007.	11	11,251	1.6	2.5	▲ 0.2	6,018	2.8	75.9	0.8
	12	13,402	0.2	3.5	1.3	5,410	6.0	63.9	▲ 1.2
2008.	1	11,136	1.3	0.8	▲ 1.5	4,392	2.7	58.0	▲ 0.5
	2	10,585	3.2	2.7	0.7	4,953	3.9	69.1	▲ 2.2
	3	12,202	1.0	3.1	0.8	5,670	▲ 1.0	70.4	▲ 3.0
	4	11,183	0.1	▲ 1.3	▲ 3.8	4,797	▲ 3.4	67.4	▲ 3.9
	5	11,047	0.3	1.2	▲ 0.8	5,440	1.4	65.7	▲ 2.5
	6	10,981	0.3	▲ 0.8	▲ 2.7	5,463	▲ 1.6	64.1	▲ 2.8
	7	11,565	2.0	2.6	0.2	6,080	1.5	69.2	0.8
	8	10,966	0.7	2.1	0.1	6,945	▲ 6.0	72.1	▲ 3.6
	9	10,691	▲ 0.3	▲ 2.4	▲ 4.7	5,853	▲ 6.5	66.6	▲ 4.8
	10	10,929	▲ 0.7	1.3	▲ 0.6	6,153	▲ 1.7	70.1	▲ 3.5
	11	11,153	▲ 0.9	5.3	3.9	5,554	▲ 7.7	-	-
資 料		経 済 産 業 省		日本フードサービス協会		観 光 庁		全日本シティホテル連盟	

主 要 経 済 指 標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
	特種トラック (32社)	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空
2005年度	1.3	▲ 2.3	0.2	0.8	1.6	0.8
2006年度	0.9	▲ 2.3	▲ 1.4	1.1	1.4	1.9
2007年度	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 1.1	2.4	2.9	▲ 2.3
2007. 11	0.2	▲ 0.8	3.1	2.2	2.6	▲ 1.9
12	▲ 2.4	▲ 1.7	▲ 6.5	1.5	1.2	▲ 1.1
2008. 1	▲ 0.8	0.1	0.4	1.3	3.4	▲ 3.8
2	3.9	3.2	5.8	6.0	4.2	▲ 1.8
3	▲ 3.1	▲ 1.5	▲ 4.3	2.2	1.4	▲ 4.3
4	2.5	3.3	0.5	0.1	0.1	▲ 2.6
5	▲ 1.7	1.3	▲ 2.5	0.5	0.8	▲ 0.4
6	▲ 1.4	▲ 3.3	▲ 5.4	0.4	1.8	▲ 3.5
7	4.1	1.2	4.9	1.7	2.7	0.2
8	▲ 6.8	▲ 4.4	▲ 7.2	0.7	1.5	▲ 2.9
9	3.4	▲ 3.2	▲ 2.6	1.4	2.7	▲ 4.6
10	▲ 3.6	-	▲ 8.1	-	-	▲ 1.2
11	-	-	▲ 13.8	-	-	▲ 5.0
12	-	-	▲ 10.0	-	-	-
資 料	国 土 交 通 省 及 び 会 社 資 料					

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話の 累計契約数 (万件(期末))		第三世代型携帯 電話累計契約数 (万件(期末))		広告収入 (億円)		情報サービス 売上高 (億円)	
2005年度	9,179	5.5	4,833	59.2	57,101	1.7	100,739	2.2
2006年度	9,672	5.4	6,991	44.7	58,038	▲ 0.0	109,751	3.8
2007年度	9,720	5.3	7,175	2.6	58,686	1.1	109,757	2.7
2007. 11	9,997	5.8	8,181	34.5	5,186	5.1	7,591	1.2
12	10,052	5.9	8,330	31.8	5,254	1.9	10,899	▲ 0.5
2008. 1	10,086	5.8	8,445	29.4	4,165	▲ 3.4	7,315	3.2
2	10,138	5.9	8,570	27.8	4,641	5.3	8,330	5.6
3	10,272	6.2	8,806	26.0	6,443	▲ 1.1	20,605	1.3
4	10,299	6.0	8,922	24.3	4,464	▲ 3.4	6,710	6.9
5	10,335	5.9	9,008	23.1	4,115	▲ 5.4	6,831	2.2
6	10,365	5.7	9,083	21.6	4,727	▲ 3.9	9,923	5.6
7	10,404	5.6	9,176	20.1	4,385	▲ 6.8	6,959	1.8
8	10,443	5.6	9,269	19.1	3,879	▲ 5.1	7,327	2.9
9	10,483	5.5	9,365	18.1	4,839	▲ 9.8	13,827	▲ 1.7
10	10,513	5.5	9,439	17.0	4,592	▲ 7.2	6,890	▲ 2.0
11	10,543	5.5	9,513	16.3	4,423	▲ 14.7	7,250	▲ 2.5
12	10,583	5.3	9,607	15.3	-	-	-	-
資 料	電 気 通 信 事 業 者 協 会				経 済 産 業 省			

(各右欄は、前年比%)

	販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		燃料油国内販売量 (千kl)		リース取扱高	
							(億円)	(前年比%)
2005年度	882,559	2.0	273,793	1.8	236,109	▲ 0.5	79,413	4.1
2006年度	889,423	0.8	287,160	4.9	223,785	▲ 5.2	78,677	▲ 0.9
2007年度	919,544	3.4	299,263	4.2	218,467	▲ 2.4	71,542	▲ 9.1
2007. 11	71,101	1.6	24,724	2.8	18,885	▲ 2.7	5,122	▲ 11.5
12	75,216	2.9	24,773	2.8	20,826	▲ 7.6	5,875	▲ 14.4
2008. 1	82,931	3.4	23,953	3.8	20,150	2.7	4,769	▲ 15.5
2	82,771	9.4	24,497	8.0	20,119	4.4	4,896	▲ 11.5
3	78,166	6.1	25,194	2.2	18,393	▲ 10.4	8,904	▲ 9.9
4	72,045	▲ 0.3	24,338	3.3	18,150	2.7	6,063	▲ 7.4
5	70,625	0.9	24,781	3.8	16,403	0.8	4,306	▲ 21.8
6	69,875	▲ 0.2	25,977	2.2	15,393	▲ 5.5	5,139	▲ 15.7
7	77,204	3.6	27,511	6.5	16,156	▲ 3.6	5,027	▲ 10.9
8	87,188	3.9	25,730	▲ 0.0	15,172	▲ 11.8	4,218	▲ 19.2
9	79,185	▲ 6.2	26,115	0.6	15,511	▲ 12.0	6,337	▲ 10.9
10	72,682	▲ 2.1	25,581	▲ 0.5	15,892	▲ 13.1	4,893	▲ 19.3
11	69,695	▲ 2.0	23,437	▲ 5.2	17,089	▲ 9.5	3,968	▲ 22.5
資 料	電 気 事 業 連 合 会				経 済 産 業 省、石 油 連 盟		リ ー ス 事 業 協 会	

◇ 注 記

[該当ページ]

[30] ◇世界経済見通し

1. (資料) IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30カ国計。

[31] ◇日本経済見通し

◆平成21年度政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成21年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成21年1月19日閣議決定)
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し(消費者物価指数は生鮮食品を除く)。

◆日銀短観(全国企業)

(資料) 日本銀行「第139回 全国企業短期経済観測調査」

[32] ◇設備投資調査一覧

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース(中小公庫は支払ベース)、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計(日本経済新聞社は連結決算ベース)。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外(日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む)。
4. 回答会社数は主業基準分類(経済産業省は事業基準分類で重複あり)で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[35] ◇Market Charts

図表2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他(日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等)
 その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関(商工中金、信組、労金、証金、短資等)、生損保

[36] 図表7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表8. インド：ムンバイSENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

図表12. オフィス系リートは日本ビルファンド、ジャパンリアルエステイト、野村不動産オフィスファンドの時価総額加重平均。住宅系は、日本レジデンシャル等4ファンドの時価総額加重平均。

[37] 図表13. 各格付社債利回りは、Bloombergによる各格付機関(ムーディーズ、S&P、フィッチ、ドミニオン債券格付けサービス)公表値の平均値。

図表18. 貸出金利差(日銀)は貸出約定平均金利(新規分)の前年差、預金金利差(日銀)は自由定期金利(新規分)の前年差を指す。全銀行の2007年度は中間期決算値。

[38] 図表20. 期中平均残高。

図表21. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

[該当ページ]

[38] ◇Market Charts

図表22. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

[58] ◇主要経済指標

◆景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

◆設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は船舶・電力を除く民需。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[59] ◆個人消費

1. 名目賃金は賃金指数 × 常用雇用指数 / 100 として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を除く。消費水準指数は全世帯。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12のX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2005年=100）。
4. 新車（乗用）新規登録・届出台数は2004年1月よりシャシーベース区分からナンバーベース区分に変更。区分変更に伴い2003年度の台数及び前年度比については、掲載していない。

◆雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
3. 消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[60] ◆輸出入

1. 輸出入数量指数は、季節調整値はX12のX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）による。
2. サービス収支の前年比は赤字幅の増減率。
3. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりヴェトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。99年5月よりカンボジアを含む。

[61] ◆量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期中末残高による。

◆金利・為替・株価

1. 各金利および株価の年、四半期、月は日次計数の平均。
2. ユーロ円金利先物（3ヵ月）は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
3. 金利はすべて年度末（月末）値。
4. 日経平均株価は東証一部日経225種銘柄終値。
5. 為替レートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[62] ◆主要国実質GDP

1. 米国は、2008年7～9月期確報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[63] ◆米国経済

1. 非国防資本財受注は航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。前年比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[64] ◆欧州経済

1. EU27カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
3. ドイツ連邦債およびイギリス国債利回りの年、四半期、月は日次計数の平均。
4. 主要国の失業率統計は、各国で基準が異なっている。ILO基準の2007年平均でみると、英5.3%、独8.4%、仏8.3%およびEU27カ国平均7.1%となる（OECDによる）。
5. 英国貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期末値。

[65] ◆中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資は、2003年までと2004年からでは集計対象が異なる。
4. 11、12月のデータは速報値。

◆N I E s 経済（除く香港）

1. シンガポールの貿易収支は、各国通貨建の公表値を月中平均為替レートで換算。
2. 11、12月のデータは速報値。

[66] ◆ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. ロシアの鉱工業生産はインフォーマルな経済活動を推計補整した値である。
3. ブラジルの消費者物価指数は、主要な11都市に居住する所得賃金が40レアルまでの世帯が対象。
4. ブラジルの失業率は6大都市の平均。02年1月から改定値をとったため、それ以前とは接続しない。
5. ブラジルの株価指数は、1985年1月1日以来10度、除数（ファクター）10を用いて調整されている。
6. インドの年の数値は年度（4～3月）、但し金利、株価指数は暦年。
7. インドの消費者物価は、工業労働者が消費した財の価格変動を表している。
8. インドの貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。

[69] ◆主要産業統計

情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

編集後記

熊野の森ネットワークいちいがしの会編「明日なき森」という書籍の中で、興味深い話をみつけた。「トンボの観察眼で溶鉱炉温度を識別」という見出し。おやっ！と思って読んだ。トンボの好きな子がいて、トンボの飛び方でトンボの種類がわかったそうだ。その子が工業高校を卒業して、生き物に関係ない金属の溶鉱炉で働くことになった。しかしそこで彼は溶鉱炉の火をみるだけで中の温度がわかるという非常に貴重な人間になった、という内容である。観察力の鋭さという才能が花開いたのだが、私自身が部下の仕事ぶりをそこまで“観察”しているのか、自問自答した次第（柏）

「今月のトピックス」バックナンバー

（2008年5月号掲載分～）

掲載号

- | | |
|----------|--|
| 2009.1 | 救急医療の現状と課題 ～①医師不足編～ |
| 2008.12 | アジアNIEs諸国をめぐる経済環境変化 |
| 2008.12 | レアメタルからみた資源問題の特徴
～安定調達へのアプローチ～ |
| 2008.11 | 世界の木材需給動向と日本の木材産業 |
| 2008.10 | アセアン5カ国の資源・食糧問題
～インフレリスクは高水準～ |
| 2008.9 | 中国の対日直接投資の動向
～電気機械、事務用機械やソフトウェアなど技術獲得のための投資に注目～ |
| 2008.9 | 中国における産業別固定資産投資の動向 |
| 2008.7・8 | 中国の直接投資受入策の構造変化
～技術・環境重視の明確化とサービス業の強化～ |
| 2008.5 | 太陽光発電をめぐる最近の動向
～激しさを増す国際競争と開発が進む薄膜系～ |
| 2008.5 | 太陽電池産業に押し寄せる3つの変化
～スピード経営で台頭するインドや中国の新興勢力～ |

次号「DBJ Monthly Overview」（3月号）は、3月上旬に発行の予定です。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
調査部長 鍋山 徹

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-0004
東京都千代田区大手町1丁目9番1号
電 話 (03) 3244-1840(調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先
経済動向、冊子入手希望等
：電 話 (03) 3244-1856
産業動向 ：電 話 (03) 3244-1822
e-mail(調査部) : report@dbj.jp
